

大西市長ローカルマニフェスト 検証結果報告書 2022



【主催】 **JCI**  一般社団法人 熊本青年会議所



自律
～P.L.C.A.S.E. 21世紀～

【お問合せ】 **TEL 096-352-6655** (月曜～金曜 9:00～17:00)

熊本青年会議所

検索 

E-mail: info@kumamotojci.com

熊本市中央区城東町4-2 熊本ホテルキャッスル3F



Facebook

【プロフィール】

- 1967.12.9 熊本市生まれ
- 1974.3 九州学院みどり幼稚園 卒園
- 1980.3 熊本市立白川小学校 卒業
- 1983.3 熊本市立白川中学校 卒業
- 1986.3 熊本県立熊本北高等学校 卒業
- 1992.3 日本大学 文理学部心理学科 卒業 学位：心理学士
- 2008.4 九州大学大学院 法学府 公法・社会法学専攻 修士課程 入学
- 2010.3 九州大学大学院 法学府 公法・社会法学専攻 修士課程 修了
学位：修士（法学）
- 2010.4 九州大学大学院 法学府 法政理論専攻 博士後期課程 入学
- 2014.9 九州大学大学院 法学府 法政理論専攻 博士後期課程 単位修得退学



大西一史熊本市長

【職歴】

- 1992.4 日商岩井メカトロニクス（株）入社
- 1994.10 日商岩井メカトロニクス（株）退職
- 1994.11 内閣官房副長官（園田博之代議士）秘書
- 1997.12 熊本県議会議員に初当選（当時最年少）熊本市選挙区補選（19,475 票獲得）
- 1999.4 熊本県議会議員に 2 期目当選（当時最年少）（13,075 票獲得）
- 2003.4 熊本県議会議員に 3 期目トップ当選（21,494 票獲得、県議会史上最高得票）
- 2007.4 熊本県議会議員に 4 期目トップ当選（16,428 票獲得）
- 2011.4 熊本県議会議員に 5 期目当選（12,500 票獲得）
- その他 熊本大学大学院法曹養成研究科 非常勤講師
保健医療経営大学 非常勤講師
- 2014.11 熊本市長に初当選（129,994 票獲得）
- 2018.11 熊本市長に 2 期目当選（165,403 票獲得）

世界情勢は、自由貿易主義と保護主義という古くて新しい衝突を介して政治的＝経済的混乱期に入っています。そして、それに伴って再び社会排外主義、民族主義が台頭してきています。ひょっとすると、昨今流行の「多様性」という言葉は、「混乱」という言葉とコインの裏表の関係にあるのかもしれませんが。

ひるがえって、私達の郷土を見てみると、平成 28 年 4 月の大地震によって、私達の生活は根本から覆されてしまい、風景すら変わってしまいました。本市にも甚大な被害をもたらしたこの大地震は、震度 7 クラスがわずか 28 時間の間に 2 度も発生し、その後の余震も 4 千回を超えたのです。

私は、発災直後の避難勧告や物資の供給など様々な場面で市長としての決断を迫られました。そこで痛感したことは、市職員の大部分も被災者であるなか、行政だけによる支援にも限界があるということでした。と同時に、自然発生的に、自主的に地域の中で協力し合う市民の姿に感動し、今まで観念の中から抜け切れなかった「地域主義」を、具体的な形で教えられました。

あれから約 2 年半、私は、現状は復旧と復興が複雑に絡み合った状態であると認識しています。そしてこの絡み合いを一つひとつ解きほぐし、一つひとつの問題を皆さんとともに解決することこそ私の任務であると考え、「地域主義による新しい自治のカタチ」（市民の力×地域の力×行政の力＝∞）を確立し、被災者への支援を最優先に、防災、減災そして備えある「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」を実現する決意です。

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は、一般社団法人熊本青年会議所の活動・運動に多大なるご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

私たち熊本青年会議所は、20歳から40歳までの熊本市に住まう青年経済人150名程が所属する団体であり、郷土熊本を明るく豊かな地域とするべく日々活動を行っております。

その中で、2005年より16年間継続して取り組んでまいりました「熊本市長ローカルマニフェスト型公開討論会・検証会」もそのひとつです。私たちにとって身近な地方選挙、特に自治体の市長選挙において、有権者側にとってマニフェストが選択の一助となり、マニフェストサイクルが市民に定着し政策本位の投票活動を行うことが、市民が主体的・積極的に政治に参画することに繋がり、市民・首長・行政間に適切な緊張感が生まれると考え検証に取り組ませていただきました。

本年は、大西熊本市長2期8年目の総決算となる検証会です。選挙時に掲げられたマニフェストが実行されたのか、市民との約束が守られているかを検証するために、行政をはじめとする様々な方々にヒアリングを行い、この報告書を作成いたしました。私たちが作成いたしました報告書が貴重な資料となり、手に取った皆様にとって、今後の判断材料となればと思います。

結びに、今回の検証に際しご協力いただいた皆さまへ心より感謝を申し上げます。また、郷土熊本が益々明るく豊かな未来へと向かうことをご祈念申し上げ、主催者代表の挨拶とさせていただきます。

敬具



一般社団法人 熊本青年会議所
第68代理事長 南 隆一

ローカルマニフェストとは

■マニフェストとは

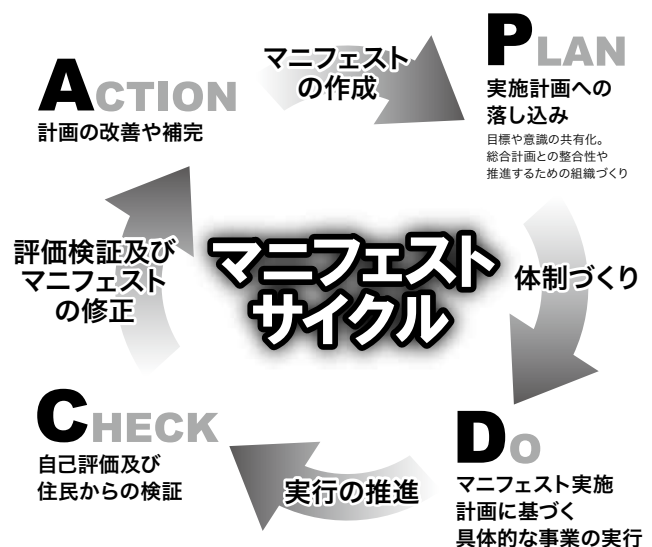
マニフェストとは、従来の抽象的で「なんでもあり」の選挙公約と異なり、明確なビジョンのもとに、政策が「選択と集中」により絞り込まれ、何をいつまでにいくらでどれぐらいやるのか(具体的な手法、実施期限、財源、数値目標、工程表)が明示された「政権公約」のことです。事後検証が可能で、有権者との「契約」と言われています。

■ローカルマニフェストとは

知事・市区町村選挙の時に候補者が有権者に対して「約束」するマニフェストの事です。明確なビジョンと具体的な手法が提示されているため、住民が関心をもちやすく、就任後の実施評価がしやすいのが特徴。

■なぜマニフェストが必要なのか

マニフェストが掲げられ、実施され検証されて、さらに検証結果が次の選挙に大きな影響を与えます。このサイクルを「マニフェストサイクル」と言います。このサイクルをもとに緊張感ある政治が実現され、政と官と民が互いに信頼し、牽制し合う良好な関係が出来ます。



■ 検証の評価基準

- ・2期目の就任時から4年間の進捗状況（数値で表せるものは数値）、予算額、今後のスケジュール等、各部署担当者からの回答結果に基づき、検証を実施。検証結果として評価点を付け、課題を抽出し、提言まで実施。
- ・評価点については、5段階評価。

A	高く評価できる
B	おおむね評価できる
C	部分的には評価できる
D	あまり評価できない
E	評価できない

■ 評価一覧表

	A	B	C	D	E
1～ 10	1	6	3	0	0
11～ 20	1	7	2	0	0
21～ 30	0	10	0	0	0
31～ 40	3	5	1	1	0
41～ 50	2	7	1	0	0
51～ 60	4	4	2	0	0
61～ 70	2	5	2	1	0
71～ 80	0	9	1	0	0
81～ 90	2	5	2	1	0
91～100	4	5	1	0	0
101～110	4	5	1	0	0
111～120	4	6	0	0	0
計	27	74	16	3	0
割合	22.50%	61.67%	13.33%	2.50%	00.00%

質の高い保育を実現するため、保育を質・量の両面から支える保育士について、公立保育園と民間保育士養成機関の連携のもと、公立保育園を人材育成や養成の場として活用し、例えば本市独自の奨学金制度を導入するなど、質の高い人材の確保を図ります。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

保育所等における保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、質の高い人材を確保することにより、子どもの健やかな育ちを支え、質の高い保育の機会を保障することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○保育実習生の受入れ 【受入れ人数実績】H30(74名)	○保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業 【助成実績】H30(46名)
○子育て支援員研修 【研修修了者数実績】H30(87名) H27からH30の合計541名	○キャリアアップ研修(H30～実施) 保育士の専門性の向上を図るため、「保護者支援・子育て支援」「マネジメント」の2分野の研修を実施している。
○保育士等の研修 市内全施設を対象に保育士等の研修を年間約20回実施している。	【研修修了者実績】H30(236名)

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○保育士就職支援事業 4,300千円
○保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業 1,000千円
○家庭的保育事業 550千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○保育実習生の受入れ 【受入れ人数実績】H30(74名) R1(58名) R2(63名) R3(46名) ※R2→R3の減少理由：コロナ感染拡大防止に伴う中止および会場人数制限のため	減少したため R2(88名) ※減少理由：コロナ感染拡大防止に伴う会場の人数制限のため R3(72名) ※減少理由：コロナ感染拡大防止に伴う会場の人数制限のため
○子育て支援員研修 【研修修了者数実績】H30(87名) R1(97名) R2(33名) R3(86名) ※R1→R2の減少理由：コロナ感染拡大防止に伴う会場人数制限のため ・H27からR3の合計853名 ・R4年度は100名程度研修を実施予定	【参考】熊本県における保育士確保のための貸付等は以下のとおりである。 ①熊本県保育士修学資金貸付事業（保育士資格取得を目指す者に月額5万円以内の貸付） ②保育士就職準備金貸付（保育士が施設で働くための準備金を40万円以内で貸付） ③保育料の一部貸付（未就学児を持つ保育士に対して保育料の半額（上限2.7万円）を貸付） ④保育補助者雇上貸付（保育士資格を持たない保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を施設に対して月額約300万円以内で貸付）
○保育士等の研修 市内全施設を対象に保育士等の研修を年間約20回実施している。	○新型コロナウイルスによる影響 ・コロナウイルス感染症の影響により、実習生の受入が減っている。 ・各研修等について、定員を減らして実施またはオンラインにて実施する予定。
○保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業 【助成実績】H30(46名) R1(33名) R2(4名) R3(5名) ※R1→R2の減少理由：両免許取得推進による対象者減少のため	
○キャリアアップ研修(H30～実施) 保育士の専門性の向上を図るため、「保護者支援・子育て支援」「マネジメント」の2分野の研修を実施している。 【研修修了者実績】 H30(236名) R1(153名) ※減少理由：台風による開催時期変更に伴い参加人数が	

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

引き続き、公立保育所の果たすべき役割として、保育実習生の受入れや、子育て支援員研修等を行いながら、今後、離職後数年経過した方の復職支援などについても検討していく。
あわせて、ハローワークや保育士養成校など関係機関と連携し、質の高い人材の確保に努める。

担当部署名：保育幼稚園課 担当者名：清田・稲田

評価点

C

保育士等の資格取得に支援をしている点については評価できるが、助成者（対象者）を増やす対策がとられていない。

課題

保育実習生の受け入れ及び、子育て支援員研修者数の実績について、コロナ感染拡大防止に伴う会場人数制限のため減少傾向にある。保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業についても対象者が近年大幅に減少している。

提言

各研修について、研修体制を整会場・オンラインでのハイブリット体制での実施を検討すべき。保育士養成助成事業に力を入れている千葉県でアンケートをとった報告「学生の保育士養成修学資金貸付に対する意識と時間的展望」によると、奨学金を利用している群は目標指向性が高く、将来の見通しをもっている学生は既に奨学金を利用しており、学生支援機構との併用が認められない。保育士養成修学資金貸付の利用を諦めている可能性が示されている。熊本市においても同様に対象者への意識・背景調査によって課題分析をする必要がある。また、今後は貸付の内容についてより詳細な説明会等を行い周知することで、貸付に対する意識も変わっていくことが考えられる。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

保育の利用の申込みがあった保護者はもちろん、保育を必要としているが、申込みにまで至らないようなケースも含め、保護者のニーズを丁寧に把握し、マッチングを行うことにより、ニーズにあった適切な保育の提供を行うことができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成27年（2015年）11月から各区に「利用者支援員」を1名ずつ配置している。
【配置人数】中央区：1名、東区：1名、西区：1名、南区：1名、北区：1名 合計5名
- 待機児童数
【平成30年度（2018年度）】0人

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 利用者支援専任チーム関連経費 17,704千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 体制の強化
 - ・令和元年度（2019年度）から、中央区、東区に利用者支援員を各1名追加配置し、施設情報等の提供やきめ細かな対応（斡旋）ができるよう体制を強化した。
 - 【配置人数】中央区：2名、東区：2名、西区：1名、南区：1名、北区：1名 合計7名
- 待機児童・保留児童集計結果（各年度4月1日時点）
 - ・令和2年度（2020年度）、令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）に「待機児童ゼロ」を連続達成。

(単位:人)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(R4-R3)
A 就学前児童数	40,793	40,336	39,644	38,691	37,757	▲934
B 入所申込数	21,250	22,031	22,253	21,870	21,641	▲229
C (入所申込率 (B/A))	(52.1%)	(54.6%)	(56.1%)	(56.5%)	(57.3%)	(0.8%)
D 入所児童数	20,847	21,487	21,681	21,476	21,164	▲312
E 保留児童数(B-D)	403	544	572	394	477	83
F うち待機児童数	0	6	0	0	0	0

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 地域で開催されている交流の場等に出向き、子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供等の取組を実施する。
- 保育所等の空き状況を毎月公開し、さらにきめ細かなマッチング対応を行うことにより、「待機児童ゼロ」を継続する。

担当部署名：保育幼稚園課 担当者名：稲崎

評価点

B

「熊本市子ども輝き未来プラン2020」も策定されており、具体的な待機児童ゼロのための保育サービス充実のための活動が行われている。

課題

熊本市の取り組みとしては、幼稚園・認定こども園・保育所、一時預かり事業、時間外保育事業、放課後児童健全育成事業等の「量の見込み【需要】」及び「確保の内容【提供】」に基づき、各事業があるが、この中でも利用者支援事業としてマニフェストを掲げる意義、そして予算の内訳の明確化等透明化すべき。また保留児童を含めた実質的な待機児童の解消を目指す必要がある。

提言

近年、核家族化や地域のつながりの希薄化等により、子どもや子育て家庭を取り巻く環境が変化するとともに子育ての困難さが増大しており、子育てや子どもの成長を社会全体で支えていくことがますます必要となっている。熊本市においては各種の子ども・子育て支援事業に取り組んでいるが、児童虐待や子どもの貧困対策等より視野を広げた課題に取り組むべきである。

- (1) 児童虐待防止のための「児童家庭支援センター」の設置や里親養育支援の推進
- (2) 保留児童を含めた実質的な待機児童の解消に向けた保育人材の確保等
- (3) 多子世帯に対する子育て支援サービスへの助成の拡充

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

子どもたちが健全に安心して保育を受けられるようにするための環境改善が期待できる。
・保育の質の確保 ・適正な事務執行の促進

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○地域型保育事業 監査及び巡回支援状況等
H30年（2018年）度 73施設中（定期監査）73施設、（定期監査以外の巡回支援）36施設
○認可外保育施設 立入調査等
H30年（2018年）度 107施設中（立入調査）99施設

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○認可外保育施設保育環境向上事業 5,411千円
○子ども子育て支援関連事務経費 15,900千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○監査等実施状況
保育の質を確保するため、保育所等の運営状況や給付費の事務処理に関する指導監査及び立入調査を実施している。
・公立保育所 監査
R1年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による確認を実施
R2年度 19施設中19施設
R3年度 新型コロナウイルス感染拡大により中止
R4年度 19施設中19施設予定
・地域型保育事業 監査及び巡回支援状況等
R1年度 73施設中（定期監査）73施設
R2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による確認を実施
R3年度 73施設中（定期監査）73施設（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインにより実施）
R4年度 73施設中（定期監査）73施設予定
・認可外保育施設 立入調査等
R1年度 125施設中（立入調査）120施設
R2年度 129施設中（立入調査）14施設（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規施設のみ実施）
R3年度 140施設中（立入調査）34施設（新型コロナウイルス感染拡大により、ベビーホテル及び証明書未発行施設の一部のみ実施）
R4年度 141施設中（立入調査）85施設予定（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ベビーホテル及び証明書未発行施設のみ実施予定）
※年度中の新規開設があるため、施設数と立入調査数は一致しない
○新型コロナウイルス感染症による影響
定期監査及び立入調査については、保育の現場へ複数人で長時間立入り調査等を行う必要があるため影響が大きい。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

毎年度、定期の監査等を実施し、必要な助言等を行い、保育環境の確保を行っていく。

担当部署名：保育幼稚園課 指導班 担当者名：東田・井上・柏木・荒瀬

評価点

B

保育の質の確保をし、子どもたちが健全に安心して保育を受けられるようにするための環境改善を図っている点は評価できるが、各施設の結果について開示されていない。

課題

令和3年度（2021年度）保育所等指導監査の実施についてによると、監査結果等の公表について保育所、幼保連携型認定こども園及び法人の文書指摘に係る指導監査結果と改善報告については、ホームページ上に公表するとあり監査項目については確認できたが、各施設の結果等が開示されておらず、保護者等が確認できない。

提言

実際に各保育所等を利用する保護者にその施設の情報を提供すべく、各施設のHPに結果の掲載等を検討すべきである。特に、監査要綱の【処遇面】に規定されている、
①安全管理の徹底（感染症等の予防対策が行われているか）
②防災対策の充実強化（非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有しているか）に関しては、特にコロナ感染が蔓延した近年子供の安全面を考える上で重要視されており、情報として開示することは安心した保育所の利用に繋がるのではないかと考える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

地域における子育て家庭の交流や不安・悩みの相談の場である子育て支援センターを中心に、地域一体で子育てを支援することで、子育てに関する不安感や、子育て家庭の孤立を防ぐ。
・在宅の子育て家庭の負担感や不安感の解消 ・虐待等のリスク予防及び早期発見

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成30年度実績

事業名	利用者数(人)
私立子育て支援センター経費	36,601
総合子育て支援センター経費	13,375
公立子育て支援センター経費	28,490

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

令和4年度予算

事業名	予算(千円)	コロナ対策分予算(千円)
私立子育て支援センター経費	41,152	10,400
総合子育て支援センター経費	10,421	1,300
公立子育て支援センター経費	24,698	2,700

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- ニーズに応じた講座や行事の実施
 - ・子育て支援センター利用者の年齢把握及びアンケートによるニーズの把握をし、要望に応じて魅力ある講座や行事を実施している。
- 相談事業の強化
 - ・職員が研修等により専門知識を習得することで相談事業の強化を行い、虐待等のリスクへの予防的な関わり、早期発見に努めている。
- コロナ禍における対応状況
 - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用制限（人数、時間）や感染防止対策を徹底し開館に努めている。
 - ・休館の場合でも、電話での子育て相談については継続して実施している。
 - ・利用制限や休館に伴い利用者数については減少している。

令和3年度実績

事業名	利用者数(人)	決算(千円)	コロナ対策分決算(千円)
私立子育て支援センター経費	7,369	40,280	2,073
総合子育て支援センター経費	1,353	9,400	300
公立子育て支援センター経費	6,362	24,242	2,166

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

引き続きニーズの把握を行い、要望に応じた運用を行いながら、子育てに関する不安感や、子育て家庭の孤立を防ぐため、相談事業の強化を図る。また、新型コロナウイルスの影響で家庭で過ごす子育て親子を支援するため、ホームページ及びSNS等で子育て情報の発信を行う。

担当部署名：子ども支援課 担当者名：首藤美佐

評価点

B

自宅で子育てを行う家庭をサポートし、相談機会を設けていることはあらゆる家庭環境へ対応し、子育て家庭の孤立を防ぐことに貢献できている点で評価できる。

課題

コロナ禍のサポート利用者に対するの対策が不明確である。不安を抱えている家庭や虐待等のリスクのある家庭の件数の認知状況及び早期発見方法が明らかではない。

提言

実際に不安を抱えている家庭や虐待リスクのある家庭の認知を進めるために、アンケート調査や実態調査を行い、その本質的な課題のための改善策を講じるべきである。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

総合学力検査（熊本市学力調査）で個々の診断結果とICTの利点を組み合わせ、一人一人の成績に応じた復習ドリルとリンクする。そして、タブレット端末を活用し、総合学力検査（熊本市学力調査）の振り返りを行い、子どもたちの苦手を改善する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成16年度より基礎学力の充実を図るために、基礎・基本の問題集「学びノート」を全学年で作成した。各学校で授業中や朝自習、家庭学習でドリル等として活用を図ってきた。（タブレット端末導入に伴い、令和2年度より、冊子版から、学習支援アプリへ移行）令和2年度に、一人一台のタブレットが配布されたことに伴い、より一人一人の困り感やつまずきに寄り添える学習支援アプリの活用を通して、より個に応じた学びが可能となった。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 小・一般管理経費（小学校学力調査） 29,000千円
- 中・一般管理経費（中学校学力調査） 22,000千円
- 学力向上対策経費（学力向上支援員派遣） 4,400千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成28年度「標準学力検査」から「熊本市学力調査」へ移行
 - ・個人が検査結果を学習に活かすとともに、学校が学習指導や授業改善に活かす。
 - ・教育委員会が、検査結果を施策や各学校への指導に活かす。
- タブレット端末の復習ドリル（ドリルパーク）等を活用した学習
 - ・「熊本市学力調査」の結果を復習ドリルとリンクさせ、タブレット端末を活用して個に応じた内容とカリキュラムを提供し、自学自習ができるようにした。
 - ・タブレット端末の導入について
 - 平成30年度（2018年度）先行導入校（小学校16校、中学校6校）にタブレット端末導入
 - 平成31年度（2019年度）小学校全校へ導入（3クラスに1クラス程度）
 - 令和2年度（2020年度）4月中学校全体へ導入（3クラスに1クラス程度）
 - 2月中小学校全体一人一台導入
 - ・令和3年度より、ドリルパーク（算数・数学）に個別最適に学ぶための機能が搭載され、子どものアンケート結果や取り組み状況をもとに一人一人に適した問題が出題できるようになった。
- 放課後や長期休業期間を利用した個別支援学習「学びたいむ」
 - ・令和2年度より「学びノート教室」から「学びたいむ」に名称変更・タブレット端末の導入に伴い、ドリル学習ソフトを中心教材に加え、さらに個に応じた支援を図っている。
 - ・実施回数、実施時期、対象学年を各学校で工夫・設定するなど、指導内容の充実を図っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 熊本市学力調査の結果の分析と活用方法に関する研修の実施を受けて、「自校の課題を踏まえた授業改善・教育活動の推進表」を各学校で作成する。また、その分析と対策を学校経営案に掲載し、熊本市学力調査を核としたPDCAサイクルの確立を図る。
- ドリルパークの「ベーシックドリル」や「パワーアップドリル」による補充問題や、個別最適に学ぶ機能が搭載された補充学習を朝自習や放課後等に実施することで、基礎学力の向上を図る。あわせて、今年度も個別最適に学ぶための機能が搭載されたドリルパークの効果的な活用方法についての研修を2学期までに実施する。

担当部署名：指導課 担当者名：山田

評価点

C

タブレットを活用した「ICT教育」を取り入れていくことは、基礎学力の定着のみならず、学習の効率化、生徒の主体性の向上、教員の作業負担の軽減、ITを利用した分析等様々なメリットが得られ、タブレットの導入は大きく評価できる。一方、タブレット導入後の復習や課外授業の実施の進捗等実質的な公開されて成果が公開されている資料はなく評価できない。

課題

ICT教育を進めていく上で、生徒が所持するタブレット端末を学校が指定・アプリの設定や、情報漏洩防止のためのICT環境の構築が必要となり、その分の膨大なコストや時間もかかる。また、教員側にも学習やICTへのリテラシーが求められる。さらにインターネットですぐに問題を調べられるのは便利な反面、わからない問題ですぐに答えが分かるリスクがあり、児童・生徒が自分自身で考える力や、粘り強く取り組む力を鍛えづらいという問題も生じてくる。これらの課題に対する対策を市として教育方針を定めていく必要がある。

提言

多くの企業がDX化を進めている中、文部科学省を主導で教育現場におけるDX化も推進されている。現在各企業が取り入れているマルチチャネルを介した「分析」に関して、ICT教育を取り入れているメリットを大いに活用し、各生徒の学習・記憶・特性をITやAIを導入した分析により「見える化」し、生徒個人の得意不得意に応じた能力開発を行うことを提唱する。DX導入が進めば、学生一人ひとりの学習データを蓄積可能となり、学生それぞれのデータを蓄積することで膨大なデータが集まり、それらを分析、活用することで学習ログを基にした個別最適化された指導が可能となる。

006. 専門家とも連携して、特別支援教育、いじめ、不登校、引きこもり対策を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果	
<p>○特別支援教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちがそれぞれの教育的ニーズに応じた場で必要な支援を受け、持てる力を高めながら将来にわたって心身共に豊かな生活が送れるよう、特別支援教育の推進・向上を目指す。 	<p>○いじめ、不登校、引きこもり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校だけでは対応が困難なケースも多く、専門家との連携強化を図ることで、組織的な対応が可能となり、未然防止・早期発見・早期対応等の効果が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）
<p>○特別支援教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年（2012年）策定の「熊本市特別支援教育推進計画」に沿って、毎年度、特別支援連携協議会の開催、専門家・関係機関職員等と特別支援教育の充実に向けた協議、特別支援学校等職員による学校・園への巡回相談を通して、体制整備及び相談支援を行った。 <p>○いじめ、不登校、引きこもり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度（2018年度）から2中学校区を不登校対策モデル校区に指定し、専門家を重点的に配置して不登校の未然防止、早期対応に取り組んでいる。また不登校状態にある児童生徒の社会的自立を支援するため、ユア・フレンド事業（H14年度～）や適応指導教室（H24年度～）も継続して実施した。 ・「熊本市いじめ防止基本方針」に基づき、熊本市いじめ防止等対策委員会及び各学校単位で行う学校いじめ防止等対策委員会を開催し、専門家の意見を踏まえたいじめ対応を推進した。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額	
<p>○特別支援教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笑顔いきいき特別支援教育推進事業 1,208千円 	<p>○いじめ、不登校、引きこもり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業 77,500千円 ・スクールカウンセラー配置事業 63,200千円 ・教育相談等経費 25,700千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）
<p>○特別支援教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた継続的な支援のためのツールである「移行支援シート」等の活用を推進している。 ・子どもの教育的ニーズに応じた支援を行うため、特別支援学級等の担当者や特別支援教育コーディネーター等を対象とする研修の充実を図るとともに、特別支援学校教諭免許取得を奨励し、専門性の向上を図る。 ・R3年度（2021年度）策定の「第2次熊本市特別支援教育推進計画」を基に、特別支援教育の更なる充実に取り組む。 <p>○いじめ、不登校、引きこもり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度（2018年度）から不登校対策モデル校区として指定した2中学校区での取組が一定の成果を得たことから、R3年度（2021年度）から不登校対策重点校区を6中学校区に拡充して、不登校対策サポーター・SSW・SCを重点的に配置し、不登校の未然防止と早期対応を図っている。 ・適応指導教室登録人数：H30年度（2018年度）45人、R1年度（2019年度）32人、R2年度（2020年度）38人、R3年度（2021年度）63人 ※令和4年度から「適応指導教室」は、「教育支援センター（通称：フレンドリー）」に名称を変更した。 ・ユア・フレンド事業総派遣回数：H30年度（2018年度）2,103回、R1年度（2019年度）2,141回、R2年度（2020年度）1,470回、R3年度（2021年度）2,203回 ・SSWの配置人数（R2 10人→R4 16人）及びSCの活動時間（R2 9,623時間→R4 12,739時間）の拡充を図り、いじめ・不登校・引きこもり等の対応を教育と福祉が連携して行う体制の充実を図っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）
<p>○特別支援教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も専門家等の派遣による学校・園への指導・助言や巡回相談を継続していくとともに、個に応じた多様な学びを目指すICTの活用や就学前の特別支援教育の充実等「第2次熊本市特別支援教育推進計画」における新規の取組についても推進する。 <p>○いじめ、不登校、引きこもり対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応を適切に行うため、SSWの人員を増やす等、今後も相談体制を充実させるとともに、それぞれの専門性を発揮しながら組織的に対応できるよう、教育と福祉の更なる連携を図る。 ・ICTを活用して、児童生徒が学校以外の場においても学ぶことのできる体制の確立を図る。

担当部署名：総合支援課 担当者名：大竹、上野、中島

評価点	
A	特別支援教育やいじめ、不登校、引きこもり対策等具体的な対策をとっていることは評価できる。

課題
特別支援教育やいじめ、不登校、引きこもり対策等具体的な対策に対して、具体的な対策、また予算がとられていることは分かるが、そのことによりどれだけの改善が繋がったのか評価が難しい。またいじめに関しては、教育機関が把握できていないケースが全国的にも一定数問題になっているところである。市の対策としておきた後のケアの充実も大事だが、防止策を専門家と協議すべきと考える。

提言
2021年10月教育学者やNPO法人のメンバーが被害者の悩みの解決に有効な相談先やサポート体制を構築すること、学校現場で法律やガイドラインに沿った運用がされない場合、国が是正勧告をできるようにすること、加害者の側を教室から退去させる措置を現場の判断で講じられる制度にすること等の提言を行った。上記のような活動を教育現場でも生徒と考える機会、豊かな人間性を育む「心の教育」の充実を図ること。また、家庭・地域と一体となるという意識をもち、いじめの訴え等を鋭く受けとめ、教員一人が抱え込むことのない校内体制を構築することを熊本市でも導入していくことを提言する。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○英語教育

外国語を通じて言語や文化に対する理解を深め、積極的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度や、情報や考え方を的確に理解したり適切に伝えたりする力を身に付けることが期待される。

・小学校での英語教育の充実による、中学校の外国語教育に対する積極性の向上

○ICT教育

授業において児童生徒がICTを活用することによって、個別最適化された学びや協働的な学びが推進される。

・授業の理解度及び生徒の思考力の向上

・学習意欲の向上

・生徒の情報活用能力及びプログラミング的思考力の向上

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成30年度より小中学校児童生徒の学習用にタブレット端末の整備を開始し、平成30年12月時点では、先行導入校分の4335台の整備が完了していた。その後も継続して整備し、令和2年度4月からは児童生徒数の約1/3程度の約23,800台での運用を、令和2年度2月からは児童生徒一人一台約65,000台での運用を開始した。

高等学校については、平成30年12月時点は整備も計画もない状態であった。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○外国語教育推進事業 3,199千円

○教育の情報化推進経費 1,886,200千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○英語教育

①教員の指導力向上のための取組

・新たに採択された教科書やデジタル教科書の効果的な使用法について教科書出版社協力のもと、動画を製作し配信している。

・大学教授等を講師とした小学校外国語担当対象の「ブラッシュアップイングリッシュセミナー」、中学校、高等学校外国語科教員対象の「パワーアップイングリッシュセミナー」を開催。

②中学生対象の取組

・生徒とALTが英語のみでコミュニケーション活動を行う「イングリッシュデイ」をオンラインで開催。（参加生徒：約50名）

○ICT教育

③タブレット端末の導入

・令和2年度1月末に小中学校の1人1台タブレット端末の整備が完了した。

・高等学校に関しても、令和2年度中に1人1台端末の整備及び校内の学習用Wi-Fi環境の整備が完了した。

・タブレット端末の活用を推進するために、校内研修に向いて行うパッケージ研修や、勤務終了後に希望者を対象とするSD研修を実施した。

・タブレット端末の活用については、学校間の差をなくすため、学習用アプリケーションの利用状況データをもとに、指導主事、ICT支援員が支援を実施したほか、教員や児童生徒を対象とした活用状況のアンケートを実施し、導入効果の定量化を図った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○授業づくり支援訪問やオンラインによる自己啓発希望研修「Talk Room」などの継続的な取組を通して、教員の外国語指導力向上を図り、児童生徒の外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力の充実を図る。

○情報教育担当者研修、情報モラル教育担当者研修、パッケージ研修（情報モラル研修、プログラミング研修）、教育の情報化に関する研修の充実を図ると共に、活用状況のアンケートを実施し、導入効果の定量化と結果への対応を行う。

担当部署名：教育センター 担当者名：①②濱田、③田中

評価点

B

英語教育に関しては日本の英語教育の課題を重く受け止めさらなる推進をしていくべき。

課題

グローバル化が進み、英語は国際共通語としてますます重要になってきたことを受け、文部科学省も英語教育に力を入れた改革を行ってきたが日本人は、中学校で3年、さらに高等学校で3年英語を教科として学んでいるにもかかわらず、実際に話せる人はほとんどいないという大きな問題を抱えているのは歴然である。この課題として、受験目的の偏った英語教育、和訳を前提とした英語学習、減点方式のテスト、単語・文法の勉強時間の多さ、海外経験がある教員が少ない、外国語指導助手（ALT）が有効に活用されていない。

提言

上記の日本における英語教育の抜本的な改革のため、英語教員の選抜（nativeレベル）やALTの導入等コミュニケーションを重視した指導員の変革をすべき。またそれに合わせ試験の変革も必要となる。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

社会のグローバル化や高度情報化、価値観の多様化・複雑化等、大きな変化に対応するためには、変化と主体的に向き合い解決に取り組む力や、多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する意思や態度が求められている。本改革に取り組むことで、生徒が自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる、魅力ある学校となる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 必由館高校
普通科普通のほかに、普通科に国際コース、芸術コース、服飾デザインコースを設置している（平成13年学科改編）。募集定員は、合計360人（総定員1,080人）であり、卒業後は、約9割の生徒が大学や専門学校に進学している。出願倍率は緩やかな低下傾向。
- 千原台高校
普通科に国際経済コース、健康スポーツコースを、情報科にOA会計コース、経営情報コースを設置している（平成12年学科改編）。募集定員は、合計200人（総定員600人）であり、卒業後は、約6割の生徒が大学や専門学校に進学している。出願倍率は低下傾向。
- 総合ビジネス専門学校
2年専門課程の総合ビジネス科（高卒以上対象）に経理ビジネスコース、経理情報コース、観光サービスコースを、夜間学科として1年一般課程のOA経理科（学歴不問）を設置している。募集定員は、総合ビジネス科が70人（総定員140人）、OA経理科が20人であり、総合ビジネス科の就職内定率は95%を上回っている。出願倍率は低下傾向。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 高校改革関連経費 55,220千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- （令和元年度）
- 市立高等学校等改革検討委員会設置
⇒7月～3月の間に計4回の審議会を開催し、市立高校及び専門学校改革の方向性について議論した。
⇒大学教授といった有識者のほかに、当時の市立高校及び専門学校の在校生も委員として参加した。
⇒審議会の他に、各校においてワークショップを開催し、教職員・在校生・同窓会等の関係者と意見交換を行った。
⇒令和2年3月に答申を受けた。
- （令和2年度）
- 市立高等学校・専門学校改革基本計画素案公表
⇒令和3年3月に計画素案を公表し、パブリックコメントを実施。
- （令和3年度）
- 必由館高校生徒等から要望（改革について関係者と継続協議）
- 市立高等学校・専門学校改革基本計画（千原台高等学校・総合ビジネス専門学校編）策定
- 必由館高校改革に関する学校案報告（11月定例会教育委員会会議）
- 令和4年第1回定例会にて関係条例改正
⇒千原台高校及び総合ビジネス専門学校の学科改編等に伴い所要の改正を行った。
- （令和4年度）
- 必由館高校改革の方向性について事務局案報告（6月定例会教育委員会会議）
- 市立高等学校・専門学校改革基本計画（必由館高等学校学校編）素案報告（8月定例会教育委員会会議報告）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○千原台高校・総合ビジネス専門学校
令和4年度 生徒募集及び入学者選抜
令和5年度 開校
※千原台高校通信制課程については、引き続き検討 | <ul style="list-style-type: none"> ○必由館高校
令和4年10月 パブリックコメント実施
令和4年12月 基本計画策定予定
令和6年度 開校予定
※附属中学校については、引き続き検討 |
|--|---|

担当部署名：学校改革推進課 担当者名：朽木、菅原

評価点

B

市立高校だからできる独自性、専門性の高い教育が行われている点、また「グローバル教育」だけではなく、地域との連携も踏まえた「グローバル教育」の方向性で検討している点で評価できる。

課題

「新たな普通教育を主とする学科」を設置し、一人ひとりの生徒にとって将来のキャリア形成に必要な科目の学習機会が確保されない状況を改め、総合的な探究の時間を軸に、地域、市役所、企業、大学等と連携した、「市立ならではの」教科横断的な学びに取り組むなど、生徒が多様な分野の学びに接することができるようにする学習環境を整える必要がある。またその成果としてキャリアプラン等、進学後のモデルケースを数値化し見える化していく必要がある。

提言

「グローバル教育」を目指し国際コースに予算をかけるのであれば、海外大学への道を視野に入れアピールすべきではないか。国際バカロレア(IB)の課す試験に合格し、国際バカロレア資格を取得すると、海外大学入学の資格が得られる。国際バカロレア資格取得のハードルはかなり高く、国際バカロレア認定校に通っていても取得できるとは限らない。そこで、日本と海外の高校卒業資格が得られる「ダブルディプロマコース」を設けている私学に今注目が集まっている。このように各コースにおいて生徒が専門性の高い資格取得を目指し、その取得率を開示していくことが各校の将来性へもつながり、市として推奨すべき改革であると提言する。また、地域との連携も踏まえた「グローバル教育」についても同様、具体的構想と将来性について生徒が理解できる指標を持つようになる必要がある。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

高校等へ進学する生活困窮者に対し、経済的負担の軽減を図る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

給付型奨学金制度なし

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○高校等進学支援経費 48,400千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 令和元年度（2019年度）
他都市の状況調査、整理、基本的な方向性の協議、制度案の検討
 - 令和2年度（2020年度）
関係部署との調整、制度案局内検討、新型コロナウイルス感染症対策の影響による方向性の見直し
 - 令和3年度（2021年度）
 - ・全庁的に議論し、方向性の確認や課題等を整理
 - ・新たな奨学金制度として、高校等に入学する際に必要な物品を購入する支援金を支給するための予算を要求
 - ・令和4年第1回定例会において、予算案とともに高校等に進学する生活困窮者等の経済的負担の軽減を図るため、次の内容を規定する条例改正が可決され、併せて関連する規則改正を行った。
- 《対象者》次の項目の全てに該当する方
- ①申請者が高校等への進学を希望し、翌年度に高校等へ入学すること。
 - ②申請日時点で申請者が熊本市内に住所を有すること。
 - ③生活保護を受給していること、又は世帯者全員の市県民税所得割が非課税であること。
 - ④過去に熊本市高校等進学支援金の給付を受けていないこと。
 - ⑤熊本市暴力団排除条例に該当しない者であること。
- 《対象者人数》 約1,200人
《給付金額》 1人あたり一律 40,000円
※算定基礎は、市立高等学校の入学前の説明会時に全員購入が必要な学用品等の概算金額。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

令和4年度（2022年度）	5～7月	制度開始に向けた要綱等の制定、周知リーフレット、募集案内等の作成
	9月～	周知リーフレット、募集案内等の配布
	11月～	申請書受付
	R5.1月～	申請者の合格通知等確認後、給付

担当部署名：指導課 担当者名：池田

評価点

B

全員購入が必要な学用品等の購入費は、高校等進学支援経費として予算が確保されており、令和4年度から運用がなされている。

課題

令和4年度からの実施となるので、運用後の実績を検証し、支援額が妥当なのか再検証する必要がある。

提言

金銭的な事情が原因で人材育成が行き届かない状況を防ぐための効果的な施策であると感じる一方で、入学時の物品支援金とする一時的な補助の有用性を検討すべきと考える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 働き方改革の推進
教職員の時間外の在校時間の削減や負担感を削減し、子ども一人ひとりにより向き合える環境が整う。
- 質の高い人材の確保
生徒一人ひとりの主体的な学びを支援できる人材を育成することで、多様化する生徒にきめ細かく指導・支援できる。
- 不適切な指導の防止
体罰や暴言などの不適切な指導の防止の徹底により、子ども一人ひとりを大切にす教育の推進を図るとともに、教員等及び学校への信頼を築く。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 教職員の長時間勤務の実態改善に向け、平成29年10月に「学校改革！教員の時間創造プロジェクト」を立ち上げた。
平成30年3月には「学校改革！教員の時間創造プログラム」を策定し、そのプログラムを基に教職員の時間外の在校時間の削減を進めた。
- 質の高い人材の確保
全国的に教員志願者が減少している中、本市においては一定の志願者数を保っているものの倍率は低下傾向にある。
- 体罰等年度別認定件数 H29年度 15件。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 教職員人事管理経費 9,871千円
- 教職員人材確保推進経費 2,300千円
- 熊本市体罰等審議会開催経費 488千円(委員報酬等)

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラムにおける目標達成状況
令和3年3月に策定した「第2期 学校改革！教員の時間創造プログラム」に掲げる目標は達成できなかったものの、取組の成果は現れている。
・正規の勤務時間外の在校時間が1か月45時間を超える教職員数0人 H29:2,879人 H30:2,856人 R1:2,625人 R2:2,289人 R3:2,294人
・正規の勤務時間外の在校時間が1年間360時間を超える教職員数0人 H29:2,731人 H30:2,711人 R1:2,450人 R2:2,042人 R3:2,167人
・正規の勤務時間外の在校時間が1か月80時間を超える教職員数0人 H29:804人 H30:742人 R1:497人 R2:285人 R3:285人
・教職員1人あたりの年休の年間平均取得日数16日以上 H29:11.9日 H30:11.5日 R1:10.9日 R2:10.1日 R3:12.2日

○「熊本市立学校教員採用選考試験 志願者数及び倍率の推移」

	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
志願者数A(人)	714	719	747	780	908	943	1,106	916	858	729
採用予定者数B(人)	227	194	164	160	116	133	172	95	108	57
倍率A/B	3.1	3.7	4.6	4.9	7.8	7.1	6.4	9.6	7.9	12.8

○熊本市体罰等審議会の設置及び実施

客観性・公平性を担保した体罰・暴言等の認定を行うため、R2年度より外部の有識者で構成する熊本市体罰等審議会を設置。市立学校における体罰等の認定審議を行った。今年度は、3月にできあがった校内研修資料「体罰・暴言等の防止に向けて」を市内全学校に配付し、学校での体罰・暴言等の防止研修の活性化を図り、さらには、学識経験者による訪問研修により、体罰・暴言等の予防のための研修充実に努めている。

【熊本市体罰等審議会開催実績】

R2:実施回数 11回 審議件数 131件(審議件数は、R1とR2の2カ年度に提出された件数)

R3:実施回数 10回 審議件数 72件

【体罰等年度別認定件数(H30年度以降)】

H30年度 27件、R1年度 24件、R2年度 19件、R3年度 9件(H30年度までは体罰のみ、R1年度からは暴言等を含む)

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 令和5年度末までに「第2期 学校改革！教職員の時間創造プログラム」に掲げる目標の達成に向けて、これまで行ってきた取組に加え、「部活動の見直し」や「休暇取得の推進」、「教頭業務の整理と負担軽減の工夫」等の取組を進めていく。
- 定年が65歳まで段階的に引き上げられることや国の法改正に伴う小学校の35人学級の導入などを踏まえた採用計画を今後作成する。

担当部署名：①教育政策課 ②学校改革推進課 ③教職員課 担当者名：①倉橋 ②朽木 ③古田

評価点

C

働き方改革ののっとり、「学校改革！教員の時間創造プログラム」を策定し実際に取り組みの成果が表れている点で評価できる。しかし、時間外80時間勤務が300人弱いるのは、行政として早急に是正する必要がある。

課題

- ①教頭の業務の軽減 ②教員の休憩時間の確保 ③教員の持ち帰り業務時間の削減④登下校に関する対応 ⑤放課後・夜間の見回り ⑥児童生徒の休み時間における対応⑦校内清掃が課題と考える。

提言

熊本市だけでも、教員は約4,000名、校長は約140名いる。研修だけで働き方の意識を変えることは難しいので、校長が自分の学校でリーダーシップを発揮し、マネジメントしやすい仕組みを作る必要がある。アンケートの結果「学校経営重点計画」を策定し重点目標として、働き方改革、部活動ガイドラインの遵守状況などを含め定量的に設定している学校で目標達成が高く見られた。教職員の勤務時間などを把握したうえで、学校の事情に合わせて具体的な目標を設定し、それを毎年振り返る仕組みを作ることによって、教育委員会として働き方改革を浸透させ、進捗を可視化することが可能となるのではないかと。部活動の外部委託や、教頭の勤務時間改革、時間創造プログラムの実現に向けて各校が取り組んでいくべき課題として認識する必要がある。

011. 各区、各地域の実情に応じた「まちづくり」を強力に推進するため、人事配置を含め市役所組織体制を柔軟に見直します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

地域住民が実施する災害時の防災対応、高齢者の見守り活動、ごみステーション・公園の管理、地域清掃活動、健康づくり活動、世代間交流など、地域の魅力や特性を生かした住民主体のまちづくり活動を支援することで、地域コミュニティの活性化や「おたがいさま」の心で助け合える地域づくりに繋がる。

- ・より詳細な地域のニーズや課題等の把握
- ・各地域の特性を踏まえた魅力的なまちづくりの推進
- ・地域防災力の向上
- ・地域の実情等に応じた、地域活動の先進事例や各種補助金等の行政情報の提供

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成29年度から17か所の出張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を49名配置
 ○平成29年度から各区総務企画課に校区防災連絡会等の設立支援や防災講座事業の開催などの地域防災力の向上を行うための防災班を新設

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○まちづくり推進経費 95,000千円 (5区分)
 5,000千円 (文化市民局分)
 ・まちづくりセンターを含む区役所が主体となって、区民の参画と協働により、区のまちづくりビジョンに基づく地域の特性を生かした区のまちづくり推進事業を実施し、地域の活性化と区民としての意識の醸成を図り、区の魅力あるまちづくりを推進する経費。

○区制10周年記念事業実施経費 5,000千円
 ・区制10年間で実施してきたまちづくり活動を発表するイベントを開催し、まちづくり活動を身近に感じていただく機会にするとともに、活動の更なる活性化を図る経費。

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○文化市民局を設置
 ・文化を活かしたまちづくりや地域の活性化、地域文化の振興をはかるため、熊本城を含む文化部門と、地域のまちづくりを推進する市民局を一体的に再編し、令和2年度から「文化市民局」を設置した。

○地域担当職員の増員
 ・49名⇒55名 (令和元年度より)

○土木センターの再編
 ・地域担当職員の収集する要望、相談の中でも道路補修等の土木業務に関することが多いことから、令和3年度から各区役所組織に土木センターを再編。
 ・住民のニーズの的確な把握と、よりきめ細かくて迅速な対応を図っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

地域の課題を的確に捉え、地域住民自らの創意工夫による自主自立のまちづくりを進めるため、今後も適宜、住民に最も身近な行政機関である区役所の人員配置や組織体制を見直していく。

担当部署名：①地域政策課 ②人事課 担当者名：①濱松 ②西脇

評価点

B

まちづくりを強化するにあたり区制10周年記念事業実施経費であったり地域担当職員を増やしたほか、土木センターの再編を行ったことは評価できる。

課題

社会情勢に応じて地域における課題が変化する中で、その都度、人員体制や組織体制を柔軟に見直し対応していくことができるのが課題と考えられる。

提言

まちづくりセンターにおいて、地域のニーズを的確に捉え、市の体制や施策等に反映させるとともに、自主自立のまちづくりも推進していただきたい。

012. 自治会や地域のまちづくりを担う人材の育成・確保のため、例えば、青年会議所や法人会などの団体や企業などとの連携を図ります。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

幅広い分野におけるまちづくり活動に、本市と熊本青年会議所が連携・協力し取り組むことで、地域の自主的・主体的なまちづくりが推進されるとともに、まちづくりに関わる人材の育成・確保につながり、地域社会の発展に寄与することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成29年度より17の出張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を配置するとともに、地域活動における住民参画意識の向上や地域の魅力や特性を生かした住民主体のまちづくりに取り組んできた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成29年8月より、熊本青年会議所と、各区役所が連携し、区単位のまちづくり事業に関わりながら、まちづくり、地域社会の発展に取り組んでいる。

○区役所主催の事業だけでなく、本市の観光や環境などの分野においても、連携した取組が行われている。

○熊本青年会議所と本市がさらに連携し、まちづくりを担う人材の育成・確保を目的として、令和3年4月7日に、「まちづくり連携に関する協定」を締結。

○東区・南区・北区の懇話会や西区賑わいづくり実行委員会（西区フェスタ）において、熊本青年会議所会員がメンバーとなっている。

○令和3年9月に、熊本青年会議所と各区が連携し、公設公民館を活用した「コロナ禍によるひとり親家庭世帯物資支援」を行った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

・本市と熊本青年会議所が協力を円滑に行うため、情報交換・共有を強化し、各区とまちづくりの取り組み連携をさらに深めるとともに、区役所主催の事業・活動だけではなく、地域における事業・活動についても、熊本青年会議所と本市が連携して取り組むことで、まちづくりを担う人材育成につなげていく。

担当部署名：地域活動推進課 担当者名：東、西村

評価点

B

定期的な連携が熊本青年会議所とはとれており毎年恒例の行事が継続していている事は評価できる。

課題

団体や企業と連携し、取り組みを行っていく中で予算がないのはできる事が限られてくる。

提言

熊本市と熊本青年会議所との行事や取り組みは今までもあるが、法人会や企業と合同で行政と協力しSDGsを絡めたイベントの開催ができればと考える。具体的には、食品ロス削減と子供食堂への支援を目的とし、SDGs12番『つくる責任 つかう責任』、1番『貧困をなくそう』、2番『飢餓をゼロに』に該当。賞味期限が近い食品を使用し、もぐもぐチャレンジシールを10枚集めると景品が当たるガチャポンを回すことができ、また、シール1枚につき10円が近隣の子ども食堂に寄付されるイベントを行えば影響力も格段に大きくなり主体的にまちづくりを行う人材が増えるものと考え。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 人口減少・高齢化が見込まれる中でも、市民の暮らしやすさを維持。
- 熊本都市圏の発展を牽引するための都市活力や魅力を向上。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 「立地適正化計画」に定める目標値に対し、実績値を記載。(就任時：平成30年)
- ①都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数⇒13区域(平成29年)
 - ②居住誘導区域内の人口密度⇒62.3人/ha(平成27年国勢調査より)
 - ③公共交通機関の年間利用者数⇒53,721千人(平成29年実績)

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費 12,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成28年4月に「熊本市立地適正化計画」を策定。
- 「まちなか再生プロジェクト」による市中心部における規制の緩和等により、老朽建築物等の更新や、それにとまなう企業等の進出を促進。
- 令和2年度には、防災の観点を取り入れたまちづくりを加速させるため、立地適正化計画に防災指針の追記を行うなどの改定を実施。また、地域拠点における拠点性の維持・確保を目的とした施策の検討にも着手。
- 今年度は、地域住民とワークショップを行い、更なる地域課題の抽出に向けた検討を行う。
- 地域拠点において日常生活サービス機能を担う施設の整備や機能更新を誘導するとともに、公共交通の利便性が高い区域に居住を誘導するため、一部用途地域等の緩和を実施。
- ※「立地適正化計画」に定める目標値の達成状況(参考に直近の評価年の達成状況)
- ①都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数 13区域(平成27年基準値)⇒13区域(評価年：平成31年)
- ②居住誘導区域内の人口密度 60.8人/ha(平成27年基準値)⇒62.3人/ha(評価年：平成31年(平成27年国勢調査より))
- ③公共交通機関の年間利用者数 55,436千人(平成27年基準値)⇒53,342千人(評価年：平成31年)

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 以下に示す視点を軸とし、施策の検討、展開を行う。
- ①都市機能誘導区域における都市機能の維持・確保
中心市街地のにぎわい創出、都市のスポンジ化対策 など
- ②居住誘導区域における人口密度の維持
空き家等の解消・道路環境の改善、都市計画制度等の活用による居住の誘導 など
- ③地域コミュニティの維持活性化
地域コミュニティ活動の支援、農業の多面的機能の促進
地域活性化に資する地区計画（産業立地型）の導入推進 など
- ④公共交通ネットワークの充実
基幹公共交通の機能強化、バス路線網の再編 など
- ⑤防災視点の強化
民間建築物の防災機能強化、災害ハザードエリアにおける開発許可等の厳格化 など
- ※「立地適正化計画」に定める次の評価年及び目標値
- ①都市機能誘導区域内に維持・確保すべき誘導施設が充足している区域の数 目標値16区域(評価年：令和5年)
- ②居住誘導区域内の人口密度 目標値60.8人/ha(評価年：令和5年)
- ③地域活動に参加した市民の割合 目標値44%(評価年：令和5年)
- ④公共交通機関の年間利用者数 目標値56,000千人(評価年：令和5年)
- ⑤地域版ハザードマップの作成割合等 目標値55%(評価年：令和5年)

担当部署名：①都市政策課 ②市街地整備課 ③都市デザイン課 ④交通企画課 担当者名：①奥村 ②渡邊 ③松永 ④山本

評価点

B

熊本市が人口減少する中で居住誘導区域内の人口密度は増加しており立地適正化計画が進んでいる点は評価できる。

課題

将来の人口減少が確実な中、スポンジ化対策などを実効的に行うべきである。

提言

立地適正化計画を進める中で空き家は増加傾向にあり、まずは居住誘導区域内の空き家の活用を市民と協力して進めていき居住誘導をすすめていくべきと考える。

014. 災害に強いまちづくりのために、地震、水害等の基礎研究への補助金を検討します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

災害等の基礎研究結果等を踏まえ、必要な情報等について地域防災計画に反映するなど、科学的知見に基づいた防災・減災対策につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 液状化対策事業
 - ・熊本地震において液状化現象により家屋等への被害が発生し、地域住民から対策事業推進の意向があった近見地区で液状化防止（対策）事業を行っている。
 - ・近見地区での液状化対策として、「地下水位低下工法」で進めていくことを決定（平成30年10月）
 - ・地下水位低下工法による液状化対策1区域の工事実施について地元（地権者）の同意取得を完了（平成30年12月28日市長会見で発表）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 宅地耐震化推進事業（液状化対策分） 2,784,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 液状化対策事業
 - ・事業化にあたっては、「熊本市液状化対策技術検討委員会」を設置し、対策の範囲や工法選定、対策効果の検証等について、学識等（委員）から意見を頂きながら進めている。
 - ・委員会等を踏まえ、近見地区では「地下水位低下工法（8区域）」及び「地盤改良工法（4区域）」、秋津町秋田地区では「地盤改良工法による側方流動対策」を対策工法として決定し、事業実施（国庫補助要件）の判断基準とした対象区域内の地権者等からの事業同意取得（80%以上）が整った地区から順次、工事を行っている。
 - ・現時点（令和4年3月末）で、「近見地区」では3区域の工事が完了し、9区域で工事実施中である。
 - ・「秋津町秋田地区」においては、令和3年3月をもって、対策工事が完了した。
- 水前寺・立田山断層調査の実施
 - 本市の防災に資するため、熊本市街地を通過すると見られる水前寺断層及び立田山断層について調査を実施し、一定の評価を行った。
 - ・令和3年4月16日 水前寺・立田山断層調査検討委員会運営要綱制定
 - ・令和3年度水前寺・立田山断層調査検討委員会開催（4回実施）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 液状化対策事業
 - ・令和4年度末までに本体工事完了の予定。また、必要に応じて、事業損失補償等の手続きを行っていく。
 - ※地下水位低下工法実施区域では、本体工事完了後に順次、地下水位の低下を開始し、地盤変状等のモニタリングを実施していく。
 - ・令和7年度中の事業完了を予定している。
- 水前寺・立田山断層調査の実施
 - 令和4年度以降 地域防災計画への反映、研究機関と連携した調査・研究の推進の検討。

担当部署名：①震災対策課 ②危機管理防災総室 担当者名：①蓑毛、安部、後藤 ②清田

評価点

A

液状化対策事業に順調に進んでいる。地域住民の同意いただけている。水前寺・立田山断層調査の実施について、調査検討委員会も東北大学 災害科学国際研究所 教授を中心に行われており地震、水害等の対策をされている点で評価できる。

課題

2020年に熊本市地域防災計画が定められているが市民の防災意識もないと機能しないものになってしまうのでそれぞれの役割を明確にして周知していく必要があると考えられる。

提言

熊本市地域防災計画をたて調査検討委員会などを実施しているが、市民の防災意識と乖離があると考ええる。防災に強いまちづくりを行うためにはより多くの市民を絡めた防災活動が必要と考ええる。

015. 各区に区民参加型の防災会議（仮称）を設置し地域の防災力を向上します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

地域防災力を向上させ、災害に対する被害の軽減に繋げる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

防災に携わる関係部局との連絡体制を確立し、区域住民へのより適切な対応を行うことを目的として、各区において年1回程度、区防災連絡会議を開催している。（参加機関：危機管理防災総室、区役所、消防署、消防団等）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 防災力向上推進事業 2,000千円
- 南区区民防災会議開催事業 557千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 各区において区防災連絡会議を開催
 - ・平成24年度から令和元年度まで、年1回程度開催
 - ・令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の中止または書面会議を実施。
 - ・令和4年度は、各区において新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施を検討。
- 令和3年度に、南区で開催した「南区まちづくりフォーラム」において、「地域防災力の向上」をテーマとした講演、パネルディスカッション等を実施し、地域で支えあう体制（自助、共助）づくりの大切さを学び、地域防災力及び防災意識の向上を図った。（参加者約160名）
- 令和4年5月に熊本地震の風化防止を図るとともに、地域の防災に関する機運を醸成し、自助・共助の更なる促進を図るため「市長とドンドン語ろう！ 防災版」を各区において実施した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 令和4年8～9月頃、南区において防災に関する市民ニーズや課題を把握し、区全体の地域防災力及び防災意識向上を図るため、南区の各まちづくりセンター（6箇所）をリモートで繋ぎ、市民参加型の防災会議を開催予定。
- 令和4年10月に熊本地震の風化防止や地域防災に関する機運醸成を図るためのシンポジウムを開催予定。

担当部署名：危機管理防災総室 担当者名：田中

評価点

B

防災に対しての市民の希望や課題を把握し防災連絡会議を年1回行っていた点は評価できる。

課題

市民参加型の防災会議や地域防災に関する機運醸成を図るためのシンポジウムを行うにあたり、より多くの市民に来てもらうための工夫や呼びかけが必要と考える。

提言

市民参加型の防災会議や地域防災に関する機運醸成を図るためのシンポジウムに民間の団体の協力も仰ぎ参加者数を増やし、防災意識を持つ方を一人でも多くする事が必要と考える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

不審者による犯罪その他の迷惑行為を抑止するとともに、当該犯罪等のおそれがあった場合における証拠の保全を行い、もって市民の安全安心な生活を確保する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成30年度防犯灯新規設置状況
 - ・熊本中央地区防犯協会 防犯灯 16灯 ・ カメラ付 1灯 / 熊本南地区防犯協会 防犯灯 34灯 ・ カメラ付 2灯
 - ・熊本東地区防犯協会 防犯灯 32灯 / 熊本北合志地区防犯協会（連合会） 防犯灯 41灯
- LED防犯灯取替補助
 - ・平成24年度から補助支援を行っており、平成29年度までに15,337灯（取替率57.6%）分を補助した。
- 防犯カメラの設置
 - ・小学校に設置してある防犯カメラは、PTAが民間企業と契約して導入している防犯システム「ツイタもん」の付帯設備やPTA等の寄贈によるもの。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 防犯灯・防犯カメラなどの補助については以下の補助金から一部を支出
 - ・防犯団体助成-負担金補助及び交付金-運営費補助金-4地区防犯協会への補助金
 - ・中央 3,428千円 ・南 6,111千円
 - ・東 3,675千円 ・北合志 2,384千円
- LED防犯灯取替補助 0千円（令和3年度末でLED取替率は約9割を達成したため、令和3年度（2021年度）末をもって、補助制度を終了）
- 全小中学校への防犯カメラ設置 4,000千円
 - ・防犯カメラの設置されていない学校に令和3年度から5年計画で継続した予算要求を行う予定。

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 令和元年度防犯灯新規設置状況
 - 熊本中央地区防犯協会 防犯灯 13灯 ・ カメラ付 2灯 / 熊本南地区防犯協会 防犯灯 34灯
 - 熊本東地区防犯協会 防犯灯 42灯 / 熊本北合志地区防犯協会（連合会） 防犯灯 39灯
- 令和2年度防犯灯新規設置状況
 - 熊本中央地区防犯協会 防犯灯 11灯 ・ カメラ付 3灯
 - 熊本南地区防犯協会 防犯灯 70灯
 - 熊本東地区防犯協会 防犯灯 52灯
 - 熊本北合志地区防犯協会（連合会） 防犯灯 42灯
- 令和3年度防犯灯新規設置状況
 - 熊本中央地区防犯協会 防犯灯 15灯 ・ カメラ付き 1灯 ・ カメラのみ 2機
 - 熊本南地区防犯協会 防犯灯 68灯
 - 熊本東地区防犯協会 防犯灯 34灯 ・ カメラ付き 1灯
 - 熊本北合志地区防犯協会（連合会） 防犯灯 39灯 ・ カメラのみ 1機
- 令和3年度より、防犯カメラのみの補助も開始。
 - ・補助金額（各地区防犯協会を通して自治会等への間接補助）
 - 防犯灯 8,500円/灯
 - ダミーカメラ付防犯灯 10,000円/灯
 - カメラ付防犯灯 30,000円/灯
 - 防犯カメラのみ 21,500円/機
- LED防犯灯取替補助
 - ・令和3年度までに20,514灯分を補助し、町内自治会が管理している防犯灯のうち87.7%がLED防犯灯に取替られた。
- 全小中学校への防犯カメラ設置
 - ・令和3年度までに防犯カメラが設置してある学校 小58校、中19校（未設置：小34校、中23校）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 防犯灯及び防犯カメラ新規設置
 - 犯罪を未然に防止するために、各地区防犯協会（連合会）と情報を共有し、設置状況及び設置が必要な地域の確認を行い、予算（補助金）の確保に努める。
- 全小中学校への防犯カメラ設置
 - ・R3年度から5年計画で防犯カメラの未設置校に段階的に設置予定
 - 【今後の設置予定校数】 R4：14校、R5：14校、R6：14校、R7：15校

担当部署名：①生活安全課 防犯活動推進班 ②地域活動推進課 ③健康教育課 担当者名：①中村 ②東、西村 ③宮崎、前田

評価点

B

犯罪防止のために補助金を出し防犯カメラの防犯灯の設置をすすめた点は評価できる。

課題

より防犯効果のでる防犯灯や防犯カメラの設置を地区防犯協会（連合会）と情報交換をしながら進めていく必要があると考えられる。

提言

犯罪がおこりやすい場所や市民との連携をとってより合理的な防犯灯や防犯カメラの設置を推進していただきたい。

警察や防犯協会、交通安全協会等と連携して、校区や行政区を越えた防犯体制・情報提供体制を強化し、得た情報は各種団体に配信し、不審者やストーカーによる犯罪を未然に防ぐ体制を整えます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○警察や防犯協会、交通安全協会等と連携して、登下校時の子どもの見守りや地域の防犯パトロール等を行う事により、犯罪の抑止効果が期待できる。
○警察では、犯罪等がどのように発生しているかの確に把握しているため、ホームページやゆっぴー安心メールを活用し、新聞、テレビ等では報道されないような、身近な犯罪情報を配信することにより、市民や防犯団体が防犯対策を講じることに役立つことが期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○防犯団体等へ運営補助金、負担金を支給。
○市防犯協会等と連携し、研修会により防犯団体や関係機関との情報を共有。
○市防犯協会情報誌（防犯だより）の発行。平成30年度31,000部
○市政だより、ホームページ等にて、地域への情報提供や広報啓発を実施。
○各区総務企画課、生活安全課での防犯パトロールの実施。平成30年度パトロール合計回数249回

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○防犯団体助成 26,508千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○各団体への支援
・防犯団体等へ運営補助金、負担金を支給。
・令和2年度 地域に防犯ベスト2,000枚配布

○広報啓発
・市防犯協会情報誌（防犯だより）の発行 令和元年度31,100部 令和2年度31,100部 令和3年度31,200部
・市政だより、ホームページ等にて、地域への情報提供や広報啓発を実施。
・令和元年度、校区防犯協会長への「ゆっぴー安心メール」登録推奨
・令和3年度 県警「ゆっぴー安心メール」と市LINE「くらしの安全」の連携（メール転送）「くらしの安全」登録者約12,000人
・令和3年度 ゆっぴー安心メール転送件数520件

○防犯パトロールの実施
・不審者情報があった校区は、随時下校時間に合わせて防犯パトロールを実施
（令和元年度パトロール合計回数247回 令和2年度パトロール合計回数339回 令和3年度パトロール合計回数311回）
・市防犯協会等と連携し、令和2年度、令和3年度と市内一斉防犯パトロール等を実施

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○警察や関係機関との連携
引き続き犯罪を未然に防止するために、警察などからの情報を、防犯団体、市民に提供することにより、地域の安全活動との連携を図る。

担当部署名：生活安全課 防犯活動推進班 担当者名：中村

評価点

C

不審者やストーカーの関連する犯罪が増加しており特にストーカー規制法違反の検挙は11件と過去最多となった。警察や防犯協会と協力し防犯体制を整えていることは評価できるがより一層の強化が必要。

課題

警察や防犯団体だけでなく防犯の意識をもった市民が増えていくために、県警「ゆっぴー安心メール」と市LINE「くらしの安全」の登録をすすめて増やしていく必要があると考える。

提言

警察や防犯団体だけでなくより多くの市民とも情報交換や活動を継続的に行っていく必要があると考えられる。

018. 大阪北部地震の教訓を活かし、通学路、公共施設内の危険なブロック塀の撤去を行います。また、私有地については必要な働きかけを行うとともに撤去を支援します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○民間所有のブロック塀所有者に対し、撤去補助の周知や注意喚起文送付等を行うことにより、道路に面した危険な民有ブロック塀が撤去等され、災害時の避難や緊急車両の通行等の安全性を確保できる。
○学校施設内の危険なブロック塀を撤去することにより、児童生徒を危険から守り、安全・安心な学校施設の維持に寄与する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○民有ブロック塀については、H30年の大阪北部地震後、避難所担当職員及び自治会で道路等に面する危険と思われるブロック塀等をリストアップし、その後、業務委託により約7,000件の詳細調査を行った。
○学校敷地内に危険なブロック塀がある51校（幼稚園3園、小学校33校、中学校15校）のうち、15校（小学校9校、中学校6校）について危険なブロック塀の撤去及び代替フェンス設置工事を実施した。
※平成30年12月時点の工事進捗状況 15校/51校 進捗率29.4%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○ブロック塀等安全対策緊急支援事業 14,000千円
避難に必要な道路等に面している危険なブロック塀等の撤去費用を補助

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○私有地への働きかけと撤去支援
・民有ブロック塀の所有者に対しては、注意喚起文や撤去補助の案内を定期的を送付した。また、所有者からの撤去等の報告や建築時での対応などにより、約7,000件の内、約1,400件の安全性が確認できた。
・特に危険性が高いと思われる市道沿いなどのブロック塀については、道路整備課（現道路保全課）と情報を共有し各土木センターによるコーン設置などの対応を実施した。
・危険なブロック塀等の撤去費用の補助は、これまで（令和4年4月末現在）、約800件の助成を行っている。
・R3年7月～9月に危険性が高いと思われるブロック塀約270箇所の現地調査と個別訪問を実施し、危険性による分類を行った。その結果、特に危険性が高いと思われるもの45件、危険性が高いと思われるもの82件、その他現状では危険性が低いと思われるもの等140件という結果になった。
○公共施設
・公園内で道路・民地に面して危険性のあるブロック塀について撤去及びフェンス等の設置を行った（令和元年度までに完了）。
○学校施設
・学校敷地内に危険なブロック塀がある51校（幼稚園3園、小学校33校、中学校15校）において、全ての危険なブロック塀の撤去及び代替フェンス等の設置を行った。（令和元年度までに完了）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○私有地への働きかけと撤去支援
①現地調査の実施及び通学路の安全性確保に向けた取組
・R3年度に実施した現地調査結果に基づき、危険性が高いと思われるブロック塀について個別訪問の実施や通知文の送付など、所有者等に積極的に対応を促す。
・健康教育課が実施する通学路の安全点検の際に、危険性が高いと思われるブロック塀の情報を共有し、学校や地域との連携を図る。
②危険なブロック塀等の撤去費用の補助
・特に危険性が高いブロック塀の所有者に対し、撤去にかかる助成制度等の説明を行い早期撤去を促す。

担当部署名：①建築指導課 ②住宅政策課 ③道路保全課 ④公園課 ⑤学校施設課 担当者名：①松永 ②安部 ③亀井 ④橋本 ⑤森

評価点

C

大阪北部地震の教訓を生かし児童を守るために助成金なども用いてブロック塀撤去に務めた事は評価できるが私有地の危険性のあるブロック撤去が5分の1しか進んでおらず速度をあげる対応を考える必要がある。

課題

私有地のブロック塀の所有者に対しては注意喚起文や撤去補助の案内を定期的を送付されていたものの安全性が確認できたものが現在2割なので継続的な呼びかけと撤去補助が必要と考える。

提言

私有地のブロック塀の撤去は難しい問題であり強制力ないと撤去はすすんでいきにくいと考える。注意喚起分や案内文だけでなく電話連絡しての説明であったり訪問説明も視野に入れた検討が必要と考える。

通学路の危険箇所対策、交通標識の見やすさ向上、スクールゾーンや一方通行などの安全対策を充実するため、区役所を中心に、関係部局、公安委員会・交通管理者との協議の場をつくりまします。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 登下校における児童生徒の安全を確保し、関係機関や地域等と一体となって子供たちが安心して生活できる環境の構築につながる。
- 全小学校区において、通学路安全点検を行い関係機関と協議を行う事で、危険箇所の情報を本市の各校区で街頭指導を行っている交通指導員に情報提供するなど、多角的な対応が可能となり、通学路の安全を確保することが期待できる。
- 区役所（土木センター含む）や県警等と連携を密にすることにより、安全対策等の迅速な対応が期待できる。
- いずれも本市の交通安全計画の目標である交通事故減少の効果がある。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- H24年度に、全国で通学途中の子どもが巻き込まれる事故が相次いだことから、本市でも関係警察署や道路管理者等と連携し熊本市通学路安全推進会議を設置して『熊本市通学路交通安全プログラム』を策定した。
- 継続的に通学路の安全を確保するため、道路管理者や警察などの関係機関と連携しながらH26～28年度までに熊本市内の全小学校を3グループに分けて合同点検を実施し、H29年度以降は全小学校を5年計画で実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 通学路の危険箇所対策
 - ・毎年の合同安全点検を踏まえて、教育委員会が事務局となり警察や道路管理者等で構成する「熊本市通学路安全推進会議」において、点検結果を踏まえた対策の進捗状況を報告し、対策の早期実現に向けた関係機関への働きかけを行っている。
 - ・これまで、熊本市通学路交通安全プログラムに基づき、全ての小学校で2回以上の合同点検を実施しており、令和3年度には千葉県八街市の事故を受けた国からの要請により、全ての学校で臨時の安全点検を実施した。
 - ・市民や交通指導員から通学路の安全対策等に関する要望を受けたときは、随時、健康教育課及び区役所（土木センター含む）並びに県警等の各関係機関に要望を繋いでおり、連携を図っている。
- 交通標識の整備や道路規制
 - ・道路整備や標識等の設置については、基本的に各道路を管轄する道路管理者や警察等で行うため、対策の内容によっては改善まで長期に渡ることもあり、学校の安全指導で対応している。
 - ・スクールゾーン規制等、新たな安全対策が求められる場合には地域の同意が必要になり、自治会等と連携し継続した働きかけを行っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 警察や道路管理者等の関係機関と連携した通学路の合同点検を継続して実施していく。
- 通学路合同点検は、令和4年度 17校、令和5年度 19校、令和6年度 21校、令和7年度 18校、令和8年度 17校で実施予定
- 生活安全課の安全対策は、迅速な対応のため随時受付しており、可能な限り連携を図り対応していく。

担当部署名：①健康教育課 ②生活安全課 担当者名：①東、前田 ②藏土

評価点

B

通学路交通安全プログラムを作成し警察や道路管理者と連携し児童生徒の安全を守る点検活動をして会議しソフト面、ハード面の両面から最適な対策をしている事は評価できる。

課題

予算措置がなくやれることに制限がある事が問題と考える。

提言

通学路の安全点検や旗振りは見かけるが通学路での自動車、自転車の危険運転の取り締まりを実施を行うと市民にここは安全運転意識も高まるものと考えられる。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 交通事故の低減
 - ・自動ブレーキやレーンアシスト等の技術開発により、運転者の判断・操作ミス等に起因する事故が抑制される
- 渋滞の解消・緩和
 - ・適切な車間距離や速度が維持されることで渋滞が抑制される
 - ・交通事故の低減による事故渋滞が減少する
- 物流の効率化・生産性向上
 - ・走行支援技術の開発に伴う隊列走行等により、輸送力が向上するとともに運転者の負担が軽減される
- 高齢者等の自由な移動の確保
 - ・公共交通空白地域等における高齢者の移動手段が確保される
- 公共交通の維持
 - ・バス事業者が抱える深刻な乗務員不足の軽減に寄与し、持続可能なバス路線が確保される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○令和2年度、国内で高速道路上でのレベル3の自動運転（特定条件下における自動運転）が解禁された。また、自動運転車の運行を補助する磁器マーカー等の施設を道路付属物として位置付ける内容の道路法改正がなされた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○成長産業創出支援事業 13,269千円
 （内、新製品・新技術研究開発助成事業に関わる経費 5,850千円、くまもと技術革新・融合研究会（RIST）への負担金 770千円）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 道路構造基準の改正
 - ・令和2年11月25日に施行された改正道路法等を踏まえ、「熊本市道路の構造の基準等を定める条例」を令和3年第1回定例会で改正。同条例において、道路構造令第31条交通安全施設に自動運行補助施設が位置付けられたことを反映することとした。
- 熊本県新広域道路交通計画への位置づけ
 - ・令和3年6月14日に県で策定した「熊本県新広域道路交通計画」において、「自動運転社会を見据えた道路施策の検討」「ICTを活用した道路情報の収集活用等」からなるICT交通マネジメント計画の検討及び推進を位置付けた。
- 公共交通（バスなど）への導入に関する情報収集
 - ・国内において公共交通（バスなど）への自動運転導入に関する試験走行などが行われていることから、適宜情報収集を行っている。
- 技術開発助成
 - ・新製品・新技術研究開発助成事業の対象事業としており、自動車の安全性を高める技術の開発等に関連する事業のについて、これまでに1件の申込があった。
 - ・産・学・官で組織する「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」に負担金を拠出しており、CASEや電動モビリティ、5G、AI等をテーマとした技術研究を支援している。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 熊本県新広域道路交通計画の整備における自動運転技術の導入を意識し、今後も自動車の安全性を高める技術に関する情報収集を継続する。
- 自動運転が実装された場合には、バス事業者の深刻な乗務員不足の軽減に寄与し持続可能なバス路線網の確保に繋がることが期待できることから、適宜情報収集を行う。
- 新製品・新技術研究開発助成事業の中で、自動車の安全性を高める新技術の開発等に取り組む地場企業の掘り起こしを行う。

担当部署名：①道路計画課 ②交通企画課 ③移動円滑推進課 ④起業・新産業支援室 担当者名：①末松 ②山本 ③大川 ④三國

評価点

B

令和4年度の新製品・新技術研究開発助成事業について、自動車の安全性を高める技術の研究開発に関する申請があり自動運転の安全性が確認できれば交通事故の抑制と乗務員不足の軽減できる事なので予算をかけて取り組む事は評価できる。

課題

新製品・新技術研究開発助成の対象としているが申し込みが1件と少ないことは課題だと考えられる。

提言

自動運転は交通事故や渋滞緩和と素晴らしいものだが新しい技術の創出のため、まず実行をしてみるという環境を構築し、まず地域を限定して自動運転をスタートさせた後に熊本市での早期実現を行っていく事が必要と考えます。またスマートシティやウーブン・シティのデータも取り入れ進めていくで完全運用が可能ではないかと考える。

021. 高齢者ドライバーの安全対策（運転免許証の自主返納促進など）について、公安委員会とともに取り組みます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

高齢者の運転免許返納制度の広報・啓発を行うことで、市民の交通安全意識が向上し、安全で安心して生活できる社会を実現する。
・高齢者ドライバーの加齢に伴う身体機能低下が引き起こす、交通事故数の減少。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 熊本県運転免許自主返納者数（熊本市分は統計なし）
平成30年 5,128人
- 熊本市高齢者交通事故件数
平成30年 355件

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 交通安全教育経費 5,410千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 交通安全教室の実施
・熊本県警と連携して実施している高齢者に対する交通安全教育で、高齢者の安全対策についての説明を行った。
※現在は新型コロナウイルス感染防止で中止している。
 - 制度の広報・啓発
・市政だよりや市HP等で、運転免許自主返納やサポカー補助金についての広報啓発を実施。
- 【実績】
- ・熊本県運転免許自主返納者数（熊本市分は統計なし）
平成30年 5,128人
令和元年 6,903人
令和2年 6,441人
令和3年 5,690人
 - ・熊本市高齢者事故件数
平成30年 355件
令和元年 319件
令和2年 278件
令和3年 261件

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

市政だよりや市HP等で、運転免許自主返納についての広報啓発を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、県警と連携して、高齢者交通安全教育を再開する。

担当部署名：生活安全課 担当者名：藏土

評価点

B

コロナ禍による影響もある中、高齢者事故件数が毎年減少傾向にあることは評価できる。

課題

コロナの影響により、運転免許証自主返納についての安全教室や広報啓発等が滞っている状況。県内の総免許人口の約4人に1人のドライバーが高齢者という現状で、交通事故を防ぐためにこういった対策を行っていくのが課題となる。

提言

実際に県内走行中、高齢者による危ない走行をよく目の当たりにする。また、法定速度以下の走行により交通渋滞をまきおこしているケースもよく見受けられる。事故件数は減っているものの、なんとか事故を回避出来てきたという場面も多々あるだろう。このような状況から、事故件数の減少や交通渋滞により引き起こされる人身事故の減少の為に、高齢者、若年者共に配慮した走行案内をより厳重に実施するべきだと考える。

東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨等で重要性が再確認された「廃棄物処理」機能について、社会的インフラと位置づけ、関係事業者に対し、災害時を含めた機能維持に必要な支援を行いゴミのない美しい街を目指します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○関係事業者の廃棄物処理機能を維持することにより、日常生活ごみを安定的かつ速やかに処理することができ、市民生活の向上につながる。また、災害時に発生する大量の廃棄物を処理することが可能となり、早期の復旧・復興につながる。

○「熊本市ゴミのない街を創る条例」等に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境美化活動を展開しゴミの無い清潔で美しい街をつくることで、散乱ごみのない快適で住みやすい生活環境の維持・向上が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○廃棄物処理

- ・災害廃棄物の処理に関する協定（以下「災害協定」という。）を、3団体と締結。
- ・家庭ごみ収集運搬等の業務委託において、ダンピングにより受託業者への負担が生じることがないよう、最低制限価格（予定価格の2/3）を導入。
- ・家庭ごみ収集運搬業務委託契約において、契約本数に関わらず1業者あたり予備車を2台配備。

○環境美化

- ・美化協定締結団体数 平成30年度末58件
- ・熊本市減量美化功労者表彰者数 平成30年度83件

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○廃棄物処理

- ・ごみ収集経費（政策） 1,172,000千円
- ・災害発生時には、国補助等を最大限活用しながら災害廃棄物処理に必要な予算を適切に措置する。
- ・家庭ごみ再資源化推進経費 1,353,000千円

○環境美化

- ・不法投棄監視パトロール経費 11,000千円
- ・美化条例推進経費 125千円
- ・熊本市減量美化功労者表彰関連経費 458千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○廃棄物処理

- ・新たに2団体と災害協定を締結し、5団体となった。
- ・家庭ごみ収集運搬等の業務委託において、引き続き最低制限価格を設定したうえで、人件費の上昇等、情勢の変化を踏まえて契約を締結している。
- ・令和2年度（2020年度）以降に履行開始した家庭ごみ収集運搬業務委託等において、大量の災害廃棄物が発生した場合、必要に応じて別途契約を締結し、特別収集を行うこと等を仕様書に明記した。
- ・家庭ごみ収集運搬業務委託契約において、予備車を現行契約の常用車総数の2分の1程度配備することを条件とし、災害時等の体制強化を図った（例：複数の契約を有し、常用車総数が7台の受託者であれば、予備車を3台配備する必要がある）。
- ・令和2年7月豪雨の被災地支援の際に、協定締結団体の会員企業による災害廃棄物収集運搬について、調整や現場指揮等を行った。
- ・令和3年度から、発災時を想定した緊急連絡訓練を家庭ごみ収集運搬等受託業者と連携して実施している。
- ・令和4年度契約分から、受注機会の確保による地元業者の育成を目的に家庭ごみ収集運搬等の業務委託において、落札制限の見直しを実施した。

○環境美化

- ・中心市街地の不法投棄対策として、中心市街地全体で効果的に対策を講じることを目的として、平成30年（2018年）8月に、中心市街地の商店街代表者、テナントビルオーナー、テナント、不動産業者、廃棄物収集運搬業者、熊本中央警察署、中央区まちづくりセンターなどの市の関係部署で組織する「熊本市中心市街地ごみ対策連絡会議」を立ち上げ、不法投棄の現状や課題、対策について意見を求めるとともに、商店街ごとに、各商店街の実情等に応じた具体的な対策についての協議を行っている。令和3年度（2021年度）からは不法投棄監視パトロールの見直しを行い、中心市街地の道路上の散乱ごみ等の清掃作業もを行っている。
- ・熊本市中心市街地ごみ対策連絡会議開催数 令和3年度1回
- ・美化協定締結団体数 令和3年度末67団体
- ・熊本市減量美化功労者表彰数 令和3年度89件

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○廃棄物処理

- ・引き続き適正な価格で家庭ごみ収集運搬等の業務委託を行うとともに、市内はもちろんのこと、市外・県外の自治体、事業者との連携・協力関係の構築に努める。

○環境美化

- ・熊本市中心市街地ごみ対策連絡会議を活用し、引き続き不法投棄監視パトロール及び散乱ごみの清掃、中心市街地の事業者との協力等により、不法投棄対策やゴミのない美しい街づくりを推進する。
- ・美化協定締結団体への支援を継続するとともに、協定締結団体数の増加及び活動の活性化を図る。

担当部署名：①廃棄物計画課 ②ごみ減量推進課 担当者名：①北崎 ②丸山

評価点

B

不法投棄監視パトロール及び散乱ごみの清掃、中心市街地の事業者との協力等による、不法投棄対策やゴミのない美しい街づくりを推進する動きは高く評価できる。

課題

「熊本市ゴミのない街を創る条例」という素晴らしい条例がある中、若者のなかでの認知度が芳しくない状況であることが課題だと見える。

提言

ゴミのない美しいまちを目指す動きを若者の目に行き届くよう、SNS等で発信などしたらどうか対策を考えるべきである。一人一人のゴミに対する意識や行動を変えることにより、不法投棄等や中心市街地の道路上の散乱ゴミの減少に繋がるのではないかと。

023. 資源ごみの持ち去り行為に対して、条例に基づく対策を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

資源物等の持ち去り行為は、本市の一般廃棄物の処理を妨害する行為であり、市民のごみ減量・リサイクル意識の低下を招くとともに市の資源物等の売却益にも影響することから、条例の改正を含む対策強化を図り持ち去り行為の撲滅に向けた取り組みを行うことで、ごみ減量・リサイクルの推進を図るとともに、市が収集した資源物等の売却益の増加も図る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○持ち去り防止パトロールの結果から推計した持ち去り行為者の数 平成30年度末約300人
○市が収集した資源物の売却益 平成30年度246,449千円
○持ち去り行為者の累計告発件数（集計期間：H21年度～H30年度） 8人

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○資源物等持ち去り対策経費 29,213千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○持ち去り物の売却を防ぐ環境づくりの推進
・令和元年度（2019年度）に資源物等の買取業者36社から持ち去り物は買い取らないことを宣言した「持ち去り物買取拒否宣言書」を提出していただき、「持ち去り物 買取拒否宣言店の証」の看板を事業所の店頭などに掲示することで、持ち去り物の売却を防ぐ環境を構築した。
・持ち去りを防ぐ環境づくりの一環として、古紙や缶を排出する際に使用することで資源物等を持ち去りにくくする「持ち去り禁止意思表示テープ・袋」の使用モニター事業を自治会等96団体の約15,000世帯を対象に実施した。
○条例の改正
・令和2年（2020年）3月に『熊本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例』を改正し、持ち去られた資源物等の譲受け（買取）禁止や、条例違反者の氏名等の公表規定等を設け周知期間を経て、同年10月1日に施行した。
○持ち去り行為者への対策強化
・令和3年度（2021年度）からは熊本市資源物等持ち去り防止指導員を4名から8名に増員し、市内一円のパトロール、資源物等の買取業者への立ち入り、条例違反者に対する行政処分等を行っている。
【実績】
・持ち去り防止パトロールの結果から推計した持ち去り行為者の数：平成30年度末・・・約300人⇒令和3年度末・・・約130人
・市が収集した資源物の売却益：平成30年度・・・246,449千円⇒令和3年度末・・・358,244千円（約24%増加）
・持ち去り行為者の累計告発件数（集計期間：H21年度～R3年度）：10人

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○熊本市資源物等持ち去り防止指導員による市内一円のパトロール、資源物の買取業者への立ち入り、条例違反者に対して禁止命令書の交付や氏名等の公表などの行政処分のほか、熊本県警察とも連携して持ち去り行為者の告発等厳格に対応することで持ち去り行為の撲滅を図る。
○市民や買取事業者と連携して、持ち去りを防ぐとともに持ち去り物の売却を防ぐ環境づくりを推進する。

担当部署名：ごみ減量推進課 担当者名：丸山

評価点

B

資源物等持ち去り防止パトロールの結果から推計した持ち去り行為者数が平成30年度に比べて令和3年度末には約半数減少していることは評価できる。

課題

令和3年度末、資源物等持ち去り行為を行った人数は約130人になり、減少傾向に向かっているがまだまだゼロには程遠い。資源物等持ち去り対策経費に対して持ち去り防止パトロールの結果から推計した持ち去り行為者の数が伴っていない。

提言

資源物等持ち去り行為をおこなった人数は減少しているが告発者数が少ない。熊本市の、市民が持ち去りを目撃した際の通報手段である、電話による通報、熊本市公式LINEでの情報提供などの取り組みだが、その取り組みの事態の認知度を上げる対策も取るべきではないか。

プラスチックの代替品の使用促進やマイクロプラスチックの除去に向けた研究、また、ビニール等の化学合成物の完全リサイクルを行うことで、プラスチック製品等による海洋等の汚染対策に取り組みます。特に江津湖については重点的に取り組みます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

プラスチックの資源循環やプラスチックごみによる汚染対策を推進することで、生物多様性の保全や温室効果ガスの排出抑制を図り、持続可能な循環型社会を実現する。
 ・化石燃料への依存を軽減し、温室効果ガスの排出抑制。
 ・自然環境へのプラスチックの流出抑制。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○ペットボトル、プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルを実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○プラスチックごみ対策経費 1,000千円
 ○家庭ごみ再資源化推進経費 1,353,000千円（資源物や特定品目等の再資源化に係る経費を含む）
 ○水前寺江津湖公園指定管理経費の一部 164,760千円
 ○不法投棄監視パトロール経費 11,000千円（中心市街地、山間部の不法投棄監視パトロール経費を含む）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○プラスチック削減に向けた取組
 ・ワンウェイプラスチック削減・バイオプラスチック利用促進に向けて、令和3年度（2021年度）4月から、スポーツイベントやNGOが主催するイベント会場で、飲食物を購入する際、持参したバイオプラスチック製食器を利用した者に割引を行ったプロスポーツチームやNGOに対して、助成金を交付した。（令和3年度実績 バイオプラスチック製食器を利用した飲食物の提供回数 351回）

○ビニール等削減に向けた取組
 ・イワサキACE等スーパーにおいて、レジ袋の代用品として燃やすごみの指定収集袋を販売している。
 ・施策を展開するうえでの課題や購買層の動向を調査するため、令和3年（2021年）5月から8月末までの3か月間、新たなデザインのごみ袋を作成し、これまでと異なる利用者層をターゲットに、コンビニエンスストアのローソンで販売する実証実験を実施した。

○江津湖における対策
 ・令和3年度（2021年度）4月から、不法投棄監視パトロールに江津湖周辺を追加した。（江津湖周辺のパトロール回数 月2回）
 ・江津湖湖面及び加勢川の水草を回収するのに併せ、湖面及び河川を漂うペットボトル等のボイ捨てごみを回収している。
 ・マイクロプラスチックの原因の一つとなるプラスチックごみの状況を調査するため、令和2年（2020年）7月から9月の3か月間、湖面のごみを回収する装置を、上江津湖と下江津湖に各1箇所設置し、実態調査を行った。その結果、河川から流入した、あるいはボイ捨て、不法投棄されたと考えられるお菓子の袋やペットボトル、たばこのフィルター等が多く確認された。
 ・江津湖における清掃活動を実施する民間事業者に名義後援を行い、プラスチックごみの削減に寄与する取組を支援した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○江津湖へのプラスチックごみ流入抑制のため、民間企業や関係課と連携し、健軍川や藻器堀川といった江津湖に流入する河川の清掃を実施する。
 ○江津湖湖面に漂うプラスチック容器を回収するなどの適切な管理に併せ、不法投棄の防止などの啓発も行う。
 ○プラスチックごみ削減に向けて、連携中枢都市圏における自治体間の連携を検討する。

担当部署名：①廃棄物計画課 ②河川課 ③公園課 担当者名：①亀野 ②北岡 ③橋本

評価点

B

プラスチックの代替品の使用促進やマイクロプラスチックの除去に向けた研究、ビニール等の化学合成物の完全リサイクルについては高く評価できる。

課題

熊本に連日降り続く雨の影響で江津湖も水位が増し、それと同時に市街地から沢山のゴミが流れて来ている状況。このゴミを放置すれば海へ流れ出ていき海洋汚染へと繋がる。

提言

江津湖に流入する河川の清掃や不法投棄監視パトロールも必要なことだが、不法投棄をしてしまう市民の根本的な考え改善の方が汚染対策をする上でより効率的なことだと考える。なぜ不法投棄がいけないのかなど海洋汚染により海洋生物への影響が出る経緯を子供にも伝わるように伝えていくべきである。ただ、CMで流すような動画作成ではなく、体験して覚えることができるVRなどを使った伝え方が良いと考える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

地下水を共有する熊本地域11市町村及び熊本県で連携・協働して地下水保全対策を実施することにより、熊本市民の宝でもある良質で豊富な地下水を後世に確実に守り伝えることが期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成30年度の市民1人1日あたりの生活用水使用量 221リットル
- 平成30年度の江津湖湧水量 47万m³/日

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 節水対策経費 4,900千円
- 水源涵養林整備経費 53,000千円
- 白川中流域かん養推進経費 55,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○市民1人1日あたりの生活用水使用量

・節水市民運動などの節水対策により1人1日あたりの生活用水使用量は、毎年着実に減少してきていた。しかし、新型コロナウイルス感染症予防のための手洗い・うがいの徹底、リモートワーク・外出自粛の影響による在宅時間の増加などにより、1人1日あたりの生活用水使用量は令和2年度に229リットルと増加したが、令和3年度は226リットルと前年に対し減少した。

・事業所の節水対策については、熊本市地下水保全条例に基づき、戸建住宅や事業所の建設時に節水機器設置等による対策を指導している。また、(公財)くまもと地下水財団とも連携しながら取り組んでいる。

○白川中流域水田湛水事業

・白川中流域における水田湛水推進に関する協定(平成26年度～令和5年度)に基づき事業を実施した。

※R3地下水かん養量1,416万m³=熊本市民74万人の約90日分の生活用水量

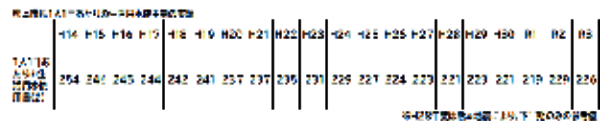
○水源涵養林整備事業

・第6次水源かん養林整備計画に基づき大津町、西原村、南阿蘇村と森林整備協定(平成26年度～令和5年度)を締結し、令和3年度までに約873haの森林整備を実施した。

※R3地下水かん養量685万m³=熊本市民74万人の約44日分の生活用水量

○江津湖の湧水量

・江津湖の湧水量は、これまで実施してきた白川中流域水田湛水事業や水源かん養林整備事業の効果により、近年回復傾向であり、令和3年度は58万m³/日である。しかし、昭和37年度の86万m³/日と比較するとおよそ半分の湧水量であり更なるかん養対策が必要である。



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
湛水面積(ha)	445	48	359	405	383	492	472
地下水かん養量(万m ³)	1,336	144	1,077	1,215	1,149	1,476	1,416

水源かん養林整備事業(R3年度末)

所在地	大津町	高森町	御船町	山都町	美里町	西原村	南阿蘇村	合計	R3年度推定かん養量(万m ³)
整備面積	325.67	56.24	23.56	59.02	19.04	276.49	113.72	873.74	685



今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 令和6年度(2024年度)までの目標(熊本地域地下水総合安全管理計画・第3期行動計画及び第3次地下水保全プランで設定)
 - ・市民1人1日あたりの生活用水使用量 210リットル
 - ・地下水人工かん養量 年間2,300万m³(水田湛水:1,710万m³、かん養林:590万m³)

担当部署名: 水保全課 担当者名: 下田

評価点

B

1人1日あたりの生活用水使用量は、毎年着実に減少してきていることは評価できる。

課題

1人1日あたりの生活用水使用量は減少してきているが、現在建設中である半導体TSMCにより超純水が大量に必要な。年々減少している湧水量はさらに減ってしまうのではないかと懸念されている。

提言

熊本の湧水量が減少しているのは、涵養量の減少で田んぼは近年減り続けており、熊本地域の水稲作付け面積は30年前の3分の2程度である。白川中流域の水田を活用した地下水涵養事業が行われるようになったが、どれくらい湧水量の増量につながるのか。また、TSMCによる汚染水の処理などが気になる点でもあるので、モニタリングを行ってみたい。

熊本市民の水を賄う水源の様子をリアルタイムで観察できるモニターを、熊本駅、中心市街地、動植物園などに設置し、「水の都くまもと」をアピールするとともに節水などの啓発に役立っています。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

熊本駅、中心市街地、動植物園などでモニター等により熊本の水の魅力をアピールすることは、本市を訪れる観光客に「水の都くまもと」を印象づけるとともに、市民にとって水道水源の100%を地下水で賄っていることをあらためて考えるきっかけとなり、地下水保全の大切さ、ひいては、一人一人の節水行動へとつなげていく。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○「水の都くまもと」のアピールについては、熊本駅新幹線口、熊本市役所前等街中5か所の親水施設や熊本水遺産を活用し地下水都市熊本をPRしている。
○熊本駅、中心市街地、動植物園でリアルタイムで観察できる水のモニターでの配信は行っていない。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○くまもと水ブランド情報発信経費 12,300千円
○地下水都市熊本空間創出経費 3,800千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○「水の都くまもと」の広報
・「水の都くまもと」の魅力を盛り込んだプロモーション動画「LOOK UP Kumamoto」（広報課作成）を、令和2年度に設置した熊本駅前電停のデジタルサイネージで放映している。
・サミット開催に合わせ、熊本の地下水保全の取組や魅力を発信する動画を作成し、WAOVISION（通町筋、新市街）、COCOSAビジョン、熊本駅のデジタルサイネージ、サクラマチクマモトのデジタルサイネージ、熊本市電停留所のデジタルサイネージ等で放映した。
・第4回アジア・太平洋水サミット開催告知のラッピング電車を令和3年7月14日から令和4年4月24日まで運行した。

○水景施設の整備
・熊本駅白川口駅前広場の整備工事にともない、手押しポンプ井戸および水景施設を整備した。

○動植物園については、令和3年度に開設した「水辺のインフォメーションセンター」において水の魅力のPR動画を放映し、植物ゾーンエントランスに熊本の豊かな地下水を体感する「水景施設」を整備した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○水サミット開催時に作成した熊本の地下水保全の取組や魅力を発信する動画を、熊本駅前電停や市役所前電停のデジタルサイネージで放映することを検討中。

担当部署名：①水保全課 ②市街地整備課 ③動植物園 担当者名：①有働 ②寺尾 ③松本

評価点

B

植物ゾーンエントランスに熊本の豊かな地下水を体感する「水景施設」を整備する働きは評価できる。

課題

本市を訪れる観光客にPRを重点的に行うのはとても良いことだと思う。しかし、肝心の熊本市民が一人一人熊本の水の魅力について発信できるかと考えたとなかなか難しい点である。まずは熊本市民に熊本の水の魅力を最大限に理解してもらい、発信してもらう方が効率的で良いのではないかと考える。動画だけでは水の都を連想させるのは難しい。

提言

動画だけではなかなか魅力というもの伝わりづらい。コロナ禍の中で難しいとは思いますが、感染対策など配慮をした上で熊本市の水に関する体験型イベントを開催するなど、より多くの人に知ってもらわなければならない。

027. 国連のSDGsの理念に沿った取り組みを推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

SDGsの理念に沿った市政運営を行うことで、本市のめざすまちの姿である「上質な生活都市」を実現する。

- ・社会・経済・環境面の統合的な取組の推進
- ・市民や企業等の意識涵養とパートナーシップの促進
- ・誰一人取り残されない持続可能な地域社会の実現
- ・地域エネルギー事業の推進による温室効果ガス排出量の削減と地域の防災力の向上

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

OSDGsの認知度

・SDGsは2015年9月の国連サミットで採択された国際目標であり、2期目就任当初（2018年）は全国的に認知度が低く、本市アンケート調査では「SDGsをよく知っている・少しは知っている」市民の割合は5.9%となっており、まずは市民への周知広報と企業等への普及展開が課題となっていた。

【実績】「SDGsをよく知っている・少しは知っている」市民の割合 H30年度（2018年度）5.9%

○温暖化対策及び防災力の向上（平成30年度（2018年度））

- ・発電余剰電力の供給を開始 171施設
- ・家庭や事業者への省エネ支援の補助事業を開始
- ・大型蓄電池の設置 0か所
- ・外部給電器を設置した避難所数 0か所

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- SDGs未来都市推進経費 6,800千円
- 地域エネルギー事業推進経費 109,600千円
- 省エネルギー等推進経費 92,963千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

OSDGs未来都市への選定

・令和元年度（2019年度）にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定された。

○温暖化対策及び防災力向上（自治体SDGsモデル事業含む）

①電力供給事業

- ・廃棄物処理施設の発電余剰電力を電源として、市有施設へ電力を供給。【実績】226か所
- ・削減した電力料金の一部を基金化し、市民や事業者への省エネ支援の補助事業を実施。

②大型蓄電池設置

・電力需給調整力の向上による電力の地産地消や災害時電力の確保のため、防災拠点への大型蓄電池の設置。【実績】4か所

③自営線設置・EV充電拠点整備

- ・廃棄物処理施設の発電余剰電力を指定避難所に供給するため、EV充電拠点と自営線（専用電力線）を整備（送電線の切断等で電力が停止した場合も供給可能）。
- ・災害による停電時は、日産自動車グループと締結した連携協定に基づき、販売店が所有するEVを避難所へ派遣するなど、電力を供給する体制を構築。
- ・避難所（19か所）にEVから外部に給電する機器を配備。

○市民への周知広報

・成人式におけるSDGsキックオフ宣言の開催、出前講座、市SDGs専用ホームページの開設等による周知広報を実施している。

【実績】「SDGsをよく知っている・少しは知っている」市民の割合 H30年度（2018年度）5.9%→R3年度57.8%

○熊本県SDGs登録制度の創設と運用

・熊本県をはじめ小国町、水俣市、金融機関等とともに、SDGsに取り組む事業者等を登録する「熊本県SDGs登録制度」を創設し、

令和3年4月より運用を開始（登録事務の事務局は熊本県）。

【実績】本市内の登録事業者数 593/1,011事業者（全体の58.7%）（令和3年度末時点）

・本制度の周知広報を目的としたセミナーや登録事業者等のフォローアップを目的としたセミナーを開催。

【実績】令和3年5月19日 企業向けSDGs推進セミナー 参加者：137事業者179名

令和4年2月4日 登録企業向けSDGs推進セミナー 参加者：131事業者147名

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○市SDGs専用ホームページ等による周知広報 随時

○熊本連携中核都市圏の市町村等と連携したSDGsの推進（普及啓発と企業等の交流促進） 令和4年10月開始予定

○廃棄物処理施設の発電余剰電力の供給施設数を拡充（令和12年度（2030年度）まで。施設数は検討中）

○大型蓄電池の設置の拡充（令和6年度（2024年度）までに8か所で運用）

○太陽光発電設備の整備（令和12年度（2030年度）まで。施設数は調査中）

担当部署名：①政策企画課 ②温暖化・エネルギー対策室 担当者名：①西尾・北川 ②藤田・杉水

評価点

B

本制度の周知広報を目的としたセミナーや登録事業者等のフォローアップを目的としたセミナーを開催するなど高く評価できる。

課題

「SDGsをよく知っている・少しは知っている」と答えた市民の割合がH30年度（2018年度）5.9%からR3年度57.8%へと上昇している。しかし、まだまだ認知度は低い。どのように伝え、理解してもらえるかが課題となる。

提言

SDGsに関しては、とにかく多くの人への周知が大切となってくる。SDGsに取り組ましようという広告だけでは、もっと具体的にSDGsについての取り組みを認知してもらうために、SDGsについてのフェスティバルを開催するなど、体験型のイベントを取り入れていくべきではないか。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

本市には、熊本城をはじめとする文化財や、地域に根付き脈々と受け継がれてきた芸能などの伝統文化、文学・美術・音楽といった芸術文化、さらには食文化などの生活文化等、様々な文化芸術が息づいている。これら文化芸術には、人に楽しさや感動、心の安らぎや生きる希望をもたらす、想像力や感性を養い、豊かな人間性を育む力がある。こういった文化芸術が持つ多様な魅力と創造性をまちづくりにいかすことのできる体制を整えることで、文化に満ち溢れた日常の中で、次世代を担う子どもたちはもとより、市民の郷土への誇りと愛着を醸成するための様々な施策を推進することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成30年度の文化部門配置
 経済観光局 文化・スポーツ交流部
 文化振興課（40人）
 文化企画班、芸術文化班、文化財班 埋蔵文化調査室
 総務班、調整班、調査第一班、調査第二班、調査第三班

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○組織改編に関する予算措置なし
 ○文化振興に係る予算の主なもの
 ・文化活動支援経費 17,230千円
 ・くまもと地域文化創生事業 2,056千円
 ・文化芸術支援事業 13,000千円
 ・文化施設（4館）指定管理経費 515,042千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○文化市民局の設置
 ・文化部門と地域のまちづくりを推進する市民局を一体的に再編し、文化を冠する局として令和2年4月1日文化市民局を設置した。
 ・文化行政を市政の中核として明確に位置付けることで、文化芸術の創造性や多様性を活かした地域の活性化やまちづくり、地域文化の振興と継承などを推進し、これらの取り組みを効果的・効率的に実施していく体制が整った。
 ・郷土文化財制度の施行、文化芸術団体等との連携強化に取り組み、文化芸術の推進を図っている。

○令和2年度（組織改編直後）の文化部門配置

文化市民局 文化創造部
 文化政策課（13人）
 地域文化班、管理班、文化戦略班
 文化財課（30人）
 総務班、保存活用班、調査班、調査飽田班、調査蓮台寺班、調査植木班

○R2年11月に、地元アーティストの活動の継続とまちの活性化に繋げる「アーティストスポット熊本」事業を開始した。
 ○R3年7月に、郷土文化財制度第1号として「託麻新四国八十八ヶ所巡り」を認定。区役所、まちづくりセンターと連携しまちづくりに繋がる活動を行っている。
 ○R4年度は、区制10周年記念イベントとして、「地域文化祭」と「アーティストスポット芸術祭」を開催し、地域文化の振興とともに文化芸術に触れる機会を創出する。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○マニフェストにおける組織体制については整備済み。
 ○引き続き、局内の市民生活部門や区役所、また経済部門との連携による取組を進め、文化行政の推進に努めていく。

担当部署名：文化政策課 担当者名：宮本 恵美子

評価点

B

内の市民生活部門や区役所、また経済部門との連携による取組を進め、文化行政の推進に努めていく働きは評価できる。

課題

マニフェストにおける組織の整備のみで、地域文化の振興と継承などを推進するなど、取り組みを効果的・効率的に実施していく動きが見えてこない。

提言

文化に満ち溢れた日常の中で、次世代を担う子どもたちや市民の郷土への誇りと愛着を醸成するために、どのような施策を行なっているのか具体的に身近であるSNSで発信。さらに、有名なyoutuberなどに協力してもらうなどして熊本城をはじめとする、文化財や地域に根付き受け継がれてきた芸能などの文化、文学、美術、音楽といった芸術文化などを体感してもらい、発信していくべきではないか。そこで発信し、情報共有した上で興味を持ってもらい文化に触れるためのイベント、行事を行っていくべきである。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

都市中心部に文化施設が立地する本市の特徴を生かし、それぞれの特徴・役割をもって多様で魅力ある文化芸術を発信することで、市民の郷土への誇りと愛着を醸成するとともに、県外からの文化観光等の賑わい創出が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 「熊本市MICE誘致戦略」を策定（H30.12月）するとともに、熊本国際観光コンベンション協会や熊本城ホール指定管理者と連携し、地元団体や企業、学校等への誘致活動を展開。
- 市民のための舞台芸術鑑賞…劇団四季によるミュージカル公演：4,950人（3日間5公演）
子ども向けクラシックコンサート：1,075人
- 地域文化を創造する事業…県劇館長と市長とのトークセッション：670人
- 街なかの賑わい創出事業…熊本地震・平成30年7月豪雨復興支援コンサート：1,960人（2日間2公演）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 市民会館指定管理経費 134,395千円
- MICE誘致戦略事業 95,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 市民会館と県立劇場との連携
 - ・芸術文化鑑賞機会拡大事業：県立劇場と連携して実施。市民のための舞台芸術鑑賞として、劇団四季によるミュージカル公演に市内の小学6年生を招待した観劇の実施や、学校等へ演奏家を派遣するところの復興推進事業「アートキャラバンくまもと」などを企画した。
 - ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止。
- 市民会館と熊本城ホールとの連携
 - ・PIANO ON STAGE事業：コロナの影響で使用されていないホールを市民に開放し、ピアノの名器スタインウェイを無料で貸し出した事業。市民会館と熊本城ホール協働で実施した。
 - ・コロナにおける施設の対応について、市民会館と熊本城ホールとで情報交換を行い、県立劇場等文化施設での対策を参考にするなど、感染防止策を共有した。
- 市民会館の事業
 - ・地域文化創造事業：復興コンサートや文化芸術による子どもの育成事業を実施。
 - ・街なかの賑わい創出事業：KUMAMOTO JAZZ・とっておきの音楽祭など文化活動の活性化、地域連携・協働事業を実施した。
 - ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止。
 - ・くまもと大邦楽祭：本市が輩出した邦楽（地唄三絃）の名手である長谷榎校を記念して創設されたくまもと大邦楽祭の実施に合わせ、くまもと子ども邦楽祭や関連イベントを、熊本県文化協会等と共に取り組んでいる。
 - ※新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止。
- 熊本城ホールの事業
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により発表の機会を失った学生達の熱意や文化芸術に対する地域の活気を取り戻す企画として、バンドコンテストを実施。
 - ・世界中から厳選した映画の上映を通して、世界の文化や道徳について、親子で学ぶ機会とするほか、声優体験等を通して子どもたちの感性を育む機会とする子ども向けの映画祭を実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 質の高い演奏会などを実施するにあたり、施設間の情報共有を図り、効果的な文化の発信を行う。
- 各施設指定管理者間で情報共有に努め、各施設の利点や特性を活かした催事の誘致・開催に努める。

担当部署名：①文化政策課 ②誘致戦略課 担当者名：①福岡 ②早田

評価点

B

県立劇場との連携や市民のための舞台芸術鑑賞などの働きは評価できる。

課題

都市中心部に文化施設が立地しているという素晴らしい環境の中、なかなかその魅力を発信できていない。熊本の文化を創造するのは熊本県民であるため、県民が熊本の魅力をもっと知った上で、発信できるようサポートしていくべきではないか。

提言

コロナ禍で事業をするのも難しい状況ではあるが、都市中心部に位置する文化施設を生かして、これまでに根付いた文化と共に新しい文化を生成していく必要がある。市民会館や県立劇場等の文化施設を使用してイベントを行うなど、より多くの方がより文化に触れる機会を作るべきである。

030. 熊本地震の教訓を踏まえ、地域の貴重な文化財を守るための取り組みを支援します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

本市には、特別史跡熊本城跡や史跡池辺寺跡など多くの歴史的文化遺産がある。これら市民共有の歴史的文化遺産を調査するとともに、適正に保存・整備・活用していくことで、次の世代にふさわしい状態で継承していくことができる。また、市民の郷土への誇りと愛着を醸成し、まちづくりに生かすことができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

〇市が所有する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数 H29年度実績：29件／基準値 H27年度：44件

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

〇「文化財等災害復旧経費」（熊本城除く）	： 379,100千円	〇「記念館管理経費」	： 35,061千円
〇「くまもと地域文化創生事業」	： 2,056千円		
〇「史跡保存活用経費」	： 72,635千円	〇「史跡公園管理経費」	： 27,550千円
〇「文化財保存修復経費」	： 122,447千円	〇「埋蔵文化財調査経費」	： 497,046千円
〇「文化施設整備経費」	： 38,809千円	〇「記念館開館準備経費」	： 33,200千円
計：1,207,904千円			

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 〇地域の未指定文化財の調査・把握
 - ・市が所有する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数：32件（H29年度：29件 → R3年度：32件 3件増）
 - ・熊本地震の被害により、滅失の恐れや修理の必要がある未指定文化財の指定に向けた調査を進めている。（R3年度：1件指定）
 - ・民間所有の文化財については復旧に関わる補助制度や復旧方法を説明し、一つでも多くの文化財が保存されるよう努めている。
- 〇指定・未指定文化財の公開・活用
 - ・国指定史跡の熊本藩川尻米蔵跡を公開するため、展示物や関連施設の整備を進めている。
 - ・保存継承する活動が行われている地域の文化資源を認定する「郷土文化財制度」を立ち上げ、R3年1月から募集。7月に「託麻新四国八十八ヶ所巡り」を第一号として認定した。
 - ・熊本市内の文化資源をInstagramで配信する「くまもと歴史写真部」を熊本大学文学部の学生と協働で実施。
- 〇記念館の復旧に向けた調査設計等および復旧工事
 - ・県指定重要文化財「洋学校教師館」や「夏目漱石内坪井旧居」など、文化財の復旧工事及び開館に向けた準備を行っている。
- 〇開発行為に伴う埋蔵文化財の発掘（確認）調査
 - ・埋蔵文化財包蔵地内において必要な発掘調査を実施するとともに、埋蔵文化財を活用した考古学講座などを実施している。（R3年度：10回）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 〇被災文化財の調査・指定等の完了後には、旧城南町・旧植木町の指定文化財を含めた市内全域の文化財について調査を行い、適切な保存に努めていくほか、民間所有の文化財の公開・活用が進むよう、公開方法の技術的助言や公開機会の提供等を行う。また、R5年度中には全記念館の復旧が完了・公開する予定であり、記念館や文化財を観光や地域の活性化につなげていく。
- 〇地域に存在する文化資源を知ってもらうことで、郷土への理解や愛着、誇りの醸成に繋がるよう、若い世代が利用するSNSなどを活用し情報発信を進め、コロナ禍においても多くの人が文化に触れる機会を提供していく。令和3年度には、市指定文化財「小泉八雲熊本旧居」のデジタル（VR・AR）コンテンツを一般公開、またR4年度からは遺跡や発掘調査を紹介する動画をweb上で公開している。

担当部署名：①文化財課 ②文化政策課 担当者名：①田邊 ②古藤

評価点

B

若い世代が利用するSNSなどを活用し情報発信を進める方針は評価できる。

課題

まだまだ地震の影響は大きく、完全復旧を果たすまでには時間がかかる。その中で、現状の被災文化財を定期的に配信するべきである。当時の記憶など忘れてはいけない大切な歴史を再確認できる。それは、次世代の人たちが当時の熊本を知る機会にもなるし、学びにもなるのではないか。

提言

現在の県民には郷土への理解や愛着、誇りというものがなかなか染み付いておらず、一人一人が県外の観光客にPRできるかと言われたら、なかなか難しい。情報を発信するツールとして、テレビよりもSNS等が有利である。この若者世代の発信ツールを利用した取り組みを行なっていくためにも、まずは県民の若者に対して熊本を知ってもらう機会を提供するべきである。知ってもらった上で文化保護活動のボランティアなどを行なっていくべきだ。

031. 千葉城地区について歴史的価値と活用を踏まえた基本構想を策定するとともに、熊本城の復旧過程で得られた調査研究成果等の情報発信拠点を整備します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 特別史跡熊本城跡の保存管理・復旧整備・調査研究を一体的に行い、確実な復旧復興を実現する。
 - ・千葉城地区（JT跡地、NHK跡地）の歴史的・文化財的価値を恒久的に保存する。
 - ・熊本城及び千葉城の歴史や地形、景観など市民・観光客等に正しく伝える。など
- 熊本城文化施設、中心市街地との連携・回遊性を強化
 - ・中心商店街から近い熊本城の新たな拠点となり、中心市街地での回遊性が高まる。
 - ・熊本城周辺の文化施設と連携し、市民、観光客の熊本城への多様な学習目的を創生する。など

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- H30.11月時点
 - ・JT跡地・・・JT熊本支店は機能移転、土地所有者はJT。（建物は解体され更地、災害復旧のため市が貸借して使用）
 - ・NHK跡地・・・NHK熊本放送センターは機能移転、土地所有者はNHK。（建物は市で貸借して使用）
 - ・ともに、特別史跡ではない。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 熊本城調査研究事業 1,317千円
- 熊本城跡保存活用推進経費 4,200千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成30年度（2018年度）
 - ・「千葉城地区（JT跡地、NHK跡地）保存活用基本構想」の策定（H31.1月）
- 令和元年度（2019年度）
 - ・「特別史跡 熊本城跡」に追加指定（JT跡地、NHK跡地）（10月）
 - ・JT跡地の史跡（土地）取得（R2.3月）
- 令和2年度（2020年度）
 - ・NHKの旧建物解体（R3.3月）※NHK側と売買契約の締結に向けた協議に関する覚書を締結
- 令和3年度（2021年度）
 - ・「千葉城地区（JT跡地、NHK跡地）保存活用基本計画」の策定に着手（7月）
 - ※まずは文化財価値の保存や熊本城の理解促進、歴史文化を伝えることを目的とした史跡整備内容とする。
 - ・NHK跡地の史跡（土地）取得（R4.1月）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 「千葉城地区（JT跡地、NHK跡地）保存活用基本計画」の策定
 - ・令和3年度～4年度（調査成果等により令和5年度まで）
- 基本計画を踏まえた、千葉城地区（NHK跡地）史跡整備の基本設計・実施設計、工事
 - ・基本計画策定後（令和5年度以降）に実施予定
- 千葉城地区（JT跡地）の史跡整備は、熊本城復旧後（約20年後）に熊本城全体の整備事業の中で実施を検討

担当部署名：熊本城調査研究センター 担当者名：林田

評価点

B

また千葉城地区保存活用基本計画策定の段階であり、史跡整備についてはこれからである。しかし、史跡整備前であるが、復旧状況や復旧過程で明らかになった千葉城地区等の史実などを熊本城復旧シンポジウムなどで情報発信しており、今後も定期的な情報発信を行う予定であることは評価できる。

課題

熊本城復興後の歴史的、観光的価値を高めるためにも熊本城内外全体の人的流動性を意識した導線設定を検討すべきである。

提言

中心商店街が近いことから人流や景観に配慮した復旧工事となるが、長期工事のため、商店街等の将来的な状況変化に対応できる様、復旧工事開始後も工事計画の定期的な見直しが必要。

公設公民館を「地域アクティブセンター（仮称）」に衣替えし、利用の自由度を高めるとともに、スポンサー制度を導入し新しい文化の創造拠点として活用します。地域の伝統行事の保護・育成の拠点機能や、子育て支援機能も担うようにします。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

公設公民館の持つ生涯学習機能の向上が図られるとともに「学び」と活動の循環による地域課題の解決や担い手づくりを推進するまちづくりの拠点性が高まり、ひとつづくり・地域づくりにつながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成29年度から各（総合）出張所及びまちづくり交流室をまちづくりセンターとして公民館と一体的に再編し、まちづくりセンターに地域担当職員を配置することで、各区の特色を生かしたまちづくり活動と生涯学習の推進を一体的に進めている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

公民館活動推進経費 20,222千円（施設予約システム管理経費、公民館Wi-Fi環境整備経費 等）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○利用の自由度を高める

【分析と方向性の検討】

- ・市民へのアンケートを実施し、公民館の現状及び課題を分析
- ・課題を踏まえ、誰もが積極的に活用できる施設となるよう庁内協議を行い、方向性を確認
- ・講座体系の見直しに向けた意見交換を実施→R4年4月「（公民館版）市長とドンドン語ろう」を開催

【見直しの進捗】

①民間事業者や大学等との連携

- ・利用の制限を緩和し民間企業と連携した主催講座を実施→R4年度から実施
- ・大学と連携したりカレント教育を実施→R4年7月に実施に向けた大学との協議を開始

②利便性の向上等

- ・新予約システムの構築（自動抽選機能を追加）→R3年度予算にて構築。R4年6月稼働済
- ・予約時期を2カ月前から4カ月前に前倒し→R4年第1回定例会にて条例改正済。R4年6月から実施。
- ・時間単位での利用も可能に→R4年第1回定例会にて条例改正済。R4年10月利用分から実施。
- ・個人での利用も可能に→条例規則改正済。R4年10月利用分から実施。

③講座体系の見直しや世代間交流の促進

- ・講座体系の見直しについて、利用者等の意見を聞き、反映できるよう整理しているところ。

○地域の伝統行事の保護・育成の拠点機能

- ・郷土文化財制度等と連携した、小中学生を対象とした地域文化財関連の講座等の実施→R3年度重点事業として実施済。R4年度も実施予定

○子育て支援機能

- ・乳幼児や、その保護者を対象にした「子育てサロン講座」等を実施。また、自宅等にながら講座を受講できるようオンラインでも実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 誰もが積極的に活用できる新しい公民館を目指すため、令和6年度からの新しい講座体系に向け、今後も自主講座自治会連合会等と協議を重ねていく。
- ICTを活用した情報発信や利便性の向上を図るため、令和4年度中に各公民館にWi-Fi環境を拡充予定。
- 「地域アクティブセンター（仮称）」に衣替え
 - ・講座体系の見直し等の方向性が定まった上で、公設公民館の愛称として検討。

担当部署名：生涯学習課 担当者名：上田

評価点

C

利用の自由度を高める「時間貸し」「個人利用」「予約時期の前倒し」等、既に実施しており、それに対応する新システムも構築・稼働を完了している所を評価する

課題

見直した方向性にきちんと添えるような実施状況、実績を詳細に示し、伝統行事の拠点機能、子育て支援機能等の進捗報告もすべき。また、Wi-Fi環境の導入は昨今のIT環境を考慮した場合、今後は5Gの導入も検討すべきである。

提言

予約システムを構築し利便性の向上につなげるとのことだが、実際の利用者の増加、世代間交流の促進には繋がっているのか見えない部分がある。講座だけでなく企業の会議等にも公民館の利用を促進し、また市民ニーズの吸い上げによる利用者の増加につなげて欲しい。コミュニティスペースとして若年層を対象としたイベントも実施してみてもどうか。

033. 地域の身近な公園の使い方について、それぞれの地域の意見を伺い、禁止事項の緩和や時間による切り替えなど、柔軟な対応を行います。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 地域の特性に応じて、公園をより一層市民に活用してもらうことで、公園が持つ多様なストック効果を最大限発揮させることができる。
- 地域が主体となって公園のルールを決めることで、地域のニーズにあった公園利用が可能になり、地域コミュニティ形成の場となる。
- 公園の役割(都市防災、都市環境の維持改善、都市景観の形成、健康増進・コミュニティ形成)について市民へ広く周知することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成28年度（2016年度）は、「公園のあり方」について市政アンケート（対象人数：5,000人）を実施した。
- 平成29年度（2017年度）は、公園の禁止事項について、公園愛護会525団体へアンケートを送付、345団体から回答をもらっており、公園のローカルルールに関する認識状況を整理、特徴的なルールのある公園を抽出した。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 意向調査の実施(令和元年度)
 - ・市民が持つ公園の制約イメージの根源と、公園がより利用しやすい空間となるために何が求められているのかについて、公園利用者、公園愛護会、小中学校、学識経験者などにアンケートやヒアリング調査を実施し、施策の検討を行った。
- 調査結果を基に検討した施策の一部を実施(令和2年度)
 - ・公園ルールの周知。崇城大学芸術学部との連携事業を立ち上げ、現代美術館で市民向けの公園に関する企画展を開催（2月～3月）。
 - ・教育委員会との連携公園に関する指導方法の改善や公園利用マナー周知について小・中学校へ協力を依頼。
- 公園利活用に関する各種施策を実施(令和3年度)
 - ・行為許可基準要綱の作成（公園内イベント等の実施における基準を明確化）。イベント数の増加や、実施内容の多様化に繋がった。
 - ・水前寺江津湖公園（上江津地区）におけるアクティビティの拠点施設（グランピング施設等）について、都市公園法第5条に基づく許可を行った。
 - ・ボール遊びおすすめマップを作成し、広いグラウンドや防球ネットなどを備えた公園の紹介を市HP上で行った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 令和4年度（2022年度）の取組
 - ・公園の禁止事項緩和については、地域によってそれぞれ異なる課題があるため、まずは市民へ「公園利用に関するマナー」を周知し、しっかりと理解してもらうよう、ホームページや市政だよりなどを通して適宜広報を行う。
 - ・地域ルール策定（地域ニーズに応じた公園利用）について、地域の協力が得られる公園をモデルとして、実証実験を実施する予定。
 - ・各区の公園管理部署で構成する「公園看板のあり方検討会」において、公園看板のあり方について検討を行う。

担当部署名：公園課 担当者名：橋本

評価点

A

公園利用に関する意識調査を行い、マナーの周知や調査に基づく施策の実施を積極的に行うなど評価できる。

課題

公園のローカルルールや特徴的なルールに関しては自然発生的にそうなっていくとを感じるが、まずはそのような状況にならないような工夫も必要である。

提言

総合的な公園利用の禁止事項と並行して、公園遊具の利用に関しての危険事項等も周知してはどうか。

034. 公園のベンチとして、ふるさと納税などの寄付を活用した「ふれあいベンチ」の設置を進めます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果	
寄付によるベンチ設置を進めることで、公園利用者の利便性・公園への愛着心が向上し、さらに、維持管理経費の軽減も期待できる。	
大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）	
実績なし	
令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額	
予算措置なし	
現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）	
<p>○平成30年 他都市の事例調査を実施。</p> <p>○令和元年 本市における制度の枠組みを検討開始。</p> <p>○令和3年3月 「熊本市緑の基本計画」に、民間活力導入による公園利便性向上の検討を位置付け。</p> <p>○令和3年度 事業実施スキームの作成</p> <p>○令和4年4月 市民のベンチに対するニーズ調査のためのアンケート実施(辛島公園、水前寺江津湖公園(広木地区))</p>	
今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）	
<p>○アンケート結果を整理し、ベンチの必要性・あり方を整理する。</p> <p>○令和4年中の事業実施を行う。</p>	

担当部署名：公園課 担当者名：高松

評価点	
D	アンケート結果からのベンチの必要性・あり方を整理し、事業についても年末からの開始予定とある過程の部分を一部評価する。

課題	
実施に関わる必要なプロセスは踏んでいるが、ふるさと納税や寄付を関連付けることで裏付けの必要性が増し、実施スピードが鈍化しているように感じる。マニフェストありきの考えで早急に事業実施すべき。	

提言	
今回はベンチであったが、その他の寄付による備品設置等も考慮して拡大していくべきである。	

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

遊歩道等の整備を行うことで、市民が気軽に森に入り親しめるよう健全な森づくりを推進する。

- ・遊歩道利用者の安全・安心と快適性の確保。
- ・ウォーキング、森林浴などの利用による市民の健康増進。
- ・地域同士を結んだ人々の回遊性の創出。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○江津湖周辺
「水前寺江津湖公園利活用・保全計画」の策定に向けた検討を実施。

○雁回山遊歩道
旧富合町で整備された雁回山遊歩道は設置から約20年が経過しており、熊本地震や老朽化等による危険箇所が生じている。

○託麻三山
遊歩道の現状を調査、課題の整理。

○金峰山遊歩道
環境省が指定する九州自然歩道があり、また、金峰山周辺地域の自然、歴史、特産物等の紹介や観光レクリエーション活動等の観光情報発信の場として九州自然歩道利用拠点施設「金峰森の駅みちくさ館」を設置（平成14年度）している。

○立田山
立田山憩の森は熊本県と共同で、整備・管理を行っている。散策するため整備された遊歩道は、傾斜が急で滑りやすい箇所もあり、車いすなど足腰の不自由な方が利用できるバリアフリーの歩道などもない。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○江津湖周辺 … 水前寺江津湖公園利活用・保全経費（うち照明灯LED化関連） 253,000千円

○雁回山遊歩道 … 雁回山遊歩道改修工事費：24,934千円（R4当初10,588千円、R3繰越14,346千円）、遊歩道維持管理経費：3,062千円

○託麻三山 … 公園整備経費（森林環境譲与税）：17,300千円

○金峰山遊歩道 … 九州自然歩道管理費：431千円、九州自然歩道利用拠点施設「金峰森の駅みちくさ館」指定管理料：6,574千円

○立田山 … 立田山整備経費（森林譲与税他）12,500千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○江津湖周辺
・平成30年度（2018年度）：外部有識者、事業者、地域団体等で構成する「水前寺江津湖公園利活用・保全推進協議会」を設置

・令和元年度（2019年度）：「水前寺江津湖公園利活用・保全計画」を策定。園路、トイレ、照明灯、案内サイン、ベンチなどの施設デザイン検討、設計

・令和2年度（2020年度）：工事（トイレの洋式化3箇所、案内サインの多言語化8基、園路の改修）

・令和3年度（2021年度）：全国都市緑化くまもとフェアの開催に合わせ、遊歩道など施設の整備・改修を実施

○雁回山遊歩道
・設置から約20年が経過しており、熊本地震や老朽化等による危険箇所が生じている。また、全国都市緑化くまもとフェアのパートナー会場に位置付けられたことから、市民がこれまで以上に気軽に森に入り親しめるよう、遊歩道の改修による安全性の確保を目的に、令和2年度に遊歩道（約1.5km）の測量・設計を実施。令和3年度より計画的に補修工事を行っている。

○託麻三山
・平成30年度（2018年度）：遊歩道の調査、課題整理

・令和元年度（2019年度）：整備方針の検討

・令和2年度（2020年度）：（神園山小江山緑地）木材ベンチの設置。遊歩道整備のための測量設計を実施（森林環境譲与税）

・令和3年度（2021年度）：（神園山小江山緑地）四阿（あずまや）を設置（森林環境譲与税）

○金峰山遊歩道
・九州自然歩道利用拠点施設「金峰森の駅みちくさ館」の運営及び九州自然歩道の管理を実施している。
（みちくさ館利用者数：R2年度7,404人、R3年度5,541人※新型コロナウイルス感染対策のための休館期間有）

○立田山
・立田山憩の森では、令和元年度に階段（795m）、令和3年度にバリアフリー歩道（652m）を整備している。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○江津湖周辺 … 令和4年度（2022年度）は遊歩道周辺の照明灯（約200基）についてLED化工事を行う。

○雁回山遊歩道 … 令和2年度に実施した測量設計に基づき、令和3年度から計画的に補修工事を実施しており、令和4年度は富合地区の老朽化した遊歩道施設（階段・手すり等）の補修工事を実施予定。

○託麻三山 … 令和4年度（2022年度）は神園山小江山緑地の遊歩道改修工事を予定。今後も森林環境譲与税の財源を活用し、遊歩道の整備を行っていく。

○金峰山遊歩道 … 九州自然歩道や九州自然歩道利用拠点施設「金峰森の駅みちくさ館」の維持管理を継続実施する。

○立田山 … 令和4年度（2022年度）は、案内板・木柵の改修などを予定。今後も利用者の安全性・利便性に配慮し、森林譲与税等を活用した整備を行う。

担当部署名：①公園課 ②農業政策課森づくり推進室 ③環境共生課 担当者名：①橋本 ②田上(晶) ③東園

評価点

A

遊歩道の整備が計画的に進んでおり、立田山ではバリアフリーの歩道整備も行われているため、利用者が気軽に楽しめる環境作りが出来ている。

課題

設置から20年以上経過している遊歩道もあり、安心・安全を確保するためにも早急な整備・改修が必要である。

提言

市民が気軽に森林浴やウォーキングを楽しめ、イベントや観光など熊本の魅力を発信できる場所として、今後も継続的な遊歩道の整備・改修を行って頂きたい。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

民間活力を導入した公園の整備により、まちや地域の活力、賑わいの創出が期待される。

- ・都市公園の質・公園利用者の利便性の向上
- ・適切な施設管理による安全性の向上
- ・公園整備、管理運営にかかる財政負担の軽減

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成29年 都市公園法改正により、公募設置管理制度（Park-PFI）が創設。
○平成30年 水前寺江津湖公園（動植物園含む）を対象に、事業アイデア等を把握するためのマーケットサウンディングを実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○諸計画への位置づけ

- ・水前寺江津湖公園に関するマーケットサウンディングの結果を踏まえ「水前寺江津湖公園利活用・保全計画」や「動植物園マスタープラン」に民間活力によるカフェなどの導入検討を位置付け（令和元年度）
- ・「熊本市緑の基本計画」に、新たな整備・管理手法である、公募設置管理制度（Park-PFI）等の民間活力の導入検討を位置付け（令和2年度）

○マーケットサウンディングの実施（令和3年1月～5月）

- ・水前寺江津湖公園（広木地区）でのカフェ等の実現可能性や、その他の公園での制度活用について、マーケットサウンディングを実施。
- ・マーケットサウンディングでの提案を受け、提案者に対してヒアリングを実施。

○水前寺江津湖公園（広木地区）での利用者へのアンケート実施（令和4年4月）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

令和4年度は、これまで行ってきたヒアリングやアンケート結果を踏まえ、公募設置指針策定に取り組む。

担当部署名：公園課 担当者名：高松

評価点

B

今現在、熊本市で1000箇所を超える公園が存在しているなかで管理費が増加傾向にあるため、パークPFI制度の活用して民間活力を導入出来れば公園管理運営の点や、魅力のある公園作りにつながるため評価できる。

課題

パークPFI活用において、地域住民や公園利用者への理解が必要になってくるため、アンケート実施のみならずヒアリングや協議が必要になってくる可能性がある。

提言

パークPFI事例の中でも、堺市の原地公園のスケートボードパークや千葉市の稲毛海浜公園のsmall planet CAMP&GRILの様な施設は調査対象公園になっている水前寺江津湖公園（広木地区）の豊かな自然や休日訪れるファミリー層などにマッチするのではないかと。また地域住民や公園利用者の理解いただくことが出来れば、公園整備や管理運営にかかる財政負担が軽減でき、公園の質・公園利用者の利便性の向上につながるため、今後も実現に向けて尽力して頂きたい。

未成年の人工妊娠中絶率が未だに高水準であるため、医師会などの関係機関とも連携して、学校内外における性教育を通していのちを守る教育を充実させます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

正しい知識や確かな情報のもと、自他の生命を大切にし、適切な判断や行動がとれる子どもを育成する。
・未成年の性被害の防止

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○令和元年度から、市産婦人科医会と連携し、正しい判断と行動をとることができる児童生徒の育成を目的とした「いのちの大切さを考える講演会」を開催。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○いのちを守る教育推進経費 2,380千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○「いのちの大切さを考える講演会」の開催
・令和元年度から、市産婦人科医会と連携し、正しい判断と行動をとることができる児童生徒の育成を目的とした講演会を開催。
・令和2年度から、市立の全中学校、高等学校、特別支援学校で実施できるよう事業を拡充。

【実績】

令和元年度実施校数：6校（15校予定していたが、新型コロナウイルスによる一斉休校があったため）

令和2年度実施校数：31校（47校予定していたが、新型コロナウイルスによる一斉休校後、学校再開が6月になったため）

令和3年度実施校数：45校（47校予定していたが、開催準備が整わなかった学校が2校あったため）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○「いのちの大切さを考える講演会」について、中学・高校・特別支援学校においては、令和4年度は全47校で実施予定。
○小学校においては、県助産師会と連携し、令和4年度より10校で実施予定。小学校の実施校数については令和5年度以降拡充する予定。

担当部署名：健康教育課 担当者名：原

評価点

B

コロナ禍であるが行政と医師会の連携の下、「命の大切さを考える講演会」の実施を毎年着実に実施拡大している点においては一定の評価ができる。

課題

非行や不登校の学生等、学校に行けない、行ってない子どもたちについてはどのように周知していくのか。より早い段階での性教育の必要性もあるのではないかな。

提言

講演会のさらなる拡大実施に期待。実施した学校としてない学校で性教育に関しての差ができるので義務教育のカリキュラムに組み込んでみてはどうか。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 安全対策
 - ・学校内外における児童生徒の安全確保を図り、登下校時も含め子どもたちが安心安全に過ごせる環境づくりを構築する。
 - ・交通安全教育、交通指導員による街頭指導、防犯パトロールによる見守り活動で、交通事故防止や登下校時の子どもを狙った犯罪の抑止効果が期待できる。
- いじめによる自殺対策
 - ・いじめの未然防止・早期発見・早期対応を行うことで、児童生徒の自殺予防を図るとともに、児童生徒が安心して学校生活を送ることが期待される。
- 子どもの貧困対策
 - ・子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、将来にわたり夢や希望をもって育まれる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 安全対策
 - ・国が策定した「登下校防犯プラン」等に基づき、警察や関係団体等の協力を得ながら、交通の視点の合同安全点検時に、防犯の視点も取り入れた安全点検を行っている。
- いじめによる自殺対策
 - ・熊本市いじめ防止基本方針に基づき、熊本市いじめ防止等対策委員会を年2回開催、学校においても学校いじめ防止等対策委員会を年2回開催し、専門家の意見を踏まえながらいじめの未然防止、早期発見、早期対応等の取組について協議し、それに基づいた実践を行っている。
 - ・児童生徒の自殺を企図する言動があった場合、早急に緊急対応相談員によるカウンセリングを実施し、その後も継続的・定期的なカウンセリングや医療機関への引継ぎ等を行い、学校だけでなく家庭や関係機関等と連携した対応を行っている。
- 子どもの貧困対策
 - ・子どもの貧困対策に関する現状課題・対応などを整理し、「熊本市子どもの貧困対策計画」を策定

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育経費 5,410千円 ・交通指導員経費 14,513千円 ・防犯団体助成 26,508千円 | <ul style="list-style-type: none"> ○いじめによる自殺対策 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策推進法関連経費 2,300千円 ・いじめ・不登校対策経費 14,900千円 |
|---|---|

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 安全対策
 - ・点検結果を踏まえた道路整備や見守り活動等の対策については、学校、地域、警察等で構成する各学校の学校安全協議会等で共有し、ハード対策のほかに学校の安全指導で対応している。
 - ・交通安全教育については交通安全教育専門員を配置し交通ルールを伝えながら、交通事故の防止を図っている。
 - ・交通指導員が、通学路における学童、児童を重点に保護誘導等を行い、交通事故防止に努めている。
 - ・防犯団体からの登下校時の見守り活動のほか、不審者情報のあった地域などについてパトロールを行っている。
 - ・令和3年度 県警「ゆつぴー安心メール」と市LINE「くらしの安全」の連携（メール転送）「くらしの安全」登録者約12,000人
 - ・令和3年度 ゆつぴー安心メール転送件数520件
- いじめによる自殺対策
 - ・自殺を企図する言動やいじめ等で悩む児童生徒に対して、臨床心理士による緊急対応相談を実施し、自殺を未然に防ぐ対応を行っている。
 - 相談件数：H30年度（2018年度）44件、R1年度（2019年度）55件、R2年度（2020年度）30件、R3年度（2021年度）32件
- 子どもの貧困対策
 - ・子どもの未来応援基金から、子ども食堂や子育て支援等の活動を実施する団体に対し助成を実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 安全対策
 - ・登下校時の防犯対策等について、PTAや地域、関係機関等と連携・協働し必要な対策を進めていき、学校において発達段階に応じた安全教育及び指導を行っていく。
 - ・交通安全教育、街頭指導やパトロールを実施することにより継続的な子どもの安全確保を図る。
 - ・犯罪を未然に防止するために、警察などからの情報を素早く、防犯団体などに提供する。
- いじめによる自殺対策
 - ・いじめの未然防止、早期発見、早期対応を適切に行うため、今後も相談体制を充実させるとともに、関係機関との更なる連携を図る。
 - ・道徳や人権教育の充実により、「いじめに向かわせない」児童生徒を育成するとともに、「SOSの出し方の教育」を推進することで、児童生徒の自殺予防を図る。
- 子どもの貧困対策
 - ・子どもの未来応援基金から助成する団体の活動内容を今後も引き続き市HPに掲載するとともに、「熊本市結婚・子育て応援サイト」にも掲載することにより、活動について広く周知する。

担当部署名：①健康教育課 ②総合支援課 ③生活安全課 担当者名：①前田 ②中島 ③藏土・中村

評価点

B

子供を死なせない社会の為に掲げている対策が実施されている点は評価できるが、いじめの認知件数はR1年から減少傾向にあるが微減である。また、不登校児は増加している。不登校によっていじめが回避されている可能性がある。

課題

いじめはあくまで認知できている件数であり、学校等のいじめに対する認識が不明確。子供の交通事故は児童の場合飛び出しが多く、中高生以上になると自転車によるものが多い。

提言

いじめ問題については子供のケアだけではなく、教員のいじめに対する問題もあり、教員等に対する対策も必要。子ども食堂だけではなく一人親世帯への直接的な補助の拡充、及び支援団体への補助の強化。こどもを取り巻く犯罪の解決には地域の見守る目も必要と考え、民間との協力強化も考慮したい。

039. 福祉専門職の採用・育成を拡大し、児童相談所の体制を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

人員体制の強化や、実践的な研修の実施による職員の専門性の強化により相談支援体制を充実させ、当該児童の安全確保とその最善の利益を優先した保護者に対する効果的な指導・支援が期待できる。
 ・児童虐待の発生予防や早期発見 ・職員の処遇改善

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

H30.4.1 児童相談所職員数	
人事職種	職員数
事務	18
社会福祉職	12
心理相談員	7
保健師	3
計	38

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○職員の研修にかかる費用 2,492,380円
 【費用内訳】旅費：1,791,380円、講師謝礼：395,000円、出席者負担金：300,000円、資料代：6,000円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○児童相談所及び一時保護所の体制の強化状況
 ・社会福祉分野に精通した人材を確保するため、継続的に社会福祉職をはじめとする専門職の採用及び配置を行い、児童相談所（一時保護所を含む）の体制を強化（H30年度以降、20名増）。
 また、令和3年度には、適切な法的対応を執ることができる体制を整備するため、法務の専門家である弁護士を採用を行った。

児童相談所	平成30年度（2018年）	正規職員38人	嘱託職員13人	合計51人体制
	令和1年度（2019年）	正規職員42人	嘱託職員15人	合計57人体制
	令和2年度（2020年）	正規職員44人	会計年度任用職員14人	合計58人体制
	令和3年度（2021年）	正規職員49人	会計年度任用職員16人	合計65人体制
一時保護所	令和4年度（2022年）	正規職員53人	会計年度任用職員14人	合計67人体制(5/1現在)
	平成30年度（2018年）	正規職員9人	嘱託職員8人	合計17人体制
	令和1年度（2019年）	正規職員9人	嘱託職員8人	合計17人体制
	令和2年度（2020年）	正規職員11人	会計年度任用職員8人	合計19人体制
	令和3年度（2021年）	正規職員12人	会計年度任用職員8人	合計20人体制
	令和4年度（2022年）	正規職員13人	会計年度任用職員8人	合計21人体制(5/1現在)

○虐待対応件数の推移
 平成30年度： 908件 令和1年度： 1,114件 令和2年度： 1,360件 令和3年度： 1,325件

○人材育成について
 ・県の児童相談所と連携し共同で児童福祉司任用前講習会を実施（平成30年度～令和2年度）
 ・熊本市児童相談所人材育成基本方針を策定（令和2年度）、研修員会を設置（令和3年度）
 ・令和3年4月に児童福祉司任用前講習会（全30時間、90分×20コマ）を実施し、新任者及び転任者の13名が研修を修了
 ・業務上での支援を重点的に行うために新任、転任者それぞれに業務アドバイザーを選任し、OJTを確実に実行体制を構築した。
 ・令和3年度は関係機関合同研修を2回実施（延べ参加者37名）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○児童相談所の体制強化
 ・計画的な人材確保と児童相談所の更なる人員体制強化を図るべく、専門職の増員等を行う。
 ○人材育成
 ・法定研修の児童福祉司任用後研修については、高度な技術習得を目指し、学識経験者や外部の専門家による研修を拡充する。
 ・経験年数に応じて、後進への教育及び指導に関する資質向上や自己啓発意欲を高めることを目的に、子どもの虹情報研修センター（厚労省推薦の社会福祉法人の研修機関）等の研修に派遣する。
 ・管理職・監督職の指導力や専門性の向上に資するため、スーパービジョンに関する研修を行う。
 ・児童家庭支援センター、区役所（子ども家庭総合支援拠点）の職員の専門性向上と連携強化のため、知識や技術の習得を目的とした関係機関合同研修を年4回実施する。

担当部署名：①児童相談所 ②人事課 担当者名：①古閑 ②林田

評価点

A

児童相談所や一時保護所の職員増、法務の専門家の弁護士の配置、各種研修の実施による体制強化は明確であり、虐待対応件数に関しても増加している点は評価に値する。

課題

人員確保に関しては学校や教育機関との連携も必要である。また、職員の処遇改善は国に強く要望すべきで介護の処遇改善と同様に大きく声を上げていくべき。

提言

児童相談所では初動対応が一番重要と感じるが、相談件数の絶対数が上がっていく事による職員の業務過多からサービスの低下に繋がらぬよう、更なる専門職員の確保や研修制度の充実が命題である。また、行政間で連携し未然防止策も検討していくべきである。

040. 専門相談員の体制を拡充し、里親家庭に対してきめ細かな支援を行います。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○国の示す「新しい社会的養育ビジョン」における、「家庭と同様の養育環境」の原則の実現のため、特別養子縁組や里親による養育を推進しており、里親家庭に対してきめ細かな支援を行うことで、社会的養育が必要とされる児童が児童養護施設とは異なる、より家庭的な環境での生活が実現される。
○里親が抱える困り感や不安に対し、適正なアドバイスや支援を行うことができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○社会的養育が必要な児童の措置先として、主に児童養護施設が一般的であり、里親への委託を促進するため里親制度の周知を実施。
○平成30年度 里親委託率10.85%、里親登録数76人、里親委託児童32人

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○里親制度普及・委託推進事業 4,048千円
○里親養育包括支援（フォスタリング）事業 56,600千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○里親支援体制の拡充
・令和2年度里親班を新設：児童福祉司2人（正職員） 里親対応専門員1人（会計年度任用職員）
・令和3年度より里親班を増員：児童福祉司3人（正職員） 里親対応専門員1人（会計年度任用職員）
※児童福祉司の内1名は里親養育支援児童福祉司として配置し、里親支援を強化

○熊本市フォスタリング事業業務委託
・令和3年4月から、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を熊本市フォスタリング機関へ業務委託（2カ年）
（委託内容） 里親制度等普及促進・リクルート、里親研修・トレーニング、里親と子どものマッチング支援、里親への訪問支援等

○熊本県社会的養育推進計画の策定
令和2年3月に熊本県と「熊本県社会的養育推進計画」を策定、令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までの10年間で実施
令和11年度までに里親委託率を38%へ増加目標：熊本市里親委託率 令和3年度18.25%（令和2年度16.23%）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○令和4年度は令和3年度に実施した里親募集啓発活動（パネル展示等）の回数増加と、新たにテレビCM放送、ポスター・チラシの刷新及びホームページの開設によるリクルート活動の強化に取り組む。
○児童相談所とフォスタリング機関との連携体制の更なる強化及び、児童相談所、フォスタリング機関、里親支援専門相談員の役割の明確化、更には熊本県里親協議会を加えた4者の連携強化を図り、里親支援の推進に取り組む。
○里親委託率 令和4年度中に21.5%（毎年度2.5%増）、令和11年度までに38%を目指す
○委託児童及び里親登録数 令和3年度 熊本市委託児童49人、里親登録数116人
→令和11年度目標 熊本市委託児童112人、里親登録数221人

担当部署名：児童相談所 里親班 担当者名：前田

評価点

B

令和3年度より職員を1名増員し里親支援体制の拡充に務め里親委託率が2%上昇した事と里親委託率全国ワースト4位だった令和元年度から、令和2年度には12位まで委託率を伸ばした事は評価できる。

課題

里親制度の周知、必要としている方々は多いと思う。支援の継続、地域環境の理解促進。

提言

里親制度の周知（なぜそのような制度があるのか、どうすれば里親になれるのか等）も拡散し、その制度が活きるであろう医療機関であったり、教育機関との連携も考えていただきたい。

041. 児童養護施設に対して、現実的できめの細かい配慮を促します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○子どもの最善の利益の確保
社会的養育を必要とする子どもたちが、小規模化された施設や里親のもと家庭的な養育環境で生活できるよう支援することにより、子どもたちが特定の大人との継続的で安定した愛着関係の下で安心して暮らしていくことができ、子どもの最善の利益が確保される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成30年に、国から都道府県社会的養育推進計画の策定要領が示され、検討に着手した。
○児童養護施設における指定地域小規模児童養護施設数（平成30年度 5ヶ所）。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○児童入所施設活動支援経費 97千円
○産休等代替職員経費助成 396千円
○児童養護施設等職員人材確保事業 300千円
○社会的養護自立支援事業 5,226千円
○里親包括支援事業 56,600千円
○ICT化推進事業 5,000千円（令和3年度から繰越）
（新型コロナウイルス感染症対策）
○生活向上のための環境改善事業 57,000千円（令和3年度から繰越）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本県社会的養育推進計画の策定
令和2年3月に、策定主体である熊本県と連携し「熊本県社会的養育推進計画」を策定し、施設の整備や人材確保等に係る補助、施設退所後の児童の自立や里親による養育の支援に係る取組を行うことにより、社会的養育を必要とする子どもたちの養育の充実を図っている。
○乳児院への支援
令和元年度から3年度にかけて、乳児院の多機能化・小規模化に係る施設整備費の補助を実施した。
○社会的養育を必要とする子どもたちへの支援
令和2年10月から、社会的養護自立支援事業を開始した。
○里親支援
令和3年4月から、里親による養育を包括的に支援するフォスタリング機関を設置した（里親包括支援事業）。
○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策
令和元年度から4年度にかけて、児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業として新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための施設の改修や、マスクなどの衛生用品等の購入等に係る補助を行っている。

【児童養護施設における指定地域小規模児童養護施設数】 令和4年度 8ヶ所

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○「熊本県社会的養育推進計画」は令和11年度（2029年度）までの計画となっており、毎年度熊本県と連携して検証を行うとともに、必要に応じて見直しを行っていく。
○施設整備の補助等を引き続き実施するとともに、児童養護施設においては虐待や障がいなどにより、ケアニーズが非常に高い子どもへの専門的な対応を実施していくための人材育成、人材確保が必要であることから、施設と協議をしながら支援について検討していく。

担当部署名：子ども政策課 担当者名：前田

評価点

A

施設職員確保のための予算やコロナ対策予算などが大幅に増やされており、また、指定地域小規模児童養護施設数も前年度の7カ所から8カ所へ増設されていることなどが評価できる。

課題

増加の一途を辿っている虐待による入所や児童養護施設に求められる量・質の拡充による人員不足、進学を選択することができない金銭的不安、施設退所後の自立支援などの課題がある。

提言

人材確保やコロナの状況に合わせた支援などは評価できるが、小規模化による職員一人一人の負担の増加や、増え続けている虐待が起こる前の対処、また児童の出所後のケアも並行して行なっていくことが必要だと考えます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 自助・共助の活性化
 - ・地域の課題を自分のこととして捉えていただく機運を醸成し、暮らしにおける人と人とのつながりを強化することで、住民による「自助」及び地域のコミュニティを基礎とした「共助」を活性化させる。
- 自助・共助・公助によるまちづくり
 - ・自助及び共助と行政の支援を一体的に行うことで、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会の実現につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 「地域支え合いセンター」による被災者支援
 - 各市区役所に設置した「地域支え合いセンター」を中心に、被災者の見守りや保健福祉的な支援を行うとともに、地域コミュニティの形成支援を行ってきた。
- 【実績】最大56名(5区合計)体制による応急仮設住宅等入居世帯への家庭訪問:累計件数36,827件

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 校区社会福祉協議会への支援に係る予算 2,375万円
- 災害時要援護者支援の実施に係る予算 1,890万円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 令和元年度(2019年度)
 - ・[第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画]を策定。
 - ・5つの校区社会福祉協議会とともに、「校区社協行動計画」を策定。
 - ※校区社協行動計画にあたっては、地域において住民座談会を実施し、地域における課題の整理や住民と一体となって解決策の検討を行った。
- 令和2年度(2020年度)
 - ①15校区社協における行動計画の策定支援
 - ・コロナ禍により住民参加型の座談会の開催が困難であったが、アンケート調査を実施したことで、策定会議において、その調査結果から地域生活課題等を抽出することができ、行動計画を策定した。
 - ・令和元年度に計画策定済みの5校区社協については、その取組状況を把握するとともに評価を行った。
 - ②「熊本市災害時要援護者避難支援制度」への登録勧奨
 - ・「熊本市災害時要援護者避難支援制度」に未登録の避難行動要支援者のうち、要介護認定3～5を受けている方約3,200人に対し、郵送にて登録勧奨を行い、752人の新規登録を行うことができた。
- 令和3年度(2021年度)
 - ①校区社協における行動計画の策定支援
 - ・住民参加型の座談会の開催や、アンケート調査の実施等、コロナ禍であっても手法を工夫することで、地域生活課題等を抽出し、23校区社協において行動計画を策定した。
 - ・前年度までに計画策定済みの20校区社協については、その取組状況を把握するとともに評価を行った。
 - ②「熊本市災害時要援護者避難支援制度」への登録勧奨
 - ・「熊本市災害時要援護者避難支援制度」に未登録の避難行動要支援者のうち、身体障害者手帳1・2級をお持ちの方2,263人に対し、郵送にて登録勧奨を行い、477人の新規登録を行った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画に沿って、各取組を着実に進めていく。
- 令和4年度においては、26校区社会福祉協議会における行動計画の策定を支援する。

担当部署名：健康福祉政策課 担当者名：道家、田島

評価点

B

校区単位で地域コミュニティの形成支援、また、熊本市災害時要支援者避難支援制度への登録を郵送で促すなど、熊本地震の教訓を生かして持続的な支援を行なっていることが評価できる。

課題

熊本地震から年月が経つにつれて災害への危機感が薄れていく中で、要支援者避難支援制度への登録者は増えているが、令和2年度が3200人に対して752人(23.5%)の新規登録、令和3年度が2263人に対して477人(21%)の新規登録にとどまっており、案内送付者の約8割の方が未登録となっている。また、継続した支え合い活動を推進する人材不足や、地域福祉活動への意識の低下などの課題がある。

提言

要支援者避難支援制度の登録率を向上させる為、郵送だけではなく、電話やメール、地域施設と連携をして周知していくなどの対策が必要であると考えます。また、校区などの小さなコミュニティで相互扶助の関係を構築していくことは非常に大切なことだと考えますが、少子高齢化などによる人材不足、核家族化によるコミュニケーションの希薄化などに対して継続的かつ具体的な行動計画の実施が必要であると考えます。

地域と区役所の協力や、民間事業者と提携した見守りサービス等により、高齢者が安心して暮らせるよう、行政の枠にとどまらない高齢者支援を推進します。更に、高齢者への虐待行為等を防止するため介護施設等の監査を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

在宅、入所問わず、すべての高齢者が安心して暮らすことができる社会の実現。
・介護施設等の適正運営の維持。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に向け、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう地域で支え合う地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいる。
- 高齢者の見守りについては、市内27箇所に設置した「ささえりあ（地域包括支援センター）」が民生委員と連携し、70歳以上の単身世帯等の一定の対象世帯について実施するとともに、見守りが必要なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与（H30年度末現在553人）している。
- 民間事業者と高齢者の見守り活動に関する協定を締結している（H30年度末現在7法人）。
- 介護施設等における高齢者への虐待行為等については、集団指導や定期的な実地指導を通じて未然防止を図るとともに、介護施設等において虐待が疑われる情報提供があった際には、速やかに虐待防止法や介護保険法等に基づき、立入検査等による事実確認を行い、必要な指導を行っている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- (特)地域包括ケアシステム推進経費 839,700千円
- (特)指定サービス事業者管理経費 7,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 地域の高齢者支援体制の構築
 - ・地域包括ケアの理念の普及・啓発に向け、周知広報を行うとともに、地域包括ケアシステム推進会議（市、区、日常生活圏域においてそれぞれ開催）を活用し、地域の高齢者支援体制の構築を推進している。
- 高齢者の見守り
 - ・高齢者の見守りについては、市内27箇所に設置した「ささえりあ（地域包括支援センター）」が民生委員と連携し、70歳以上の単身世帯等の一定の対象世帯について実施している。また、見守りが必要なひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与（R3年度末現在674人）するとともに、R2年度は、民間事業者と提携し、ICTを活用した見守り（呼吸数、心拍数を感知するセンサーを居室に設置し、異常を検知した場合、自動で警備会社へ通報）の実証実験を行った。
 - ・民間事業者と高齢者の地域の見守り活動に関する協定締結（R4年3月末現在9法人）のほか、高齢者等の見守りサービスをふるさと納税の返礼品として提供している。
- 高齢者虐待への対応
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により施設への立ち入りが難しい状況ではあるが、高齢者虐待に関する通報、情報提供があった際には緊急性が非常に高いため、速やかに現地にて事実確認を行い、必要な指導を行っている。
 - ・高齢者虐待に関する啓発の機会である集団指導及び定期的な実地指導については計画的に実施しており、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画配信等の代替手段を用いて指導を行っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 地域包括ケアシステム推進会議を活用し、インフォーマルサービスを含めた地域の高齢者支援体制の構築を更に推進する。
- ICTを活用した見守りについて導入を検討する。
- 今後は、重層的支援体制（属性・年齢を問わない支援体制）の整備を念頭に、地域団体や事業所などの多様な主体と連携した取組を実施する。
- 今後も、集団指導や定期的な実地指導を通じて未然防止を図るとともに、情報提供があった際には速やかに事実確認の上、指導を行うことを徹底していく。

担当部署名：①高齢福祉課 ②介護事業指導室 担当者名：①北添 ②原村

評価点

B

ICTの活用や緊急通報装置の貸与者数増加など地域の単身高齢者への支援は評価できる。

課題

ICT等の活用で単身高齢者への見守りの効果の期待は高いが、高齢者のICTへの知識不足や高齢者の多様な状況に応じてICTを使い分けていく必要があり、導入費用が高くなるため、他県でもICTの導入が進んでいない実情がある。また、超高齢社会において民生委員の負担の増加が懸念されるため、民生委員の人材確保、また、地域包括ケアシステムを利用する世代への認知度強化とともに全世代へ的高齢者支援の理解を深める事が課題である。

提言

超高齢社会となった日本で、民生委員、介護人員等の1人1人の負担を減らすため、ICTを活用した見守りの早急な導入推進、全世代への地域包括ケアシステムの周知（若い世代が訪れる場所へのポスターやパンフレットの配布・SNSの活用・市政だより等）を行うとともに民生委員を含めたボランティアに興味を持っていただくような支援活動（定期的な子育て世代が参加したくなるような説明会）を行い、地域一体となった高齢者の見守りシステムの強化を推進していただきたい。

「障害者差別解消法」や「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を基礎に、関係者の意見を尊重し今ある制度や実施実態の総点検を行い、「熊本市障害者生活プラン」を作成し、それに沿った行政組織を整備します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

全ての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会の構成員として安心して暮らし、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。
 ・平成21年度から平成30年度までを計画とした熊本市障がい者プランの中で、自立と共生の地域づくりを基本理念に掲げ、誰もが自分の能力を活かして、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加できる環境づくりを推進してきた。
 ・平成31年3月には平成31年度から令和5年度までを計画期間とした「熊本市障がい者生活プラン」を策定し、障がいのある方の生活の視点に立った取組を促進。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成21年度に策定した熊本市障がい者プランを平成26年度に見直しを行った。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本市障がい者生活プランの策定（平成31年度（2019年度）～令和5年度（2023年度））

・障がいのある人のニーズやこれまで実施してきた施策の成果や課題等を踏まえ、令和元年度から5年間を基本とする熊本市障がい者生活プランを作成した。
 ・プランでは、障害者差別解消法や障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例を踏まえ、障がいのある人に対する理解の促進や差別の解消の推進等も盛り込んでいる。
 ・作成にあたっては、障がい当事者へのアンケートや関係団体からの意見聴取、各種協議会等での協議、パブリックコメントによる市民からの意見聴取も行った。

○プランの進捗状況等の審議

・プランで定める障がい福祉施策における検証の場として、毎年度障害者施策推進協議会において進捗状況等の審議を行っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

プランで定める障がい福祉施策の検証を行うために、毎年度引き続き、障害者施策推進協議会の中で進捗状況等の審議を行う。

担当部署名：障がい保健福祉課 担当者名：小山

評価点

B

当事者へのアンケートや関係団体からの意見聴取、各種協議会等での協議を継続して行い、毎年度、障害者施策推進協議会においてPDCAサイクルの考えを取り入れながら、3つの基本目標、7つの分野別施策の中で具体的取り組みを行っている。

課題

熊本市障がい者生活プランの基本目標である、障がい者への理解促進と権利擁護のアンケートではサポーターの登録者数は増えていながらも関わらず、差別を感じたり嫌な思いをした経験があると回答した方は2020年には基準値より12.1ポイントも増えており、更に熊本市が障がいのある人にとってくらしやすい街だと思える割合は2018年の基準値から2020年までほぼ横ばいである。

提言

熊本市障害者施策推進協議会等でアンケートや意見交換等の検証が毎年行っているが、その結果を踏まえた施策の実施を行っていく必要があると考える。特に障がいをお持ちの方への差別を減らすため、全市民への周知活動（SNSの利用や学校等での勉強会）を推進していく必要がある。

045. 手話言語条例を制定します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 手話が言語であることを市民が認識し、ろう者が手話を使用して安心して暮らすことのできる社会の実現。
- 市民及び事業者の聴覚障がいや手話に関する理解の促進。また、事業者は、ろう者が利用しやすいサービスを提供し、ろう者が働きやすい環境を整備するための合理的な配慮の推進。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成25年11月に市議会より国に対して「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書を提出
- 平成30年（2018年）1月、全国手話言語市区長会に入会

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 「熊本市手話言語条例」の施行
 - ・手話言語条例については、令和2年第1回定例会において条例案が議決され、同年4月1日から「熊本市手話言語条例」として施行している。
- 「熊本市手話に関する施策の推進方針」の策定
 - ・条例第7条第1項に規定している6つの施策に取り組むために、「熊本市手話に関する施策の推進方針」を、令和3年7月に策定した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

策定した推進方針を基に、庁内関係部署がそれぞれの役割を認識し、市民や事業者等と連携を図りながら、方針に掲げる具体的な施策について取り組んでいく。

担当部署名：障がい保健福祉課 担当者名：吉良

評価点

B

熊本市手話に関する施策の推進方針を策定され、具体的に組み込まれている点において評価できる。

課題

手話言語条例を施行し、熊本市手話に関する施策の推進方針を策定されている点は評価できるが、条例が市民に周知されていない。また、2022年現在、手話通訳士が18名で政令指定都市の中でも下から4番目と少なく、市民の手話の知識が深まる機会が少ないため、ろう者のコミュニケーション減へと繋がっている課題がある。

提言

条例を市民に周知すると同時に手話の知識を深める機会作りを推進し、ろう者が積極的にコミュニケーションをとれる街づくりを進める必要があると考えます。その為に、手話通訳者を育成、養成する施策や学校、地域などで手話に携わる機会を増やしていく必要があると思われる。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 障害者就労施設等への優先発注
障害者就労施設等への優先発注を促進することで、施設の事業収入の向上及び利用者の工賃向上に繋げることができる。
- 障害者への虐待行為等を防止するための監査の強化
障がい者への適切なサービスが提供されるとともに、障がい者の尊厳が守られ、障がい者の自立及び社会参加が促進される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 障害者就労施設等への優先発注
熊本市における障害者就労施設等からの物品等の調達実績（平成30年度） 22,248,102円（随意契約のみ）
- 障害者への虐待行為等を防止するための監査の強化
実地指導件数（平成30年度）36事業所

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 障害者就労施設等への優先発注
就労継続支援A型事業サポート事業 700千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 障害者就労施設等への優先発注
・毎年度「市における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を策定しており、優先調達登録名簿制度の実施や障害者就労施設等の情報収集や庁内への情報提供など庁内の優先調達の取り組みを推進している。
【熊本市における障害者就労施設等からの物品等の調達実績（令和2年度）】 38,042,353円（随意契約のみ）
- 障害者への虐待行為等を防止するための監査の強化
 - ①障害者虐待防止のための啓発
・熊本市障がい者虐待防止センターとの連携を密にし、障害者虐待の未然防止を図るため、集団指導及び実地指導等を通じ全事業者への啓発に努めた。
 - ②実地指導・監査の体制強化
・障害者虐待該当事案（疑いを含む）が確認された場合は、迅速かつ適正に対処するとともに、実地指導・監査を強化するため、令和2年度より再任用職員2名を実地指導等の担当として配置し体制を強化している。
・実地指導件数（令和3年度）139事業所

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 障害者就労施設等への優先発注
・毎年度「市における障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を策定することになるため、優先調達登録名簿制度の充実や障害者就労施設等の物品等の調達を庁内各課に積極的に働きかけるとともに、情報提供等を引き続き実施する。
・各局・区への優先調達推進職員の選任、局・区ごとの調達目標の設定などに取り組むとともに、外郭団体等の状況を把握し、適切な助言を行っていく。
- 障害者への虐待行為等を防止するための監査の強化
・令和3年度法改正により、障害福祉サービス等事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のために必要な体制の整備を行うこと、また従業者への研修を実施すること等が義務化されたことから、事業所への周知、指導を継続して実施する。

担当部署名：障がい保健福祉課 担当者名：小山、藤田

評価点

B

令和2年度のデータでは障がい者就労施設等からの物品などの調達実績も目標に対して132%と達成しており、実地指導件数においても99事業者と増加しており発注と虐待防止の双方で評価できる。

課題

優先発注に対しての目標は達成しているが障がい者への虐待の件数や具体的な例、虐待を受けた障がい者への対応策などのデータが確認出来ず、現在どのような状況になっているのか把握出来ない。

提言

優先発注の目標は達成しており促進出来ているが、障がい者への虐待防止の施策や具体例のデータ公表がなされていないため、具体的な例や対応策などをまとめて、全事業所に適応できるようなガイドラインの作成や勉強会を行う事で障がい者への虐待防止につながるのではないかと考える。

047. 市管理施設のバリアフリー化を徹底し、民間には「バリアフリー法」、「障害者差別解消法」の周知徹底を図ります。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果	
○市管理施設のバリアフリー化を徹底し、民間への周知を図ることで、高齢者、障がい者、妊産婦等をはじめとする利用者の移動や施設利用の利便性及び安全性が向上する。	
○市民や民間事業所への研修を通して、障害者差別解消法の周知を行うことで、障がいを理由とする差別の解消及び合理的配慮の提供の推進につながる。	

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）	
○市有建築物	・市有建築物については、新築・建替え、または改修時にすべての利用者に配慮した設計を実施し、バリアフリー化に取り組んでいたが、明確なバリアフリー整備基準を設けておらず案件毎に整備内容を判断していた。
○道路	・バリアフリー法に基づいて定めている特定道路の整備を推進している。 ・特定道路に関わらず、市内全域、道路改良を行うタイミング等で歩道のバリアフリー化を実施。 ・実施にあたっては、「道路の移動円滑化ガイドライン」を遵守している。 ・また、防災性の向上のみならず、安全で快適な通行空間の確保という意味で無電柱化を実施している。（マニフェスト079参照） ・特定道路の整備延長L=13.85km（特定道路総延長L=17.2km） ※特定道路：生活関連経路を構成する道路のうち、多数の高齢者、障がい者等の移動が通常徒歩で行われる道路（国土交通大臣が指定）
○障害者差別解消法の周知啓発	・平成30年度末 障がい者サポーター登録者 2,898人

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額	
○公共施設補修調査経費	24,500千円
○公営住宅建設経費（補助）	12,300千円
○（国県道・市道）交通安全施設整備経費（防災安全）のうち歩道整備	465,424千円（国55%又は50%補助）
○（国県道・市道）交通安全施設整備経費（単独）のうち歩道整備	29,000千円
○障がい者差別解消推進経費	320千円
○バリアフリーマスタープラン策定経費	14,400千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）	
○市有建築物	・部内バリアフリープロジェクトチームにより、バリアフリー整備基準を明確にするため関係法令やこれまでにを行った関連団体へのヒアリング内容等を整理した公共建築部バリアフリー設計マニュアルを作成し、設計や施工時に運用している。
○市営住宅	・住生活基本計画に市営住宅バリアフリー化の推進を掲げ、主に建替事業の実施により計画的に進めており、現在、高平地建替事業化に向けてPFI導入可能性調査実施中。 ・同計画内の検証指標（市営住宅のバリアフリー化率）は、基準値：2013（平成25）年度28.6% ※2021（令和3）年度の検証指標は、31.8%
○公園	・新規の公園整備及び公園施設の更新の際、バリアフリー法の基準に基づいた整備を行っている。
○道路	・道路整備に当たっては、バリアフリー法に基づいて定めている特定道路において、「道路の移動円滑化ガイドライン」に基づき重点的に整備を進めている。（特定道路においては、令和元年度に追加指定されている） ・特定道路の整備延長L=27.21km（特定道路総延長L=28.14km）
○バリアフリーマスタープラン	・令和3年度に、移動の連続性に配慮した面的・一体的なバリアフリー化の方針を示し、広くバリアフリー化について考え方を共有するための移動等円滑化促進方針（バリアフリーマスタープラン）作成に着手。移動等円滑化推進協議会の中でバリアフリー化の必要な場所等について障がい者の方々からも意見を頂きながらプラン策定を進めている。
○障害者差別解消法の周知啓発	・障害者差別解消法の周知については、障がい者サポーター研修や地域等に向向いての出前講座の実施や市の広報媒体を活用して周知を図っている。令和2年度には「漫画でわかる障害者差別解消法」（リーフレット）を市内の全ての小中学生に配布を行った。令和3年度は障がい者相談支援センターと連携し、小学校、中学校、高等学校、大学等で出前講座を行っている。 ・令和3年度末 障がい者サポーター登録者数 5,100人

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）	
○市有建築物	・公共建築部バリアフリー設計マニュアルに基づいて設計及び施工がおこなえるよう担当者に講習会を実施するとともに、特に配慮が必要となる設計案件や施工案件については、担当者やバリアフリープロジェクトメンバーやバリアフリーの観点で確認をおこない適切な整備を行っていく。
○市営住宅	・住生活基本計画における、〔市営住宅のバリアフリー化率〕の目標値：2023（令和5）年度32.2%の達成を目指す。
○公園	・老朽化した公園施設の更新時にはバリアフリー対応の施設整備を行う。
○道路	・民有地の取り付け高や、用地取得等の問題はありますが、周辺状況を考慮した中で「道路の移動円滑化ガイドライン」に最大限沿ったものとなるよう取り組む。
○バリアフリーマスタープラン	・障がい者の方とのまちあるきワークショップや、民間事業者向けの説明会等も実施することで多様な関係者に参画いただきながら移動等円滑化促進方針（バリアフリーマスタープラン）を令和4年度中に策定予定。
○障害者差別解消法の周知啓発	・障害者差別解消法の周知については、引き続き、障がい者サポーター研修の実施や、様々な機会をとらえた市の広報媒体を活用した周知を図っていくとともに、企業や地域への出前講座による働きかけなどを積極的に行っていく。

担当部署名：①営繕課 ②設備課 ③住宅政策課 ④公園課 ⑤道路保全課 ⑥移動円滑推進課 ⑦障がい保健福祉課
担当者名：①浦 ②橋本③中村 ④橋本 ⑤福田 ⑥土肥 ⑦小山

評価点	
C	バリアフリー化の徹底には程遠い。【LEGOブロックで段差のないまちづくり】や【まち歩きワークショップ】等、一般の市民の方と一緒に障がい者への理解度を深める活動、また、出前講座やリーフレットを活用した障害者差別解消法の周知も具体的に部署を横断して取り組んで頂いている所は評価出来る。

課題	
バリアフリー化は進んでいるが、コストもかかるし時間もかかる。一般市民の方々への障がい者への理解度、周知度は十分ではない。市営住宅のバリアフリー化が進んでおらず民間波及には及んでいない。	

提言	
具体的に様々な活動を行って頂いているが、実際にバリアフリー化を進めるとなるとお金と時間が懸かってしまうので、計画通りバリアフリー化を進めつつ、特にバリアフリー化の必要な場所を障がい者の方々からヒアリングし具体的な目標を設定し優先的に進めて頂きたい。また、バリアフリーになっていない場所でも、一般の市民が助けてくれるように周知や認知の向上を今まで通り進めて頂きたいです。また、障がい者の移動や働く環境を整備する為、事業所（電車やバスや一般企業）への教育や指導の機会も必要と考える。	

048. 市職員の採用については、障害の程度に応じて一定の枠を設け法定雇用率以上になるよう採用します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- だれもが社会の対等な構成員として、各分野にわけ隔てなく参画できる社会の構築。
- 障がいのある方の職業生活において自立することを促進し、障がいのある方の職業の安定。
- 多様な価値観を市政に反映することによる市民サービスの向上。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成30年度 障がい者雇用の状況

任命権者	実雇用率	法定雇用率	達成状況
市長事務部局	2.66%	2.5%	達成
教育委員会	1.92%	2.4%	未達成
上下水道局	2.64%	2.5%	達成
交通局	2.65%	2.5%	達成
病院局	3.31%	2.5%	達成

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 令和2年（2020年）6月に「熊本市障がい者活躍推進計画」を策定し、本計画に基づき法定雇用率の継続的な達成を目指すとともに、障がいのある職員それぞれの特性を踏まえつつ、誰もが働きやすい職場づくりに努めている。
- 令和3年度から人事課に保健師を配置し、職場訪問型による相談・支援体制の整備に努めている。

令和4年度 障がい者雇用の状況

任命権者	実雇用率	法定雇用率	達成状況
市長事務部局	2.67%	2.6%	達成
教育委員会	2.55%	2.5%	達成
上下水道局	2.76%	2.6%	達成
交通局	2.61%	2.6%	達成
病院局	2.92%	2.6%	達成

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

引き続き、法定雇用率以上の採用に努めるとともに、相談・支援体制の強化や、職場環境の整備等に取り組む。

担当部署名：人事課 担当者名：林田

評価点

A

全部門において法定雇用以上の採用を達成しており、雇業者へのアンケートを実施し半分以上の方が満足できると回答している点が評価できる。

課題

法定雇用以上の採用を達成しており、半分以上の方が職場環境や、作業内容に満足しているが、1割から2割の方が不満やや不満と回答している点が課題であると考え。

提言

法定雇用率以上の採用を達成しているが、人数を増やすだけでなく職場環境に不安や不満を持っている方々へのフォローや民間企業への推進や周知も行って頂けると障がいのある方の更なる職業の安定に繋がるのではないかと考える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 自立廃止世帯の増加
 - ・生活保護受給者に対し必要な支援を行うとともに、就労可能な保護世帯に対してきめ細かな就労支援を行い自立廃止する世帯が増加する。
- 不正受給の防止
 - ・生活保護の不正受給を防止するため、訪問活動などにより生活状況を適切に把握するとともに、制度の趣旨・目的の周知などを行うことにより適正な施行が可能となる。
- 生活保護に至る前に自立できる世帯の増加
 - ・生活自立支援センターを設置し、生活保護に至る前の生活困窮者に対して、地域や関係機関と連携し、様々な支援を行うことで生活保護に至る前に自立できる世帯が増加する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- OH30年度状況
- ・生活保護受給者等の就労支援については就労支援員12人を配置し、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行っている。
【生活保護受給者の就労支援の状況】370名の新規支援者に対し、232人が就労に至った。(就職率62.7%)
 - ・警察官OBによる巡回訪問を実施。【巡回訪問実績】572件
 - ・生活自立支援センターでは、生活困窮者に対し包括的な支援を行い自立につなげている。【相談件数(延べ)】2,597件

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 生活保護受給者等就労支援事業 37,400千円
- 警察との連携協力体制強化事業 6,218千円
- 生活困窮者自立支援事業 128,900千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

現在までの進捗状況及びR3年度実績

- 就労支援
 - ・生活保護受給者等の就労支援については就労支援員12人を配置し、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行っている。
【生活保護受給者の就労支援の状況】397名の新規支援者に対し、239人が就労に至った。(就職率60.2%)
- 巡回訪問
 - ・警察官OBによる巡回訪問を実施。【巡回訪問実績】632件
- 生活自立支援センターの設置
 - ・生活自立支援センターを中央区、東区、南区に設置し、生活に困窮した方の相談を受け付けている。新型コロナウイルス感染症拡大による影響で相談件数は急増している。相談件数(延べ)20,182件(R3年度実績)

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

継続して、生活保護受給者、生活困窮者の支援、及び生活保護の適正実施に取り組んでいく。

担当部署名：保護管理援護課 担当者名：志柿

評価点

B

生活自立支援センターを設置し、生活保護に至る前段階での相談を受けていること、また、就労支援員を配置し、働く意欲のある人に対し指導を行っている点が評価できる。

課題

生活自立支援センターを設置し相談を受けているが、コロナの影響もあり相談件数が急増しており、生活保護に至る前段階での具体的な施策が必要ではないか。また、生活保護に至った後でも働く意欲がある人への支援の方法が課題である。

提言

コロナにより生活困窮者が増加しており、相談件数も急増している中で、生活保護に至った後の支援が急務であるとする。熊本市では就労支援事業に参加した方の就職率が60.2%と高い(全国の政令市、中核市、県庁所在地の21年度割合は28.1%)を、就労支援員を増やすなどの施策をし、生活保護者への積極的な支援を行う事が必要だと考える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○母子家庭、父子家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童の福祉の増進

ひとり親家庭の児童は、親との死別、離別という事態に直面し、精神的にも不安定な状況にある。こうした状況の中、母子家庭の母及び父子家庭の父については子育てと就業との両立のため、経済的支援を行っている。就業に必要な知識及び技能を習得する機会を支援することで、経済的自立を促進し、母子家庭、父子家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童の福祉の増進を図る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

ひとり親支援事業（数値は平成30年度実績）

事業	受給者数等	事業	受給者数等
児童扶養手当の支給	7,312人	母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施	策定件数 94件
ひとり親家庭等医療費助成	資格者数 22,442人	養育費相談事業の実施	相談 332件
自立支援給付金の給付	支給者 103名	母子父子寡婦福祉資金の貸付の実施	貸付件数 227件
日常生活支援事業の実施	延べ利用者数 15人	母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施	講座受講等 2,251人

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

ひとり親支援事業 令和4年度予算額

事業	予算（千円）	事業	予算（千円）
児童扶養手当の支給	3,660,000	養育費相談事業の実施	2,822
ひとり親家庭等医療費助成	259,143	母子父子寡婦福祉資金の貸付の実施	167,463
自立支援給付金の給付	80,000	母子家庭等就業自立支援センター事業の実施	21,130
日常生活支援事業の実施	1,827	養育費補償等支援事業の実施	1,400
自立支援プログラム策定事業の実施	5,894	高等職業訓練促進給付事業	66,600

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○母子・父子自立支援プログラム策定事業による就労支援

・就労を希望する児童扶養手当受給者の方に対し、専任の就業相談員が、一人一人の希望する職種や就労時間などの就労条件に合わせた自立支援プログラムを策定。

・就業相談員がハローワークに同行し、ハローワーク職員と個別に就業相談を行うことにより、より詳細な就業相談を受けることができる。

○熊本市母子家庭等就業・自立支援センターにおける支援

・ひとり親家庭の親と子及び寡婦の方々への支援を目的とした就業・子育て等の相談業務、就業支援のための各種講座や、離婚後の子どもと別居親との面会交流等を実施。

ひとり親支援事業（数値は令和3年度実績）

事業	受給者数等	予算（千円）	事業	実績	予算（千円）
児童扶養手当の支給	受給者 7,020人	3,660,000	自立支援プログラム策定事業の実施	策定件数 103件	5,824
ひとり親家庭等医療費助成	資格者 21,138人	1,912,299	養育費相談事業の実施	相談 331件	2,721
自立支援給付金の給付	支給者 81人	69,759	母子父子寡婦福祉資金の貸付の実施	貸付件数 186件	98,761
日常生活支援事業の実施	延べ利用者 194人	1,827	母子家庭等就業自立支援センター事業の実施	講座受講者等 1,827人	21,124

【令和2年度新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策（市独自）】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うもの。

事業名	予算（千円）
事業費予算	150,000
支給開始日	8月7日
給付額	1世帯2万円
支給世帯数	7,289世帯
支給総額合計	145,780
(千円)	

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

今後も、安定的な就労を通じた自立を促進するため、ひとり親支援に関する情報提供や相談指導等をきめ細かにを行い、母子家庭、父子家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童の福祉の増進を図る。

担当部署名：子ども支援課 担当者名：長谷川

評価点

B

母子家庭、父子家庭の1人1人の状況に合わせた、自立支援プログラムを策定しており、更に就業相談員がハローワークに同行し個別に就業相談を行うなどひとり親家庭の問題解決に具体的に取り組んでいる点が評価できる。また、コロナの状況に合わせて市独自の支援を行っている点も評価できる。

課題

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親世帯が増加傾向にある為、更なる自立支援、子供への学習支援等の包括的な支援が必要になり、不安定な生活による児童虐待等増加懸念の課題がある。

提言

経済的支援、教育的支援、社会的支援のすべての面からの包括的な支援、行政のサービスを必要とするひとり親世帯への十分な情報提供や抱えている問題の違った一人一人の世帯への柔軟な支援、ひとり親世帯の子供が抱えている問題の情報収集等、具体的なサービスの充実が必要だと考えます。また、民間企業へのひとり親世帯への理解度を深める活動や支援を行い、ひとり親世帯が安心して働ける環境作りを進めて頂きたい。

051. 病気予防のための様々な取組（例えば特定健診受診、特定保健指導利用など）に対してポイントを付与するなど健康に対するインセンティブ制度を導入します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○健康行動の習慣化

市民が生涯を通して健康でいきいきと暮らせるよう、気軽に楽しみながら継続的に健康づくりができる環境づくりの一つとして「健康ポイント事業」を運営する。本事業では、各種健診の受診やウォーキング等、日々の健康づくり活動を「健康ポイント」として貯めることができ一定のポイント達成により抽選で賞品が当たるなどの仕組みによって、モチベーションの持続を促し、健康行動の習慣化を図る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

健康ポイント事業実施なし

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○健康ポイント事業 60,400千円(うち熊本市負担42,459千円、連携市町村負担金17,941千円)

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○令和元年度

・熊本健康アプリの試行運用を開始し、利用者アンケートや検討会を実施してアプリ機能・事業内容を検討した。また、利用者の意見を反映し、使いやすさの向上やウェアラブル端末との連携等の改修を行った。

○令和2年度

・令和2年7月から本格運用を開始した。また、新型コロナウイルス感染予防に関する啓発、地域経済の活性化のため、賞品の1つとして事業独自の地域限定商品券を作成するなど、インセンティブの充実を図った。

○令和3年度

・熊本連携中枢都市圏への事業拡大を図り、13市町村（菊池市、宇土市、阿蘇市、美里町、玉東町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町）との共同実施となる。

・スマートフォン非保有者に対する対応として、紙媒体（記録表）での参加ができる紙運用も開始。

・マイナンバーカードの取得促進等に取り組むため、国の「自治体マイナポイントモデル事業」を実施。

・令和4年3月末現在の登録者数は50,468人。

・令和3年度末の利用者アンケート結果（回答者3,331人）によると、「アプリを利用したことで体を動かすことに意欲的となり日常的に運動した」が48.1%、「空き時間などの範囲で意識して運動した」が41.5%と、89.6%がアプリを利用したことで運動促進につながっている。

・同じく、アプリを利用したことで1日あたりの歩数に変化があったか、という設問に対して、「大きく増えた」が39.6%、「多少増えた」が50.2%となっており、合わせておよそ9割がアプリを利用したことで1日あたりの歩数が増え、歩行促進につながっている。

・同じく、アプリを利用したことで健康意識や生活習慣に変化はあったか、という設問に対して、「健康意識が向上し生活習慣を見直した」が45.7%と、利用者の半数近くに良い変化が見取れる。

○令和4年度

・令和4年4月より、山鹿市・大津町が加わり、15市町村との共同実施となった。

・令和4年4月末現在のアプリ登録者数は52,364人。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

各市町村との連携により、企画やインセンティブの充実により事業の魅力向上を図る。また、より使いやすいアプリを目指して改良を随時実施し、アプリ登録者数を令和4年度末までに58,110人、令和5年度末までに66,430人に増やすことを目指す。

担当部署名：健康づくり推進課 担当者名：和田 光司

評価点

B

熊本市だけでなく、15市町村を含む熊本連携中枢都市圏への事業拡大は評価できる。

課題

熊本市の生産年齢人口（15 - 64歳）だけでも5/1時点で433,484名だが15市町村を含んでも登録者数は12.02%となる52,364名と登録者数が少ない。また、企画協力企業及び来店サービス協力店も少なく、令和3年度より参加している御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町においてはゼロとなっている。

提言

熊本市を含む多数の市町村での認知度を上げ、スポーツ施設や各種スポーツ大会への協力呼びかけが有効ではないか。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○誰もが楽しみながら積極的に実践できる環境整備

「健康づくり」は、一般的には、個人の意識に拠るところが大きいものと考えられているが、個人の健康づくりを実践、継続していくためには、人と人とのつながりを強め、お互いに支えあい、地域の健康課題を考え企画するなど地域のコミュニティづくりと一体となった事業の展開とともに、誰もが楽しみながら積極的に実践できる環境整備が必要であり、本項目の実現によりそれが期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○第2次健康くまもと21基本計画に基づき、健康を支え、守るための社会環境の整備として、校区単位の健康まちづくりの推進に取り組んでいる。各校区の特徴、地域活動団体の状況を踏まえ、校区自治協議会など各種団体等を通じ、地域の健康課題等を住民と共有し、改善に必要な計画作りや活動等に取り組んできた。

○平成29年度（2017年度）から「まちづくりセンター」が設置されたことで、保健部門の保健子ども課とまちづくり部門との協働で健康づくり推進を図っている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

【健康福祉政策課予算】○ ICTを活用した健康コミュニティ推進経費 19,800千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○校区の健康に関するデータの可視化

令和元年度（2019年度）に庁内関係課からなる健康まちづくりワーキンググループを設置し、行政及び関係団体、校区住民と校区の健康課題や強みなどを把握するためのツールとして、令和2年度に校区の健康に関するデータを可視化した「校区健康カルテ（第1版）」を全92校区で作成した。令和3年度にはデータの更新を行い、「校区健康カルテ（第2版）」を作成し、関係課へ配布した。また市HPへ掲載し周知を図った。

○健康まちづくりの活性化

コロナの影響により校区における各種イベントや会議が開催出来ず、健康まちづくり活動を実践する場が減っている状況であるが、地域住民や関係課間での健康カルテの活用を図るとともに、コロナ収束後の健康まちづくりの活性化を図るため、令和3年度に東邦大学医学部と共同で「健康まちづくり活性化に向けたアンケート調査」を実施。地域の各種団体等の役員3,706人と、まちづくりに関わる本市職員423人へアンケートを配布し、73%にあたる約3,000人から回答を得た。

【実績】「健康まちづくりに取り組む校区数」は平成25年（2013年）37校区から令和3年度（2021年度）68校区に増加した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○「健康まちづくり活性化に向けたアンケート調査」の結果報告書作成と、結果説明の動画を作成する（長野県立大学・今村准教授による説明）。

○調査結果報告書を各種地域団体と各区関係課へ配布する。

○健康まちづくり評価の手引きに基づく各種データの分析・評価を行う。

○各区役所において、評価結果と校区健康カルテの内容を地域と共有、今後の取組方針の検討を行う。

○ウォーカブル都市の実現を目指すため、ウォーキング啓発動画の作成とウォーキングコース紹介ウェブサイトを作成する。

担当部署名：健康づくり推進課 担当者名：和田 光司

評価点

B

校区健康カルテは熊本市全92校区で作成されている点は評価できるが、実際に健康まちづくりに取り組んでいる校区が68にとどまっており、残り24校区の状況不明。

課題

全92校区で校区健康カルテが整備されている点は評価できる。市HPにいくつかは掲載されているものの、その活用方法の目的が、実際に市民の健康状態改善に直結しているとは考えづらい。

提言

福岡市では区ごとに「ウォーキングマップ」を作成し、健康促進を促している。校区健康カルテの結果をもとに狭い範囲での参加しやすい健康促進を促すイベントの開催はできないだろうか。

053. 人生百年時代を見据え、健康医療ケアを抜本的に改革します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- QOLの向上及び健康寿命の延伸
 - ・健康づくり活動及び各種健(検)診等により市民の健康増進、疾病の早期発見に寄与し、QOLの向上及び健康寿命の延伸につながる。
- 健康行動の習慣化
 - ・疾病・介護予防と高齢者の社会参加促進はインセンティブ事業が有効であり、若い世代も含めた市民への働きかけとして、スマホを活用した健康ポイント事業を展開することで、気軽に楽しみながら継続的に健康づくりができる環境をつくり、健康行動の習慣化を図る。
- 定期歯科健診の推進による健康増進
 - ・歯の喪失をもたらす主要な原因疾患である歯周病の予防と早期発見を促し、かかりつけ歯科医をつくり、定期歯科健診の推進を図り、高齢期においても健康で快適な生活が送れるように支援する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成28年度の本市のがん検診の受診率は、熊本地震の影響もあり大幅に低下した。このため、平成29年度以降、受診率向上の取組を強化している。平成28年度の受診率については、以下のとおり。

	H28年度
肺がん検診受診率	4.8%
胃がん検診受診率	3.2%
大腸がん検診受診率	4.3%
乳がん検診受診率	8.3%
子宮頸がん検診受診率	8.9%

- H30年 新規人工透析者数252人(H21年CKD対策開始時:295人・・・43人減)
- 健康ポイント、歯周病検診(事業実施なし)

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- がん検診経費 459,000千円
- 生活習慣病等総合対策経費 7,120千円
- 健康ポイント事業 60,400千円
- 歯周病検診経費 700千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○がん検診受診率向上に向けて無料クーポン事業を始め、各種市民啓発、個別受診勧奨の拡充や冬期における大腸がん検診の郵送検診、70歳以上自己負担金無料化などの取組を行っており、その効果も表れ、受診率は概ね上昇傾向にあったが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年度は、集団健診を一時中断した影響もあり、肺がん検診、大腸がん検診では受診率が低下した。令和3年度はコロナ禍の中、概ね前年の受診率を上回り、特に胃がん、子宮頸がん検診については過去10年間で最も高い受診率となっている。

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
肺がん検診受診率	4.8%	5.0%	4.9%	4.8%	3.9%	4.3%
胃がん検診受診率	3.2%	3.0%	2.9%	3.4%	3.8%	4.0%
大腸がん検診受診率	4.3%	4.6%	5.1%	5.0%	4.5%	5.1%
乳がん検診受診率	8.3%	8.1%	9.6%	11.4%	11.3%	11.0%
子宮頸がん検診受診率	8.9%	9.7%	12.0%	14.0%	15.2%	16.0%

- CKD病診連携システムを構築し、新規人工透析導入者数が平成21年度(2009年度)295名から令和2年度(2020年度)は260名へと減少した。
- R3年度は、心筋梗塞等による心不全患者の悪化防止を目的とする国の「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」を実施し、参加者の身体活動量増加・握力の増強、フレイル該当者の減少、社会参加の増加、幸福度の高まり等の効果が見られた。
- 健康ポイント事業は、令和元年度に試行運用、令和2年7月より本格運用を開始し、令和4年4月末現在の登録者数は52,364人である。
- 歯周病検診は、令和元年10月事業を開始。大腸がん郵送検診の案内に併せて個別受診勧奨を行ったが、令和3年度の受診者数は60人、受診率は0.16%と低い状況。令和4年度より、対象者を40歳・50歳・60歳・70歳に拡充(50歳、70歳の追加)した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- コロナ禍で受診率が低下した肺がん検診や大腸がん検診などの受診率向上の取組と併せて令和4年度はこれまで集団健診のみで実施していた肺がん検診に新たに個別検診を導入し、コロナ禍でも安心して受診できる環境整備を図る。
- 腎臓疾患専門医とかかりつけ医との連携システム(病診連携システム)の運用、市民への啓発等を中心とするCKD対策の継続
- 「循環器疾患悪化防止対策モデル事業」の成果をふまえ、関係医療機関等との循環器疾患悪化防止のための継続的な仕組みを検討する。
- 健康ポイント事業は、企画やインセンティブの魅力向上を図り、アプリ登録者数を令和4年度末までに58,110人、令和5年度末までに66,430人を目指す。
- 歯周病検診は受診率向上のため、個別受診勧奨の拡充による制度の周知を図るとともに、対象年齢の拡充などの事業内容の検討に取組む。

担当部署名：健康づくり推進課 担当者名：田中宏典

評価点

A

コロナ禍における大腸がん検診環境整備、CKD対策については全国平均の1.47倍から1.03倍にまで減少も見られ、積極的な対策がみられる。また熊本市、医師会及び専門医の連携も機能している。

課題

熊本市人口73万人のうち、毎年約2,000人が「がん」で亡くなっている(0.27%) (熊本市HPより)。がん検診の受診者はのべ9万人ほどとなっており、がん発見率は最も高い乳がん検診でも受診者の0.5%程度であるため、がん検診受診者が増えなければ、早期発見、早期治療ができない。

提言

がん検診を受けるメリットの提示や、検診を受けたいと思わせるイベントを実施し、受診者を増やすことで病気の早期発見、早期治療につながるのではないだろうか。

054. 市民病院の移転建替えに伴い、熊本大学医学部の全面的な協力のもと、熊本市のみならず、熊本県の中核病院としての機能を果たし、熊本都市圏の医療政策を推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

医師の確保、人材の交流をスムーズに行うことができ、診療体制を充実させ、地域の医療機関との連携をより一層深めることにより、シームレスで良質な医療を提供していくことが出来る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○大西市長1期目である平成29年10月6日に、「熊本市と国立大学法人熊本大学との医療・保健・福祉分野の連携協力に関する覚書」を医療政策課と熊大病院とで締結。
 ○新病院開院時に熊大病院と診療材料の共同購入を開始。
 ○平成31年4月から熊本大学病院より病院局の経営健全化及び事業戦略に資する運営のための支援のため、相談専門員を受け入れている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○市民病院管理運営事業 14,901,057千円
 ○植木病院管理運営事業 2,445,051千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

市民病院は、県内での周産期母子医療や感染症医療など政策医療の拠点として、また、地域の医療機関と連携し、幅広い疾患の急性期医療の拠点としての役割を果たしてきた。現在は、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入を行っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○熊本大学医学部との連携の下、医師の確保、人材の交流、診療材料の共同購入などに引き続き取り組んでいく。
 ○総合周産期母子医療センターとして、救急を要する母体や新生児を速やかに受け入れ、診療科各課が連携して総合的に医療を提供していく。
 ○感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者等の受入を行う等、感染症医療に取り組んでいく。
 ○二次救急医療機関として、救急患者を24時間体制で受け入れていく。
 ○地域の医療機関と連携を強化し、生活習慣病やがんなどに対する質の高い急性期医療の提供に努める。

担当部署名：総務企画課 担当者名：宮本陵平

評価点

A

市民病院は熊本県内において総合周産期母子医療センターとして重要な機能を果たしている。また、コロナ禍においても熊本県内の感染症指定医療機関としての機能を果たしている。

課題

少子高齢化・人口減少社会に入り、採算性等運営が厳しい病院もあり、運営のあり方が問われている。

提言

地方公営企業である市民病院は、企業性の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入を持って充てる独立採算制が原則とされており、収益に応じた費用（経営事業費）を計上しているところだが、昭和38年当時は無医村だった芳野校区においては重要拠点であったが、住民数1,866名（2019年）の現代において市が運営を行う必要性は再考に値するのではないだろうか。

がん検診を完全無料化し、受診率の向上を図る等予防医療を積極的に推進します。また、健康診断に超音波検査（腹部）を導入し、早期発見・早期治療を推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療ができ、壮年期の早世死亡を減少させ、健康寿命を延伸させる。また、受診しやすい検診体制づくりに努め、受診率を向上させることで、その取組を更に強化する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成28年度の本市のがん検診の受診率は、熊本地震の影響もあり大幅に低下した。このため、平成29年度以降、受診率向上の取組を強化している。平成28年度の受診率については、以下のとおり。

	H28年度
肺がん検診受診率	4.8%
胃がん検診受診率	3.2%
大腸がん検診受診率	4.3%
乳がん検診受診率	8.3%
子宮頸がん検診受診率	8.9%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- がん検診経費 459,000千円
- がん検診推進事業(がん検診クーポン事業) 17,500千円
- 健康診査普及(受診勧奨)経費 2,423千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

平成28年度の大規模な受診率の低下を受け、平成29年度からがん検診受診率向上に向けた以下の取組を行っており、受診率は概ね上昇していたが、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、令和2年4月から8月までの期間、集団健診を中止した影響もあり、肺がん検診、大腸がん検診では受診率が低下した。

【主な受診率向上の取組】

- ・冬期における大腸がん郵送検診の実施(11月～2月)(H29年度～)
- ・無料クーポン事業の受診月の振分け、再受診勧奨の取組(H29年度～)
- ・がん罹患ハイリスク者に対する受診勧奨(H29年度～)
- ・胃がん検診における内視鏡検査の導入(H30年度～)
- ・70歳以上のがん検診無料化(H31年度～)
- ・集団健診における新型コロナ感染症感染拡大防止の取組(R2年9月～)
- ・大腸がん郵送検診の期間延長、個別勧奨拡充(R3年10月～)
- ・胃がんリスク検査開始(R3年10月～)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
肺がん検診受診率	4.8%	5.0%	4.9%	4.8%	3.9%	4.3%
胃がん検診受診率	3.2%	3.0%	2.9%	3.4%	3.8%	4.0%
大腸がん検診受診率	4.3%	4.6%	5.1%	5.0%	4.5%	5.1%
乳がん検診受診率	8.3%	8.1%	9.6%	11.4%	11.3%	11.0%
子宮頸がん検診受診率	8.9%	9.7%	12.0%	14.0%	15.2%	16.0%

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

コロナ禍で受診率が低下した肺がん検診や大腸がん検診などの受診率向上の取組と併せて令和4年度はこれまで集団健診のみで実施していた肺がん検診に新たに個別検診を導入し、コロナ禍でも安心して受診できる環境整備を図る。また、完全無料化の導入については、既に無料化している70歳以上の発見率などの効果検証を引き続き行い、無料化の手法について、市医師会の専門医や健康くまもと21推進会議がん部会の意見を参考に市としての方針策定を進めていきたい。

- ・大腸がん郵送検診における個別受診勧奨の拡充の効果検証（R4年度）
- ・コロナを踏まえた肺がん個別検診実施（R4年度）
- ・ナッジ理論（オプトアウト）を活用した申請方式の検討（R4年度）

担当部署名：健康づくり推進課 担当者名：田中宏典

評価点

B

がん発症率が高くなる70歳以上に対し、2019年4月1日よりがん検診の自己負担金無料は評価に値する。

課題

40歳以上の市民に対して、がん検診の案内を行っているが多くは有料となっている。

提言

更なる検診者増加のために、自己負担金無料でのがん検診実施を検討するべきではないだろうか。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 効果的な介護人材の育成・確保による介護サービスの向上
 - ・介護人材の不足に対応するためには、地域の実情に応じ取り組む事項を明確にしていく必要がある。国、県との連携や、地元介護関係機関からの人材確保に関する様々な意見を踏まえつつ多角的な取組を実施することで、効果的な介護人材の育成・確保につながり、介護サービスの向上が図られる。
- 介護従事者の負担軽減及び被介護者の申請手続きの迅速化
 - ・介護ロボットの開発支援に取り組むことにより、人材不足等の医療・福祉現場における諸問題を解決することで、介護従事者の負担を軽減し、被介護者の申請手続きの迅速化が可能になると考えられる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 第7期熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定（H30年4月）し、要介護認定の迅速化、介護人材の確保に関する取組を実施。
 - ・H30年度 本市高齢化率（総人口に占める65歳以上人口、H30.10.1時点） 25.5%
 - ・H30年度 本市要介護（要支援）認定率（65歳以上人口に占める要介護（要支援）認定者数、H31.3.31時点） 21.53%
- 地場企業、大学、県、市など産学官で立ち上げた「くまもと医工連携推進ネットワーク」において、地場企業による介護ロボット開発に繋がる支援を実施。
 - 【実施事業】
 - ・介護ロボット研究会の開催
 - ・展示商談会の開催
 - ・コーディネータによるマッチング支援

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業にかかる予算・・・11,200千円 (特) 介護人材確保・定着促進事業
- 介護保険サポーター・ポイント制度にかかる予算・・・3,850千円 (特) 地域介護予防活動支援事業（介護）
- 要介護認定の迅速化にかかる予算・・・1,320千円 (特) 要介護業務効率化対策事業
- 医療・介護・健康サービス産業支援経費・・・4,752千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 介護人材の育成・確保の支援
 - ・介護保険法に規定されている介護予防・日常生活支援総合事業の一つである、「生活援助型訪問サービス」の担い手となるヘルパー養成研修の実施。【H28年度開始】
 - ＜養成者数＞ H30年度 47人 R1年度 23人 R2年度 54人 R3年度 16人
 - ・介護人材確保に関する懇談会を開催し、介護関係団体等との意見交換を実施。【R3年度開始】
 - ＜開催回数＞ R3年度 2回（R3.7月、R4.2月実施）
 - ・介護職員処遇改善加算取得支援事業を実施し、介護事業所へ加算の取得について助言等を行い、職員の処遇改善を支援。【R3年度開始】
 - ＜開催回数＞ R3年度 説明会1回 動画配信1回 専門家派遣 48事業所
 - ・介護職員宿舎施設整備事業を実施し介護人材確保のための宿舎整備を支援。【R2年度開始】
 - ＜支援実績＞ R2年度 2事業所 R3年度 3事業所
 - ・小規模法人のネットワーク化による協働推進事業を実施し、複数の小規模な法人等で構成される団体が行う介護人材確保に関する事業を支援。【R1年度開始】
 - ＜支援実績＞R1年度 1団体 R2年度 0団体（コロナで中止） R3年度 1団体
 - ・介護保険サポーター・ポイント制度による65歳以上の高齢者による介護施設等でのボランティアに対する交付金を交付。【H24年度開始】
 - ＜交付実績＞H30年度 交付者数 234人 交付額 732,968円 R1年度 交付者数 139人 交付額 479,194円
 - R2年度 交付者数 122人 交付額 397,650円 R3年度 交付者数 47人 交付額 142,600円
- 要介護業務の効率化
 - ・要介護業務の効率化として、①認定調査の日程調整業務の委託、②AI-OCRによる認定申請書の自動入力を実施。【①②ともR3年1月中旬開始】
 - ＜認定に要した平均日数＞ H30年度 41.1日 R1年度 41.8日 R2年度 31.3日 R3年度 34.9日
 - ※R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で認定件数が減少したことによる影響あり。
- 介護ロボットの開発支援
 - 「くまもと医工連携推進ネットワーク」へ負担金を拠出し、介護ロボットの開発支援を実施。
 - 【取組内容】
 - ・介護ロボット研究開発支援補助金 【※令和2年度新設】 ⇒現在までに3件採択
 - ・介護ロボット研究会の開催 ⇒年数回、開発事例紹介や現場見学会等を開催
 - ・展示商談会の開催 ⇒年1回、オンラインで展示商談会を開催
 - ・コーディネータによるマッチング支援 ⇒2名配置

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 第8期熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）に沿って、各取組を着実に進めていく。
- 引き続き、開発助成事業とともに、ものづくり企業が介護現場のニーズを把握するための機会や、展示商談会などにおける製品紹介・マッチングの機会を創出する。

担当部署名：①介護保険課 ②起業・新産業支援室 担当者名：①内田 ②三國

評価点

C

コロナ禍において要介護認定の省略化は進んだが、訪問介護のヘルパー不足が拡大している。人材の育成に関しては若い人材の確保が出来ていない。外国人介護人材の確保の進捗状況が不明である。

課題

75歳以上の高齢者が確実に増加する中で介護サービスに従事するヘルパーの人数不足の改善策が明確化されていないのではないか。

提言

高齢者の増加が見込まれる中で、介護サービスに従事する若者の人数が増えるように行政からの更なる経済的な支援を行うことで、人材の確保に繋がらねないだろうか。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

今なお、様々な人権問題が存在し、人権侵害が後を絶たない中、積極的な普及啓発活動により、人権に対する正しい理解と知識が備わり、市民一人ひとりが人権問題を自らの課題として受け止め、あらゆる差別や偏見を許さないという人権意識を高めることにより、人権尊重社会の実現につながる。

○ヘイトスピーチへの対応

本市は人権問題全てにおいてヘイトスピーチは関わってくるものとして捉え、第2次人権教育・啓発基本計画にも取り上げ、事実確認や啓発活動に取り組んでいるところであり、状況に応じて厳しく適切な対応を明確にすることで差別の未然防止につながる。

【参考】

- ・「ヘイトスピーチ」の本質：外国人ルーツの差別だけではなく、歴史的、構造的に差別されてきた人種、民族、社会的出身、国籍、性別、性的指向、障がいなどのあらゆる属性に基づくマイノリティ（社会的少数者）集団・個人に対する属性を理由とする言動による差別や差別の扇動
- ・ヘイトスピーチ関連の条例：川崎市や大阪市などのいくつかの地方自治体で地域の実情に合った条例が制定されている。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

それまでも、様々な手法により人権教育・啓発を実施してきたが、依然として多くの人権問題が存在し社会問題となっている。

○女性に対する差別

「男は仕事、女は家庭」といった男女の役割を固定的にとらえる意識が社会に根強く残っており、男女差別や家庭や職場においてDV、セクハラ等の人権問題

○子どもに対する差別

深刻な問題として児童虐待があり相談件数も増加傾向にある。その他にもいじめや体罰、SNS上でのいじめ等の人権問題

○高齢者に対する差別

高齢者に対する介護の際の身体的・心理的虐待、就職差別といった高齢者の人権問題

○障がいのある人に対する差別

車いすでの乗車を拒否されたり、アパートの入居を断られたりといった障がいのある人に対する差別事案の発生

○SNS上での差別・いじめ

インターネットの普及に伴い、その匿名性、情報発信の容易さから、個人の名誉を侵害したり、差別を助長する表現など、人権に係る様々な問題が発生。特に近年、新型コロナウイルスによる感染者やその家族に対する誹謗中傷、ワクチン未接種者への差別的発言などが発生。その他性的マイノリティや犯罪被害者やその家族への差別などの人権問題が生じている。

・「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律」（通称ヘイトスピーチ解消法）平成28年（2016年）施行

【一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合】43.5%（2018年度）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○人権教育・啓発の推進 12,090千円 ○ふれあい文化センターの利用促進 60,321千円 ○人権擁護の推進 1,884千円
○男女共同参画意識の啓発・教育の推進 1,626千円 ○男女共同参画推進のための支援充実 30,030千円 ○男女共同参画センターはあもにいの利用促進 333,308千円
合計 439,259千円（施設整備経費を含む）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○人権教育・啓発

・差別観念の撤廃に向け、第2次熊本市人権教育・啓発基本計画を2020年3月策定し、あらゆる差別に対する啓発活動を強化するとともに、新たに基本方針の中に、「ヘイトスピーチへの迅速な対応」を加え、事象の確認や啓発に取り組んでいる。

・市政だより、市ホームページ、啓発冊子の配布、新聞、大型ビジョン放映など、様々な機会を通して啓発に努めるとともに、地域における公民館等での講演会の実施、学校での人権教育の充実、事業所・職場での従業員研修等に取り組んでいる。

・子どもや高齢者、障がいのある人への虐待、SNS等の普及に伴う誹謗・中傷、性的マイノリティへの差別・偏見、さらには災害や新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題など、人権を取り巻く状況は依然として厳しい。対応として、外部委員による「熊本市人権教育・啓発基本計画推進会議」による検証や市長を本部長とした「熊本市人権施策推進本部」を開催し全庁一丸となって人権教育・啓発に取り組んでいる。

【一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合】 42.3%（2019年度）→45.2%（2020年度）→39.9%（2021年度）

○新型コロナウイルス感染症に関する人権施策の対応状況

・国・県と協力し人権相談件数の把握を行うとともに、人権相談窓口の周知を実施した。

・新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮について、市ホームページや新聞等に掲載した。

・熊本ではじめて、感染者が発生した病院の理事長の特別講演を録画し、人権協ホームページに掲載した。

・人権啓発CMを制作し、テレビや街なかの大型ビジョン、ロアツッ熊本ホームゲームにおけるハーフタイム等で放映を行った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○第7次総合計画の基本構想に掲げる「上質な生活都市くまもと」の実現に向けて、人権を教育・文化と合わせ、市政の重要政策と位置づけ、第2次熊本市人権教育・啓発基本計画を基に、社会意識として差別観念の撤廃のために人権教育・啓発に力を入れ、令和9年度（2027年度）までに「一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合」を55%までに上げていく。

○新型コロナウイルス感染症に関する人権問題は、感染者の増加や感染対策の動向により差別事象も変化しており先の見通しも難しく、今までなかった人権侵害であり市民の新たな不安要因となっていることから、その差別防止に対する啓発活動に引き続き取り組んでいく。

担当部署名：人権政策課 担当者名：津留、茶園

評価点

A

第2次熊本市人権教育・啓発基本計画の基本方針にヘイトスピーチへの対応策が盛り込まれている。また、「人権が尊重されていると感じる市民の割合」では具体的な数値目標が設定されている点は評価できる。

課題

社会人以上に対するヘイトスピーチに関する啓発や研修の実施は難しいことが予想される。しかし、「一人ひとりの人権が尊重されていると感じる割合」は令和5年から9年までの4年間において、7.5ポイント上昇を目標としているが、過去実績は4ポイントのみとなっている。目標達成に向けてどのような啓発や研修を計画されているのか。

提言

ヘイトスピーチに限らず、20の分野別人権問題への取り組みに関して、企業などへの協力依頼を行い啓発、研修を実施できないだろうか。

058. LGBTをはじめとした性的少数者も不自由なく暮らせるまちを目指し、パートナーシップ制度を導入します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

性的マイノリティに対する偏見や差別、無理解を解消し、性の多様性が尊重されるための社会環境整備が期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

熊本市職員向けの性的マイノリティサポートハンドブック作成や研修等を実施し、LGBTについて啓発事業を行ってきた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

〇LGBT等啓発経費 418千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

〇熊本市パートナーシップ宣誓制度を創設

・第2次熊本市男女共同参画基本計画（平成31年3月8日策定）の理念に基づき、誰もがともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまちの実現を目指し、平成31年4月1日に熊本市パートナーシップ宣誓制度を創設した。

【熊本市パートナーシップ宣誓数】9件
 内訳： 令和元年度 2件
 令和2年度 6件
 令和3年度 1件

〇熊本市パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用の開始

・各自治体が導入しているパートナーシップ宣誓制度は当該自治体でのみ効力を有し、パートナーシップ宣誓を行ったカップルが他の自治体へ転出した場合、転出先自治体で改めて手続きを行うこととなり、制度利用者にとって大きな負担となる。そこで、パートナーシップ宣誓制度創設済みの自治体へ転出する場合、交付済みの受領証等が継続使用できるよう、制度導入自治体間で弾力的運用を目的としたパートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用を開始した。

令和元年10月30日 福岡市
 令和2年4月1日 北九州市
 令和4年2月1日 鹿児島市

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

引き続き熊本市パートナーシップ宣誓制度の周知を図っていくとともに、誰もがともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまちの実現を目指し、LGBTをはじめとした性的少数者に対する偏見や差別、無理解を解消するため啓発事業を継続する。

担当部署名：男女共同参画課 担当者名：田上

評価点

A

2019年の宣誓制度創設後すでに9件の宣誓が行われている。

課題

都市部の市町村では宣誓数が3桁の市町村もあるが、ゼロという市町村も多く存在する。周りの目をきにして宣誓できない人も多くいるのではないだろうか。

提言

既に宣誓を行っている人たちに協力依頼し、制度の周知を図ってはどうか。年齢の高い方には馴染みのない考えなので、理解が必要だし、難しいテーマだと思う。時間と数を掛けて周知・理解していくことが大事。講演会などイベントで知ってもら。有名人を招いての大きな周知イベントも有効ではないだろうか。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

農水産業分野における市民ニーズ（特に農業者）を的確に把握することができ、産地競争力の強化等に向けたより効果的な施策を展開することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

農水産業版「ドンドン語ろう!」については、マニフェスト2018で新たにマニフェスト項目となったため、2期目就任時までの開催実績はなし。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○農水産業版「ドンドン語ろう!」開催状況

- ・令和元年3月20日 第1回 園芸（すいか、メロン等）を主とする生産者で、認定農業者、若手農業者、JA（部会役員等）を対象として開催
参加者38人
- ・令和元年7月31日 第2回 果樹（みかん等）を主とする生産者で、認定農業者、後継者クラブ、JA（部会役員等）等を対象として開催
参加者51人
- ・令和元年11月26日 第3回 園芸（なす、トマト等）を主とする生産者で、認定農業者、後継者クラブ、JA（部会役員等）等を対象として開催
参加者26人
- ・令和3年11月4日 第4回 熊本市認定農業者協議会役員を対象として開催
参加者25人

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

令和4年度中に認定農業者編及び畜産編を開催予定。（新型コロナウイルス感染症の状況により変更あり。）

担当部署名：農業政策課 担当者名：宮園

評価点

C

2019年以降4回開催されているが、すべて農業者対象での開催となっている。水産業者との会話も必要ではないだろうか。

課題

令和3年度に実施された会では25名の参加があるが、議事録には6名の意見しか記録されていない。また、会合後の現場確認が起きているがその結果に関しては記録がない。

提言

参加者へは事前に意見を募るなど全員参加の会を開催するべきではないだろうか。またその結果についても言及されるべきだと考える。時間を作って協議しているので、予算を取って議事録を冊子にしたり、広報として公開しても良いと思われる。

熊本市農水産業の高いポテンシャルを最大限に引き出せるよう、農漁業者の意見を踏まえ効率的・効果的に対応できる組織を構築するとともに、プロフェッショナル職員を育成します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

農漁業者からの相談・要望に迅速に応えつつ、必要な支援を行うことで、農漁業者や消費者のニーズに合った農水行政を展開し、農水分野において地域主義を徹底し上質な生活都市の実現に資する。

- ・育成されたプロフェッショナル職員が牽引する、きめ細かな農漁業振興施策実施による農水産業の活性化
- ・経営や生産に関する相談に対する適切な助言
- ・農漁業施策の推進に係る各種事業の企画、実施
- ・県やJA等の関係機関との緊密な連携による支援

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

農水局は、平成28年(2016年)4月に農水商工局から独立し、1局1部4分室体制でスタートしたが、限られた人員を4課4分室に配置したため、4課に共通した広範な業務を小人数で担当することとなり、知識の深化や職員のスキルアップの妨げになるとともに、デスクワークが増加し現場へ出向く機会が減少するなど、農業者へのきめ細かな対応が課題となっていた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○組織体制の強化

・令和2年(2020年)1月の組織改編により、1局3部8課6室体制とし、各農業振興課業務を北東部、西南部農業振興センターに再構築して人材の集約、業務の効率化を実施。

・また、各農業振興センターに農業振興課と基盤整備課を新設し、積極的に現場へ出向き農業者からの相談・要望に迅速かつ的確な情報提供・指導・助言を行える専門的知識と技能を有する人材を育成する体制を整備した。

○プロフェッショナル職員の育成

・令和2年(2020年)11月、組織体制の強化による効果を発揮して、本市の農水産業振興を支える職員を育成していくための総合的な方策を示した「熊本市農水局人材育成プラン」を策定。

・この中で、各組織でICTを活用したOJT体制を構築し、複数人で業務に従事することで、ベテラン職員のノウハウや生産者・関係機関担当者とのネットワークを共有するなど、職員の専門性の向上が図られている。

・令和3年(2021年)10月、本市の農水局職員を対象として、農水産業に関する基礎知識を習得するための集合研修を実施した。

・令和3年(2021年)11月、農水局職員を農水産業の生産現場等に派遣し、現状理解の深化と農漁業者との交流による相互理解の増進を図り、農漁業者に寄り添った施策を提案できる職員を育成するための農水局現場研修を開始した。

・熊本県県央広域本部農林部と課題等を共有し、連携してその解決に努めるため、熊本地域農業振興県・市連携会議の中で、若手技術職員の育成に関する連携可能な取組事項について実証実験等に参画した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○現場のニーズを的確に把握して農水行政を展開するため、各組織でのOJT研修に加え職員の現場派遣研修を実施する。

○専門職職員の採用等を計画的にすすめ、「熊本市農水局人材育成プラン」に沿って人材育成を進める。

○集合研修、現場研修を継続し、プロフェッショナル職員の育成を推進する。

○熊本地域農業振興県・市連携会議の枠組の中で、県と連携して若手技術職員の育成を推進する。

担当部署名：農業政策課 担当者名：井原

評価点

B

熊本市農水局人材育成プランという内部資料を掲げており、育成プランを通じた研修の充実や、それに伴う職員の意欲の高まり、知識、経験の向上に連結している。

課題

熊本市HP内における北東部、西南部農業振興センターのページの情報共有内容が少ない。地域の農漁業者と直接関わる両センター職員からHPを通じて各種情報提供があってもよいのではないかと。

提言

各センターと事業主務課との作業重複の可能性があるのであれば、一括での掲載作成でも問題はないが、HP内で分かりやすい誘導が不足しているのではないだろうか。

トップセールスを行いながら、民間企業と連携して農水産物の新たな販路を積極的に開拓し、大都市圏への市場流通に加え販路を増やすことで産地の販売力を向上させます。また、農水産加工品については海外での新たな販路も開拓します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

本市の豊富で高品質な農水産物等の魅力を国内外に向けて効果的にプロモーションを行うことで、農水産物や加工品のPRや知名度アップを図り、国内外への販路拡大や消費拡大につなげていく。
・農水産物や加工品のブランド化・高付加価値化の推進

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 国内における販路拡大
 - ・農水産物等を首都圏のレストランで食業界関係者に対しPRするランチフェアを開催するなどのプロモーションを重点的に実施。
【使用熊本産品数】9品(トマトやいちごなど)
- 国外に対する販路拡大
 - ・民間企業と連携してイタリアの店舗で熊本ウィークを実施(熊本産農水産加工品の特設コーナーの設置)したほか、香港においてフェアの開催や現地飲食店に向けて試食会を実施。
【イタリアにおける熊本ウィーク出展者】4社
【香港におけるフェア出展者】4社

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○食の販路拡大事業 40,900千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 国内における販路拡大
 - ・民間企業と連携した首都圏でのトッププロモーションを継続するとともに、令和元年度から新たに大消費地向けに期間限定アンテナショップを展開したことで、期間終了後の継続取引に発展した。
 - ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、令和2年度からは通信販売を活用したキャンペーンを首都圏で実施し農水産物等の販路拡大を図った。また、地元向けの通信販売の実施や商品開発等をテーマとしたセミナーや個別相談を実施した。
- 国外に対する販路拡大
 - ・令和元年度に市長が現地でトッププロモーションを行うなど、イタリアの最大手スーパーでのテストマーケティングを3年間継続実施したことで、熊本ウィーク後の農水産加工品の継続取引につながっている。

<参考>

- ・令和3年度期間限定アンテナショップ店舗数：33店舗(延べ133日。トマトやなす、加工品など販売)
- ・熊本ウィーク(イタリア)後の継続取引商品数：4点(しょうゆ、みそなど。令和3年度末現在)

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 国内における販路拡大
 - ・民間企業等と連携し、大消費地でのトッププロモーションをはじめ、アンテナショップ展開、大口取引につながるバイヤーと農漁業者とのマッチング、SNS等の活用による情報発信などに引き続き取り組むとともに、今後は通信販売による販売促進など、新生活様式に対応した販路拡大にも積極的に取り組んでいく。
- 国外に対する販路拡大
 - ・民間企業との連携をベースに、今後、欧州(イギリスなど)の飲食店等実店舗を活用した熊本フェアや、中国では人気SNSサイトでのEコマースの活用などに取り組む。
 - ・また、民間企業や国・県、ジェトロなどの関係機関との連携を強め、農水産物や加工品の更なる輸出拡大に向けた事業者への支援体制をさらに充実させるとともに、持続可能な輸出戦略の立案にも取り組む。

担当部署名：農業政策課農水ブランド戦略室 担当者名：三村

評価点

B

4年間で国内のアンテナショップの増加、海外における熊本ウィークの実地によりイタリアなどで継続的な販売に結びつけている点を評価。また今後の活動とし、中国、香港への食×観光プロモーションなどで熊本の事業者の海外販路拡大に期待する。

課題

通信販売や期間限定ショップなどで販路の拡大については進んでいるが、今回のマニフェスト期間内での輸出額に対する大きな影響はない。他県での販売にあたり熊本特有の商品として差別化できるブランド力がまだ伴っていない。

提言

独自の商品性を押し出すために県内の中小企業だけではなく全国的な企業との連携強化に対する支援も必要。

関係機関と連携し、なす、すいか、みかん等を日本一の産地に育成するプロジェクトを実施し、農業産出額を増加させます。また、あさり、はまぐり、海苔のブランド化と販路開拓を支援します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 日本一園芸産地プロジェクト
なす、すいか、みかん等の主力品目を始めとする農産物の生産の拡大や低コスト化、品質向上を推進し競争力の高い農業の振興を図ることで、農業産出額の増加を目指す。
【農業産出額】R5目標額：504億円
- 水産物のブランド化・販路開拓
トッププロモーションや首都圏のアンテナショップでの販売促進を支援し熊本の上質な水産物について魅力発信することで、本市水産物の認知度向上につなげ、売上額の増加を目指す。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 日本一園芸産地プロジェクト
農業産出額 H30実績額：487億円
競争力の高い農業の振興を図るため、下記2事業を始め支援事業を実施。
・熊本市夢と活力ある農業推進事業（農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援）
・農業生産振興事業（国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備を支援）
- 水産物のブランド化・販路開拓
・乾海苔共販の秋芽摘み海苔入札会において、平成28年度から河内漁業協同組合が出品した「塩屋一番 特 等級」が日本一の高値で落札。
・ハマグリについては、平成24年九州北部豪雨以降十分な供給が得られない状況。他方、アサリ、ハマグリの地元での認知度向上のため、水産物フェアなどの販売会を実施。
・平成30年次（平成30年1月～12月）のアサリ・ハマグリ・ノリの生産量
ハマグリ19t、アサリ112t、ノリ526,487千枚
・水産物フェアでのハマグリの売上（H31. 3月開催） 237,500円

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 日本一園芸産地プロジェクト
熊本市夢と活力ある農業推進事業：30,700千円、熊本市スマート農業加速化事業：12,700千円、農業生産振興事業：63,327千円
- 水産物のブランド化・販路開拓
食の販路拡大事業：40,900千円、水産物フェア経費：637千円、アサリ・ハマグリ等水産資源増殖事業16,400千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 日本一園芸産地プロジェクト
農業産出額 R1実績額：501億円 R2実績額：489億円
競争力の高い農業の振興を図るため、下記2事業を始め支援事業を実施。
・R1年度 スマート農業加速化実証プロジェクト：103,603千円（国委託事業）
熊本市夢と活力ある農業推進事業：41,000千円（5,000千円増額し、スマート農業推進を開始）
農業生産振興事業：374,073千円
- ・R2年度 スマート農業加速化実証プロジェクト：68,523千円（国委託事業）
熊本市夢と活力ある農業推進事業：36,000千円
熊本市スマート農業加速化事業：7,000千円（スマート農業推進を強化するため新規創設）
農業生産振興事業：1,006,872千円
- 水産物のブランド化・販路開拓
・平成24年九州北部豪雨以降、度重なる自然災害による干潟漁場の環境悪化によりハマグリの資源量が大きく減少するなど、現在では十分な供給が得られない状況。干潟環境の改善など、資源回復の対策を引き続き実施。
・また、近年連続して単価日本一を獲得しているブランド海苔「塩屋一番」の市長によるトップセールスとともに海外へのPRを進め、ブランド力を強化。
・平成31年次（平成31年1月～12月）のアサリ・ハマグリ・ノリの生産量
ハマグリ14t、アサリ52t、ノリ557,414千枚
・令和2年次（令和2年1月～12月）のアサリ・ハマグリ・ノリの生産量
ハマグリ15t、アサリ0t、ノリ565,281千枚
・令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により水産物フェア中止

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 日本一園芸産地プロジェクト
引き続き、国や県が展開する各種補助事業を活用するとともに熊本市夢と活力ある農業推進事業や熊本市スマート農業加速化事業の充実を図り、農業経営の高度化やスマート農業技術の現場実装を積極的に推進する。
- 水産物のブランド化・販路開拓
5年連続落札価格が日本一となった海苔を始め、アサリ、ハマグリについてはトッププロモーションによりPRと販売促進支援を行う。また、資源量が減少しているアサリ・ハマグリについては、漁場へ安定的に稚貝を供給するための母貝放流や漁場に発生した稚貝をエイ等による食害からの保護等に取り組み、資源の回復に努めるとともに資源の回復状況に応じて、プロモーションを展開する。

担当部署名：①農業支援課 ②農業政策課農水ブランド戦略室 ③水産振興センター 担当者名：①平岡 ②三村 ③矢野

評価点

B

農産物ではスイカ、茄子、ミカン等は全国産出量に対し熊本県産の占める割合は上位の位置にあるが産出量については減少傾向である。それに応じこの数年の産出額も伸びていない。
水産物は災害による影響に加え、アサリ産地偽造問題による風評被害の影響が大きいものとみられる。

課題

農産物は産出量の維持による熊本県産商品のブランド維持。水産物については資源量を低下させないための環境維持に加え風評被害への対応が必要。

提言

産出量維持のためには農業従事者の減少、高齢化の影響が大きいため、農業従事者の育成の強化が必要。水産業については環境確保のため、これまで行っていた砂利の活用や乱獲防止キャンペーンの地道な継続による水産資源の確保に加え、産地証明の規則改定の早急な対応、またこれに関するプロモーションの強化を検討したい。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○土地改良区の体制強化
農業用施設の維持管理は、熊本市と土地改良区で行っているが、職員数が一人以下の小規模な土地改良区が多く、災害時をはじめ日常の運営に課題を抱えている。このため、土地改良区の合併を進めることで、運営基盤の強化や事業の確実な実施が期待できる。

○農業施設の整備・保全
農地や農業用施設の整備及び継続的な保全と長寿命化を進めることで、生産性の向上及び地域の防災・減災に寄与することが期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本市域の土地改良区数
平成30年度 20土地改良区

○水田のほ場整備率
平成30年度 73.80%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○県営農業農村整備事業（調査計画費含む） 506,025千円

○一般土地改良事業 494,672千円

○土地改良施設維持管理適正化事業 68,789千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○土地改良区の体制強化

- ・令和元年6月、1土地改良区が設立
- ・令和3年3月、旧富合町、城南町区域の3土地改良区が合併（令和2年度末 19土地改良区）
- ・令和3年6月、熊本市西南地区の9土地改良区により、土地改良区合併推進協議会を設立
- ・令和4年1月、熊本市西南地区の9土地改良区が合併予備契約締結に係る調印式の実施

○農業施設の整備・保全

- ・熊本市は土地改良区が行う農業用施設の整備・保全のため、県営土地改良事業を活用するとともに、一般土地改良事業や土地改良施設維持管理適正化事業を実施
- ・令和3年度末の水田のほ場整備率 75.34%

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○土地改良区の体制強化

- ・熊本市西南地区の土地改良区について、令和5年4月の合併を目指す。

○農業施設の整備・保全

- ・土地改良区が行う施設の維持・更新について、市は技術的支援を行うとともに、補助事業の活用を促す。また、県営土地改良事業の効果や農業者の負担軽減となる促進事業を活用する等、事業を円滑に実施するような取組を引き続き進める。

担当部署名：農地整備課 担当者名：元村

評価点

B

熊本市西南地区の9土地改良区の合併予備契約締結を行うなど土地改良区の体制強化として行ってきた合併は着実に進んでいる。水田の圃場整備率も年々上昇傾向にあるが昨年度と比較するとまだ改善の余地がある。

課題

圃場整備率については全国平均値であり評価できる一方、未整備の部分については災害時の防災や生産性、生産コストの削減に影響することから今後も整備を進める体制を継続することが必要。

提言

圃場整備率の向上のため県との連携や国の制度の活用を推進する。

064. 国の交付金等を活用して、農業所得の確保や農村地域の維持、発展に積極的に取り組みます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○農業所得の確保
 ・国や県の補助事業や制度資金を活用し農業用機械・施設等の導入を支援することで、農業者の経営基盤の確立や更なる発展が図られる。
 ・収入保険等への加入を推進することで、新型コロナウイルス感染症の蔓延や近年頻発している自然災害など自らの経営努力では避けられない多様なリスクによる収入減少を補填し農業所得の確保が図られる。

○農村地域の維持、発展
 ・農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の課題があるなか、地域の共同活動に係る支援を行い地域資源の適切な保全管理を推進する。
 ・上記に加え、農業の生産条件が不利な地域（中山間地域等）における農業生産活動の継続を支援することで農業の多面的機能の確保が図られる。

【販売農家1戸当たりの出荷額】 R5目標額：1,084万円
 【農業産出額】 R5目標額：504億円

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○販売農家1戸当たりの出荷額 H30実績額：1,003万円
 ○農業産出額 H30実績額：487億円
 ○収入保険制度開始 平成31年1月
 ○多面的機能支払交付金事業取組率 平成30年度 田93%、畑61%、全体82%
 ○中山間地域等直接支払交付金事業 平成30年度 取組集落39、田124ha、畑711ha

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○農業金融対策経費 11,969千円
 ○多面的支払交付金事業 653,467千円
 ○中山間地域等直接支払交付金事業 101,300千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○販売農家1戸当たりの出荷額
 R1実績額：1,051万円 R2実績額：1,073万円

○農業産出額
 H28実績額：481億円 H29実績額：500億円 H30実績額：487億円 R1実績額：501億円 R2実績額：489億円
 過去5年平均：491.6億円 過去3年平均：492.3億円

○収入保険制度加入率
 令和元年度11.6% 令和2年度16.8% 令和3年度21.3%
 ※熊本県の令和3年度加入率20.1%

○多面的機能支払交付金事業の取組率は全国的に見ても高い水準にあり、また、取組面積は増加傾向で組織の広域化も進展。
 ・多面的機能支払交付金事業取組率 令和3年度 田94%、畑59%、全体82%

○中山間地域等直接支払交付金事業は、令和2年度から第5期対策が開始（～令和6年度）。
 ・令和3年度 取組集落37、田125ha、畑621ha

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○収入保険については、熊本県農業共済組合、熊本県県央広域本部農林部、熊本市、JA、JA青色申告会等で構成される「農業経営収入保険制度普及・推進協議会」にて引き続き普及・推進を行う。

○多面的機能支払交付金事業については、更なる広域化を推進するとともに、活動組織の運営体制強化を目指す。

○中山間地域等直接支払交付金事業については、集落への丁寧な説明等を通じて継続的に取組の推進を図る。

担当部署名：①農業支援課 ②農地整備課 ③農業政策課 担当者名：①石黒 ②元村 ③宮園

評価点

C

多面的機能支払交付金事業の取組率は高水準であるが、農業産出額が低下している。コロナ過でありながら収入保険の加入率が低い。中山間地域等直接支払交付金事業については継続した推進ができていない。

課題

販売農家1戸当たりの出荷額は増加傾向であるが農業産出額が減少している原因として農業人口の減少が原因の一つであり農業従事者の確保が今後の課題である。

提言

既存の農業事業者へ交付金や保険制度の通知の徹底はもちろんであるが、今後農業事業者となりえる方への積極的な制度広報を行うことで新規の農業従事者が参入しやすい環境を作る。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

熊本市の南北の玄関口に位置する施設として、地元農産物を始めとする地域特産品の販売や観光情報の提供、交流イベントの開催等を行うことで、地域交流と地域経済の活性化を図る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 両施設共通
 - ・指定管理者や出荷者協議会と連携し、地域の農業者に農産物・加工品の出荷を呼びかけ。
 - ・地域団体と連携して交流スペースでイベント等を開催。
- 道の駅すいかの里植木
 - ・平成30年度：売上408百万円、出荷者数373名
 - ・市の事業を活用し「植木ランチ&観光マップ」や農産物の魅力発信ポスターを作成。道の駅の景観づくりなど、地域賑わいの創出と情報を発信。
- 火の君マルシェ
 - ・平成30年度：売上186百万円、出荷者数222名
 - ・周年祭等の自主事業や出張販売に取り組み、地域との交流や物産館のPRを積極的に実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 道の駅すいかの里植木
 - ・管理運営経費：300千円
- 火の君マルシェ
 - ・管理運営経費：200千円
- 熊本市北区発！農家めしプロジェクト
 - ・171千円（報償費 71千円、一般需用費 100千円）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 両施設共有
 - ・地域の農業者に農産物・加工品の出荷を呼びかけた結果、出荷者が増加（詳細は下記）。
 - ・地域団体や各区まちづくり部門と連携した事業、イベント等を開催。
 - ・ホームページやツイッター、フェイスブック等SNSやメディアを活用した情報発信を実施。
 - ・生産者と消費者をつなぐ「直売所アプリ」を導入し、地産地消を推進。
- 道の駅すいかの里植木
 - ・売上、出荷者数ともに年々増加。 令和元年度：売上431百万円、出荷者数448名。
令和2年度：売上456百万円、出荷者数504名。
令和3年度：売上534百万円、出荷者数553名。（売上については通販含む）
 - ・植木地域農産物の駅運営委員会を中心に構成された熊本市農とびあ植木地域連携協議会において、「植木ランチ&観光マップ」の改訂や秋祭り等のイベントでの旬の農産物PRに取り組んでいる。
 - ・「熊本市北区発！農家めしプロジェクト」として、産地ならではの簡単においしく食べられる料理のレシピを情報発信。（レシピ：27品掲載）
- 火の君マルシェ
 - ・売上は年々増加、出荷者数は若干減少。 令和元年度：売上194百万円、出荷者数223名
令和2年度：売上218百万円、出荷者数228名
令和3年度：売上220百万円、出荷者数220名
 - ・指定管理者と出荷者協議会の信頼関係の強化による品揃えの充実や、夏場の農産物の出荷者数確保などにより売上が増加。
 - ・まちづくり事業と連携し南区フットパスのパンフレットの設置や、イベントへの商品提供等を実施。
 - ・城南地域の多様な分野の代表者で組織された「TEAM城南ワンダホー」が中心となり開発した、城南地域の特産物「れんこん」を使った新商品（バンデレンコン）を販売するとともに、季節限定商品も合わせて市政だよりやSNSを活用したPRを実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 両施設共通
 - ・年間を通して農産物等を計画的に安定供給できるよう、出荷量の確保や品揃え対策について検討していく。
 - ・令和3年度中に導入した「直売所アプリ」を活用し、地産地消を推進。
- 道の駅すいかの里植木
 - ・令和4年度以降も地域コミュニティの活性化に向け、集客・売上に繋がるためのイベント等の取組を増やす。
 - ・道の駅ホームページ、フェイスブックなどのSNS活用による情報発信の強化や通販サイトの充実を進める。
 - ・「熊本市北区発！農家めしプロジェクト」として毎年度、4種類程度の野菜の料理を生産者の方に紹介してもらい、市民へ周知する予定。
- 火の君マルシェ
 - ・引き続き出荷者の確保・品揃えの強化による売上増を図るとともに、城南まちづくりセンターと連携した地域の魅力発信に努め、地域の交流拠点としてさらなる発展を目指す。
 - ・ホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、情報発信の強化に努める。
 - ・地域の玉ねぎ生産者と連携して新商品づくりに取り組み更なる集客・売上向上に努める。

担当部署名：①農業政策課農水ブランド戦略室 ②北東部農業振興課 ③西南部農業振興課 ④北区役所保健子ども課
担当者名：①三村 ②竹馬 ③上村 ④丸内、築島

評価点

B

マニフェスト期間中に出荷者、来場者は増加した。また、増加の要因にホームページや、SNSを活用し通信販売による売上げ増加することができた。

課題

すいかの里植木は売上、出荷者ともに順調に増加することができたが、火の君マルシェについては毎年の出荷者が安定していない。両施設ともに道の駅及び物産館としてのブランド化がされているが、道の駅、物産館に行くことが目的となりすぎている傾向がある。

提言

SNSによる情報発信や週末に特設ブースにて販売や地元企業と連携したスタンプラリー、特産品を使った料理レシピ公開などのイベント、生産者との協力による新商品販売などで集客向上に努めてることで地域振興に影響を与える。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

消費者などのニーズに応じた優良品種や新規需要が見込まれる品種が開発・導入されることで、産地や製品のブランド化が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

2期目就任時に支援制度はなし。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○熊本市夢と活力ある農業推進事業 30,700千円の内数

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

令和元年度から、農業者等が品種改良や新品種の開発に取り組む場合の経費について、熊本市夢と活力ある農業推進事業で支援対象に追加（ただし、現状、品種改良や新品種の開発は主に民間企業や国や県の試験研究機関で実施されているため、これまでのところ活用実績はない）。

【参考（第7次総合計画実施計画検証指標）】

なすの省力化品種導入割合 R2年実績値：82%、R3年実績値：95%、R5検証値：91%

かんきつの優良品種導入面積（R1からの累計） R2年実績値：16.6ha、R3年実績値：27.4ha、R5検証値：40.0ha

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

引き続き、熊本市夢と活力ある農業推進事業による支援制度を維持し、新品種開発に取り組む農業者からの要望や相談があった際には活動を支援していく。

担当部署名：農業支援課 担当者名：平岡

評価点

D

令和元年から行っているが制度の活用実績がほとんど無い。

課題

制度の募集期間が4月中だけであることから窓口の狭さを感じる。また支援内容も【新規作物や新品種の導入を目的とした調査や栽培実証試験等の取組に要する経費】とあり活動に係る資金の支援のみである。熊本市が他国や他県の生産者を紹介したり、派遣するなどの行動で対応するものではなく、具体的事業については生産者任せとなっている。

提言

品種の改良や開発については膨大な時間と費用が必要であり、法人で上限20万円の支援金は少ないのではないか。民間企業や国、県などの試験研究機関で実地されていることで4年経過し制度の実用がないのであれば、当該マニフェストは取り下げ、予算を他のことに活用することも検討すべきではないか。

067. 水産業の礎である漁場保全を推進するとともに、漁業者に使いやすい漁港を整備します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 漁場保全の推進
覆砂等の漁場整備を継続実施することで、二枚貝等の資源増殖が図られる。
- 漁港の整備
漁業生産活動の拠点となる漁港の基本的な漁港施設（外郭施設、係留施設等）の整備を行うことで、漁業の振興が図られる。
また、計画的な維持補修により漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図ることができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 漁場保全の推進（平成30年（2018年））
平成28年熊本地震とその後の降雨による土砂流入を始め、例年発生する台風や梅雨時期の豪雨による影響により、漁場環境が悪化した状況であった。このため、熊本有明地区水産環境整備事業（県営事業）を活用して覆砂等の漁場整備を実施（H30までの累計面積：416ha）。
- 漁港の整備（平成30年（2018年））
水産基盤整備事業を活用し、漁港施設整備や保全工事を実施（H30までの実績：漁港施設整備延長3,862m）。
また、漁港単独改良事業等を活用し、航路や泊地の浚渫等を実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 漁場保全の推進
 - ・熊本有明地区水産環境整備事業（県営事業負担金） 36,000千円
 - ・水産多面的機能発揮対策事業 7,320千円
- 漁港の整備
 - ・水産生産基盤整備事業他4事業 R4年度当初予算：439,450千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 漁場保全の推進
熊本有明地区水産環境整備事業（県営事業）による削土・覆砂及び水産多面的機能発揮対策事業を活用した活動組織が実施する漁場の耕うん・堆積物除去などを継続的に実施し、漁場環境の改善を図っている。
・熊本有明地区水産環境整備事業（県営事業） 漁場整備面積（累計面積）：R3 457ha
- 漁港の整備
 - ・水産基盤整備事業を活用した漁港施設整備及び保全工事・・・①水産生産基盤整備事業（総事業費：1,800百万、事業期間H24～R5） 実施済事業費1,399百万（進捗率78%）
②水産物供給基盤機能保全事業（総事業費：960百万、事業期間H28～R6） 実施済事業費575百万（進捗率60%）
 - ・漁港単独改良事業等を活用した航路・泊地の浚渫等・・・・・・・・関係漁協と協議を行いながら、継続的に実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 漁場保全の推進
既存事業を継続しながら、熊本県や関係漁業協同組合と連携を図り、各漁場の調査を実施し状況を把握するとともに、新たに二枚貝の資源増殖に向けての保護試験を実施するなど増殖対策を進めていく。
- 漁港の整備
天明漁港は施設整備計画（H24～R5）に基づき整備を推進する。市管理3漁港（四番、海路口、天明）は保全計画に基づき漁港施設の保全、航路・泊地の浚渫を実施し、継続的な適正管理を行う。

担当部署名：水産振興センター 担当者名：村田、矢野

評価点

B

漁場保全について基盤整備、保全事業の進捗率は昨年の実績と比べても順調に進んでいるといえる。この状況であれば事業完了予定となるR5年、R6年には完了となる。二枚貝の資源増殖は2022年5月時点で昨年に比べ増加しているが、これは昨年、水害の影響のため特に少なかったためである。

課題

二枚貝は漁獲量最盛期である数十年前と比べ漁獲量は約1/2000程度であり、全国へ熊本産のアサリ、ハマグリを全国へ出荷するためには数十年前の水準まで漁獲量を増加させる必要がある。

提言

漁獲量減少の理由は気候の変動、害敵生物の影響、地区漁業者への依存などの様々な要因が複雑な組み合わせのためである。漁場保全、害敵生対応や研究は今も行われており継続的な対応が必要である。また、漁獲量増加だけでなく、アサリの産地偽問題などの人的問題を未然に防ぐためにも地区漁業者との連携を密にすることが重要である。

068. 商工業に特化した意見交換の機会（産業版「ドンドン語ろう」）を定期的に設けます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

市長と事業者が直接意見交換を行うことにより、中小企業・小規模企業の施策に事業者の意見が反映され、実効性のある事業の展開が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

未実施

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○開催状況

・R元年度（1回開催）

時 期：令和元年8月7日

対象者：市内で事業を営んでいる事業主等（85名）

テーマ：人手不足解消に向けて等

・R2年度（2回開催）

①時 期：令和2年10月20日

対象者：創業間もない事業者等（12名）

テーマ：熊本の経済を支える新たな創業者の発掘等

②時 期：令和2年10月27日

対象者：本市に立地した事業者等（10名）

テーマ：新たな企業誘致の展開等

・R3年度（1回開催）

時 期：令和3年7月20日

対象者：中心市街地に立地する企業等（9名）

テーマ：中心市街地の魅力向上策について

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

来年度において、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら参加対象者、人数規模等を検討し、状況に応じた産業版「ドンドン語ろう」を開催する。

○開催(案)

時 期：令和4年7月頃

対象者：全業種（100人程度）又は特定の業種等（10人程度）

テーマ：新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響など

担当部署名：経済政策課 担当者名：境

評価点

A

新型コロナ禍の中、マニフェスト期間毎年開催できている。また、意見交換の内容の一部をホームページなどで掲載するなど情報発信できている点も評価できる。

課 題

事業者からの意見について対応できたか、対応の結果どのような影響があるのか検証が必要。また地域産業に影響を与えるには今後も継続していくことが望まれる。

提 言

意見交換の効果が発揮されるには長期計画としておく必要がある。そのため今後も継続することが必要と思われる。また、熊本市だけではなく他県の事業者なども加えて行う機会も作れば視野の広い意見交換が可能と思われる。特に福岡県などは新幹線の影響で時間的な距離が短くなった事もありお互いに好影響が見込める。

「改正品確法」に規定された発注者責務の実施、地場建設業の育成・振興に向け、専門部門を更に強化し、国土交通省が示している「発注関係事務の運用に関する指針」を踏まえた取り組みを進めます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

「改正品確法」及び「発注関係事務の運用に関する指針」への取組を進めることで、建設業の新3K（給与・休暇・希望）の実現とともに、建設業をとりまく環境の変化・課題に対応し、品質確保と担い手の育成・確保が期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 組織体制
 - ・平成28年（2016年）4月に総務局契約検査総室を総務局契約監理部に改編し、契約政策課、工事契約課、技術管理課の3課体制とし、入札、契約、検査、地場建設産業の育成・振興を一体的に推進する体制とした。
- 労務単価及び資材単価
 - ・実勢価格を反映した労務単価及び資材単価の改定を行っている。
- 設計変更に関する手続きやルールの明確化
 - ・設計変更ガイドラインの策定を行った事で、変更手続きが円滑となるよう設計変更に関する手続きやルールを明確にした。
- 研修
 - ・技術職員の技術力向上のため、適宜、研修を行っている。
- 最低制限価格及び総合評価の評価基準の見直し
 - ・最低制限価格の適切な設定、総合評価の評価基準の見直しを行っている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 公共事業設計単価調査経費 9,121千円
- 技術管理関連システム経費 93,400千円
- 土木積算システム経費 51,700千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 発注者責務
 - ・ICT土工工事を平成31年（2019年）4月に導入。
 - ・週休2日工事を令和元年（2019年）9月に導入。
 - ・情報共有システム、ウィークリースタンスと工事書類の簡素化を令和3年（2021年）4月に導入。
 - ・遠隔臨場を令和3年（2021年）9月に導入。
 - ・ICT舗装工事を令和3年（2021年）10月に導入。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 建築部門などの技術管理体制についてどのような体制が望ましいか、関係局と協議、検討していく。
- 改正品確法及び発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）を踏まえた取組を進めていく。
- 主な取組内容
 - ・予定価格の適正な設定（継続）。
 - ・適切な工期の設定（週休2日工事の推進）。
 - ・業界団体との意見交換会等を通じた意向の把握。

担当部署名：契約政策課 担当者名：清本

評価点

C

建設産業のICT対応が進んでいるが、情報共有システムの導入や遠隔臨場などの活用は少ない。R2年の実績値ではあるが、国の公共工事におけるICT活用は8割となっているのに対し都道府県、政令市における実地率は2割程度であり熊本市も同程度である。担い手の確保に関する影響は大きくない。

課題

ICT活用工事の発注者指定型導入が2022年4月からであり、ICT活用工事の普及率向上はこれからである。また、当該対応により期待される効果として建設業の新3K、人材確保、育成があるが、昨年まで人材の減少、高齢化が進んでおり、現場の実情との検証が必要と思われる。

提言

ICT等の活用は着実に進んでいるが、人材の高齢化が進んでおり、新しい技術の習得をしっかりと補助することが必要。ICTの活用はこれまでの業界のイメージを改善するものであり、若手の人材確保のためにもこのような取り組みを行っていることを建設業者と連携し一般的に周知することも必要。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

企業の新たな立地により、本市産業構造の変革、雇用機会の拡大、地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与すると考えられる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

1期目市長就任期間：57件（H29年度末までの立地件数（累計）：141件）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 企業立地促進事業 742,600千円（熊本市企業立地促進条例に基づく補助経費や関連団体等との連携、本市の企業誘致制度のPRや企業情報を収集するための経費）
- 首都圏企業誘致活動経費 3,000千円（首都圏を中心とした企業訪問、企業立地関連見本市への出展等を行う経費等）
- マーケティングリサーチ促進事業 2,000千円（本市への立地を検討する首都圏等企業の本市での市場調査等を支援する経費）
- 首都圏企業地方進出支援事業 15,000千円（専門人材による首都圏企業とのネットワーク形成やビジネスマッチング、本市への進出を支援する経費）
- 半導体関連産業動向調査経費 10,000千円（半導体関連産業の誘致等を見据え、サプライヤーとなる企業等の進出意向やニーズの調査経費）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 企業立地件数（累計）
実績値 208件（R3年度）
→ 目標値 194件（R5年度）
2期目市長就任後（H30年度以降）の立地件数：67件

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	計
企業立地件数	1	1	8	0	3	0	1	1	1	0	5	0	11	8	6	5	3	7	8	2	4	3	78	
オフィス系	0	1	1	2	2	2	3	4	6	4	3	2	5	8	8	11	8	9	9	10	14	17	130	
H	1	2	9	1	2	5	2	4	5	7	4	8	2	16	16	14	16	11	16	17	12	18	20	206
(累計)	1	3	12	13	15	20	22	26	31	38	42	50	52	68	84	98	114	125	141	158	170	188	206	-

- 企業立地促進条例の改正（H29年度）
・企業の立地ニーズに応じた支援内容の充実
→ 企業の業態や規模に応じた支援制度への改正
・雇用の質を重視した支援内容の拡充
→ 正社員雇用に対する優遇措置の強化

- 民間事業者等と連携した企業誘致について
・不動産事業者、コワーキングスペース事業者、レンタルオフィス事業者等との情報交換（適宜）
・金融機関と連携した企業立地支援制度のPR（企業立地促進補助金、マーケティングリサーチ促進補助金、コワーキングスペース利用補助金）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

立地企業は、人材やオフィス賃料といった本市のビジネス環境だけでなく、生活環境にも魅力を感じており、引き続き本市の優れたビジネス環境並びに生活環境の両面をアピールすることで、コロナ禍においても成長が期待でき、リスク分散や柔軟な働き方へのシフトを図る首都圏企業を本市に呼び込むこととする。また、半導体受託生産最大手企業の熊本県進出を見据え、そのサプライヤーとなる半導体関連企業等の進出意向を把握するとともに、進出にあたってのニーズを踏まえた支援策を検討することで、戦略性を持った企業誘致活動を行う。

担当部署名：企業立地推進室 担当者名：瀧川

評価点

A

現時点でR5年までの達成目標194件を超える208件の企業立地件数を達成しており評価できる。

課題

製造業、物流業などの支援金は全国でも高水準であるが、それに対して成長分野業種の補助金額が少なく思う。特に熊本は大手企業の工場があることからソフトウェア関連などの工場に注力するのも検討してもいいのではないか。

提言

既存企業の関連事業に関わっている企業への補助金などもあるとなお誘致しやすいのではないか。

071. 老若男女による起業を支援し、雇用の創出と経済の活性化を促します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

本市における創業支援により、新たな起業家や新産業の創出に繋がることで、雇用機会の拡大及び地域経済の発展に寄与すると考えられる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

H29年度末「熊本市創業支援等事業計画」に基づく創業者数：785人（延べ人数）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 創業者チャレンジ支援・育成事業 15,800千円
 （「熊本市創業支援」啓発冊子作成に係る経費：1,000千円）
 （学生向け起業スクール「肥後創成塾」開催負担金：500千円）
 （創業ステップアップ支援助成金：6,800千円）
 （創業者チャレンジ支援補助金：7,500千円）
- 地域スタートアップ支援事業 22,600千円
 （起業家発掘・育成支援事業：12,000千円）
 （ベンチャーピッチ事業：3,000千円）
 （民間コワーキング連携事業：600千円）
 （スタートアップ推進都市協議会負担金：1,000千円）
 （クラウドファンディング活用支援事業：6,000千円）
- スタートアップ育成・支援事業 7,000千円
 （首都圏スタートアッププロモーション事業：5,000千円）
 （スタートアップ連携プロモーション事業：2,000千円）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づく創業者数

年度	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R 1	R 2	合計
創業者（延べ人数）	333	1288	681	785	980	921	578	5566

- 創業ステップアップ支援助成金（R元年度～）
 ・創業者に対し継続的な伴走型支援を3年間行い、創業しやすい環境を整えるとともに経営基盤の強化を図ることを目的として実施。
 ⇒R元年度 助成件数：4件 R2年度 助成件数：14件 R3年度 助成件数：34件
- 学生向け起業スクールの開催（R元年度～）
 ・県内起業家による講演やワークショップなど起業を身近に感じてもらうイベントを開催し、創業機運の醸成を図ることを目的として実施。
 ⇒R元年度 コロナウイルスの影響により中止 R2年度 参加者：28名 R3年度 参加者：26名
- 事業連携や資金調達を目的としたピッチイベントの開催（R2年度～）
 ・成長が期待されるベンチャー企業が、ベンチャーキャピタルや金融機関等に対してプレゼンテーションを行う機会を提供し、地域経済の活性化を図ることを目的として実施。
 ⇒R2年度 マッチング件数：46件（参加者数：132名） R3年度 マッチング件数：43件（参加者数：205名）
- 起業家の発掘・育成を目的としたアクセラレーションプログラムの実施（R3年度～）
 ・市域内外のメンター（先輩起業家や投資家等）により、成長の期待できるスタートアップ等に対して、事業のブラッシュアップからマッチングまで集中的な支援を実施。
 ⇒R3年度 起業家の掘り起こし：14件 資金調達・メディア掲載・事業連携等に向けたマッチング：48件

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 現状と課題
 ・時代の変革期における社会環境の変化を踏まえ、新たなビジネスモデルの創出や、本市経済を牽引するスタートアップ等の発掘・育成が必要であり、そのためには、起業家を取り巻く関係者のコミュニティ形成を図ることが重要であると認識している。
- 方針
 ・令和4年度4月より新たにオープンした、くまもと森都心プラザビジネス支援施設（愛称：KUMAMOTO STARTUP CENTER XOSS POINT.）を中心に、スタートアップ等への伴走型支援、資金調達や業務提携などのマッチングを実施するとともに、スタートアップ支援に先進的に取り組む都市との連携を図り、本市における起業家コミュニティの形成に繋げることで、本市における創業支援の強化に取り組んでいく。

担当部署名：起業・新産業支援室 担当者名：瀧石

評価点

B

助成の件数は増え続けており制度の認知度や多様なイベントを開催し地域経済の活性化につながっているところは評価できる。

課題

地域経済の活性化には企業数の増加がマストだと考えられるがH30～R2まで創業者数が減少している。

提言

時代の変革期における社会環境の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルの創出などさらに支援をしていかななくてはならない。熊本ならではの優位性などを周知し創業者にとって魅力的な情報の発信を行い、他の地域に創業者が流出しないような支援を行わなくてはならない。

072. 優良企業の廃業を食い止めるため、市内企業の事業継承を支援します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

事業承継の支援により、優良企業の廃業を食い止めることで、雇用の安定及び地域経済の維持・増進に資すると考えられる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

（2018年度の状況） 休業・解散件数：230件、第三者承継の相談件数：129件・成約件数：12件（熊本県事業引継ぎ支援センター）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 利子補給金：480千円内
- 中小企業金融対策事業：28,500千円内
（本市制度融資を利用する事業者に対する、利子及び保証料の補給・補助）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 熊本市の休業・解散件数
- くまもと森都心プラザにおける、事業承継セミナーの実施
- 事業承継に伴い本市制度融資を利用する事業者に対する支払利子及び保証料の補助

2018年	2019年	2020年	2021年
230件	228件	253件	224件

（出典）（株）東京商工リサーチ

	2018年	2019年	2020年	2021年
セミナー参加者	7人	中止	5人	3人
制度融資利用者	3件	0件	0件	0件

- 創業者と事業譲渡希望者とのマッチング支援を目的とした、熊本県信用保証協会との協定締結（H30年度）
くまもと森都心プラザビジネス支援施設 XOSS POINT.への創業相談者のうち、事業承継による創業を希望する者と、保証協会が保有する、後継者不在の中小企業の情報をデータベース化し、マッチングを行っている。

○関係機関との連携

2021年4月に開設された熊本県事業承継・引継ぎ支援センターを中心として、各金融機関・士業専門家等で構成する事業承継ネットワークに参加する各支援機関との連携により、相談案件の紹介や案件の掘り起こし等に取り組んでいる。

●事業承継・引継ぎ支援センター業務の状況

	2018年	2019年	2020年	2021年
事業承継診断件数	1,078件	4,594件	2,877件	3,068件
第三者承継 相談件数	129件	161件	127件	203件
第三者承継 成約件数	12件	16件	29件	34件

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○現状と課題

・経営者の高齢化や後継者の不在は、全国共通の喫緊の課題であり、本市においても中小企業者における事業承継支援のニーズは高く、事業承継・引継ぎ支援センターへの相談等は増加を続けている。

○方針

・引き続き、熊本県事業承継・引継ぎ支援センターや各支援機関と連携し、事業承継ニーズの掘り起こしや支援希望者に対するワンストップでの個別支援を行っていくとともに、民間の仲介会社との連携についても研究していく。

担当部署名：①商業金融課 ②起業・新産業支援室 担当者名：①村中 ②吉良

評価点

B

県内の事業承継の専門機関であるセンターへの案件の紹介やセンターと連携した案件の掘り起こしが市の主たる役割であり、センターにおける相談件数や成約件数等が増加を続けていることは評価できる。

課題

休業数・解散件数の数字から経営者の高齢化や後継者の潜在不在数は相当数存在することが考えられる。対象事業者に必要な情報や支援を行き渡らせる必要がある。

提言

この問題に関してはデリケートな経営上の問題があることが想定されるためセミナーはオンライン配信なども取り入れるなど手法にも工夫をする必要がある。創業者チャレンジ支援・育成事業と連携し対象者のマッチングを支援するべきである。

将来の人手不足を見据え、就職の機会均等を保障し、同一労働同一賃金を実現します。また、技能を持ったシニア層の能力が十分活用できるよう人材育成を行うなど、定年の延長に対応できる環境整備を行います。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 熊本地震からの復興特需期から始まり、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもなお続いている企業の人手不足の解消が図られる。
- 人手不足の解消により、企業の生産能力も向上し収益が増加することで地域経済の発展に寄与する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 同一労働同一賃金の制度の施行
雇用形態に関わらず同様の仕事に従事する者は同一水準の賃金を支払う同一労働同一賃金の制度については、平成31年4月（2019年）に施行された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（いわゆる「働き方改革関連法」）において、大企業が平成31年4月1日（2020年）から、中小企業が令和3年4月1日（2021年）から施行することが決定された。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 職業訓練センター管理運営経費（指定管理料。職業訓練センターにおいてシニア層まで含めた訓練を実施。） 23,860千円
- 産業人材育成支援事業（職業訓練に係る補助等） 6,380千円
- オンライン合同就職説明会開催経費（シニア層を含めた求職者の就労支援や、将来の人手不足を見据え多様な人材確保の支援） 20,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 周知広報・労働相談
・「同一労働同一賃金」制度や定年延長に関する情報を熊本市HPで継続的に周知広報を行うとともに、熊本県社会保険労務士会と連携し労働相談を実施し社内規定の改正等の支援を行っている。
- 職業訓練の推進
・職業訓練センターにおいてシニア層まで含めた訓練を実施し、年齢層にとられない職業訓練の推進に取り組んでいる。
- シニア層の就労支援
・熊本市シルバー人材センターと連携し高齢者無料職業相談を実施するとともに、周知広報に努めている。
相談件数 2018年度：113件 2019年度：114件 2020年度：95件 2021年度：109件
- オンラインによる就労支援・人材確保支援
・オンラインによる合同就職説明会を年4回開催し、シニア層を含めた求職者の就労支援や、将来の人手不足を見据え多様な人材の確保の支援を行っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 周知広報、職業訓練、職業相談について、引き続き実施する。
- オンライン合同就職説明会：多くの企業と求職者の出会いを創出し企業の人材確保及び求職者の就職を促進するため、令和4年度は年20回開催予定。

担当部署名：経済政策課しごとづくり推進室 担当者名：松岡

評価点

B

「同一労働同一賃金」制度や定年延長に関する情報を熊本市HPで継続的に周知広報を行うとともに、熊本県社会保険労務士会と連携し労働相談を実施し社内規定の改正等の支援を行っている。

課題

少子高齢化社会に伴い企業の人手不足は深刻な社会問題となっている。そのためシニア世代の労働力を有効的に使わなくてはならない。だが時代の変化やデジタル化により知識や技能を持った高齢者が自身のスキルを十分に発揮できない可能性がある。

提言

職業訓練センターでは高齢者へ現代に必要とされる知識やITやDXなどのスキルを学ぶ機会を与えるなどし、時代の変化にも対応できる能力を身につけ、より有効的な労働力となるようサポートが必要。

074. 地元での雇用定着のため、地元経済界や教育機関と連携し、質の高い教育水準を確保するとともに、最低賃金を上げるための環境を整備します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○地元経済界や教育機関等と連携してキャリア育成支援や企業とのマッチング支援に取り組むことで、人材定着を図る。
○最低賃金の上昇により所得格差の是正や所得の底上げが図られることにより消費の喚起が促され地域経済の好循環につながると考えられる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○地元経済界や教育機関と連携した質の高い教育水準の確保
熊本市職業訓練センター、事業内高等職業訓練校において、指定管理者が企画する自主講座や、国・県・市の委託訓練、複数年に渡って在職者を行う認定訓練を実施しており、さらにH30年度からは高度職業訓練として調理技術科（日本料理、西洋料理、中華料理）及び製パン・製菓技術科を開設した。

○最低賃金（熊本県）
平成27年：694円
平成28年：715円
平成29年：737円
平成30年：762円 ← 就任時

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○職業訓練センター管理運営経費（指定管理料。職業訓練センターにおいてシニア層まで含めた訓練を実施。） 23,860千円
○産業人材育成支援事業（職業訓練に係る補助等） 6,380千円
○みらい創造 青少年キャリア育成支援事業（小中学生向け「しごと学びwebライブ」の実施） 8,500千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○地元経済界や教育機関と連携した質の高い教育水準の確保
・職業訓練センターにおいて、求職者や在職者に対する職業訓練を実施している。
・2020年10月に熊本市、熊本県情報サービス産業協会及び熊本商工会議所からなる『熊本市地域雇用創造協議会』を設立し、ICT利活用人材の育成や企業とのマッチングを行っている。国の地域雇用活性化推進事業を活用し国からの委託（財源：国10/10）で運用。
・小中学生のキャリア探求の機会を創出するため、教育機関とも連携し、教室と地場企業をオンラインで結ぶ「しごと学びwebライブ」を実施しており、将来的な地元定着を図っている。

○最低賃金を上げるための環境整備
・最低賃金の改定（上昇）は、県内全ての「労働者の生計費、賃金水準、企業の支払い能力等から労働局長が総合的に判断」するため、熊本圏域全体の経済力の上昇を図ることが最低賃金の上昇に資することとなる。このため、熊本圏域全体の経済力の上昇を図るためには、本市の取組強化に加えて、連携中枢都市などとの連携を強化していく。
【最低賃金（熊本県）】
令和1年：790円（平成30年比+28円）
令和2年：793円（平成30年比+31円）
令和3年：821円（平成30年比+59円）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

上記取組を継続して実施する。

担当部署名：経済政策課しごとづくり推進室 担当者名：松岡

評価点

B

賃上げに関する企業への金銭的支援は、国において助成や税額控除を行っており、本市HPにおいても周知広報を行っている。

課題

最低賃金は821円（平成30年比+59円）となっているが、全国で見ると2番目に低い水準の地域となっている。一方企業側は人件費の増加によって経営の悪化などが発生しているため双方への支援が必要となる可能性がある。

提言

経済力の上昇を図ることにより最低賃金を上げるための環境整備を行うとともに、今後も、国の制度の周知広報を図りながら、企業の賃金引上げを促進していかなければならない。

県全体の地域経済の活性化を図るために、熊本県、経済界、熊本大学と共同で作成した中心市街地の新たなビジョンに基づく取組を進め、その効果が市域全体に波及するよう取り組めます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

産学官が連携して「中心市街地グランドデザイン2050」の実現に取り組むことで、中心市街地はもとより県全体の地域経済活性化を図ることができる。

- ・産学官のパートナーシップの強化
- ・観光交流等による地域経済の活性化
- ・人材育成と定着による都市の活力の維持
- ・老朽建築物の建替え促進による災害に強い都市基盤の形成
- ・昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出や利便性・回遊性の向上、良好な景観形成を実現

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- ・平成30年（2018年）8月のくまもと都市戦略会議において、「中心市街地グランドデザイン2050」の実現に向け、今後10年間に取り組むべき3つの戦略（観光・交流戦略/人材育成・定着戦略/都市基盤再生戦略）と10のプロジェクトに取り組むことを宣言。
- ・2期目就任時点（同年12月）に、3つの戦略毎にワーキンググループ（以下、「WG」という）を設置すること及びそのメンバーを決定し、各WGごとに具体化に向けた検討を開始。
- ・都市交通体系の最適化、いわゆるベストミックスを進めるため、H30、11に熊本都市圏総合交通戦略が策定。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○ウォークアブル都市推進経費 20,000千円
 ○駐車場の適正配置に係る検討経費 800千円
 ○市民協働で魅力ある夜間景観の形成に取り組む実証実験（ライトスケープ・キャラバン）に係る経費 2,913千円
 ○熊本市歴史的風致維持向上計画に掲げる各事業の推進に係る経費 36,600千円
 ○建替え促進に伴う財政支援に係る経費（まちなか再生プロジェクト） 7,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○「まちなか再生プロジェクト」の推進
 令和元年度（2019年度）の都市戦略会議において、都市基盤再生戦略WGより、中心市街地の老朽ビルの建て替えを促し、耐震性、防火性を向上させ、広場等の有効な空地も生み出し、まちなかの防災力向上を図るため「まちなか再生プロジェクト」を提案し合意。

○地域活性化ワーキンググループの設置
 同年11月、各WGを横断した専門的見地から議論を促進するため、民間企業から専任専門の職員が参加する「地域活性化推進WG」を設置。

○各WGでの議論と合同会議の開催
 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各WGの定期的な開催が難しい状況となっていたが、令和3年（2021年）7月28日に4つのWGによる合同会議、令和4年5月23日に、各WGの部会長会を開催し、各WGの取組状況の共有と今後の方向性について、議論を行った。

【個別取組の進捗】

○まちなかウォークアブル（昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出）
 ・道路空間再配分については、市民会館前、銀座通りの道路空間再配分案について、デザイン検討、商店街・関係機関との協議等を進めている。
 ・歩行者利便増進道路（ほこみち）について、令和4年（2022年）4月より新市街にて制度利用開始。その他商店街及び関係機関と協議継続中。

○駐車場適正配置
 ・令和2年（2020年）12月に、「まちなか駐車場適正化計画」を策定。
 ・駐車場整備地区の都市計画変更。（令和3年（2021年）4月に新町・古町地区廃止。令和4年（2022年）3月に熊本駅周辺地区追加。）
 ・令和4年（2022年）3月に「駐車場附置義務条例（改正）」および「小規模駐車場の届出に関する条例（制定）」を公布。同年10月施行。

○公共サイン（分かりやすいサインの整備）
 ・令和2年度に熊本市公共サインガイドラインを策定し、すでに当該ガイドラインを準拠したサイン整備が進んでいる。

○夜間景観（熊本ならではの魅力ある夜間景観の創出）
 ・令和2年度に熊本市光のマスタープランを策定し、市民協働で魅力ある夜間景観の形成に取り組む実証実験（ライトスケープ・キャラバン）に取り組んでいる。

○熊本市歴史的風致維持向上計画（歴史的建造物の保存・活用の促進等）
 ・令和2年6月に熊本市歴史的風致維持向上計画を策定し、地域や地元まちづくり団体等と連携し、歴史的建造物の保存・活用の促進に向けた支援事業や周辺環境の整備事業、地域の魅力を発信するプロモーション動画制作等に取り組んでいる。

○まちなか再生プロジェクト（被災・老朽建築物の建替え促進）
 ・新型コロナウイルスの影響により、さらに社会が大きく変わり、民間建築物にも、新しい生活様式への対応など、新たな取組みが求められることから、2021年4月より財政支援制度の拡充を行い、高効率換気設備や防災倉庫の整備等に取り組む場合の財政支援制度を追加した。
 ・令和3年度の中心市街地での店舗・事務所を含む建物の建築実績は、まちなか再生プロジェクトを活用したものが令和2年4月から累計で8件、その他が11件で合計19件であった（令和4年3月までの確認申請で抽出）。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○3つの戦略と10のプロジェクトの見直し
 新型コロナウイルス感染症の影響やDX、脱炭素に向けた対応など、社会経済情勢が大きく変化しており、戦略やプロジェクトの見直しの必要性に加え、ワーキンググループのあり方も含め、令和4年度中をめどに検討を行う予定。

担当部署名：①政策企画課 ②都市政策課 ③市街地整備課 ④都市デザイン課 担当者名：①北川 ②奥村 ③山下 ④松永

評価点

B

中心市街地グランドデザイン2050は長期的な目標となっているが明確に中長期的な目標を設定し実現に向けて取り組んでいることは評価できる。

課題

まちなか再生プロジェクトの実績で約半数がプロジェクトを利用していない状況にある。中心市街地の老朽ビルの建て替えは防災面や景観の観点からも迅速な対応が必要である。

提言

プロジェクトを利用しなかった要因などを精査し今後のプロジェクトの指針とし必要としている方への説明など情報の提供などを行う必要がある。

076. アジア、欧米、国内などの地域の特性別に、観光客の関心分野（文化財、景観、歴史など）を調査し、ターゲットを明確化します。調査結果を基に、観光マーケティング戦略を策定します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○市内宿泊者数の増加及び観光消費額の向上
人口減少社会における数少ない経済成長分野である観光産業の発展には、観光客のニーズを的確に捉え、具体的かつきめ細やかな施策展開が重要である。多様化・個別化する観光客の志向や動向を詳細に調査・分析し、本市観光の実態把握や施策の方向性を明確化したうえで、データに基づいた観光戦略を展開することにより、市内宿泊者数の増加、及び観光消費額の向上が図られる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成30年（2018年）熊本市観光統計
・観光消費額 735億円
・宿泊客数 281万人（うち外国人23.5万人）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

観光マーケットリサーチ経費 10,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○令和元年度
・令和2年第1回定例会
令和2年度当初予算の計上（観光マーケティング戦略策定経費：25,000千円）
附属機関設置条例の一部改正（「熊本市観光振興推進協議会」（附属機関）の設置）

○令和2年度
・令和2年度末までの戦略策定を目指していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外において観光客が激減し、このような状況下において戦略策定に必要な各種調査を実施したとしても、サンプル数の不足や通常と異なる調査結果が生じると考えられることから事業実施を延期した。
・令和2年第3回定例会
観光マーケティング戦略策定経費の減額補正（25,000千円→0千円）

○令和3年度
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業実施が困難であったため、令和3年度は、コロナ収束後の策定に向けて、「観光統計」や「観光客動向及び満足度調査」などの既存調査から得られるデータの蓄積等を実施した。

○令和4年度
・令和3年度同様、事業実施が困難な状況が継続しているものの、令和4年度は、マーケットリサーチとして国内旅行者の滞在情報やSNS等のビッグデータを活用した外国人旅行者のニーズ、志向情報等の調査・分析を進め、新型コロナウイルス感染症収束後の戦略策定等に活かしていく。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○ワクチン接種の普及などにより感染状況が落ち着き、旅行需要が回復した時期に合わせて消費動向や旅行者の動態データ等の情報収集・分析を行い、観光マーケティング戦略を策定する。

担当部署名：観光政策課 担当者名：土山

評価点

B

観光に対する様々な変化に伴い予算や実施項目の変更など柔軟な対応ができています。

課題

コロナが終息して観光消費が向上したときに現在の衰退している観光産業では観光客を受け入れられない可能性がある。観光客を受け入れることができる体制づくりが必要となる。

提言

コロナの終息はまだ見えない状況にあるが、コロナ前後では観光客が観光地に対して求めるものが変化している。それに対する予算やリサーチをし、観光産業が回復した際には迅速に対応できるような支援策を検討する必要がある。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○来場者の回遊性向上及び水前寺江津湖公園のPRによる来場者数の増加
 全国都市緑化くまもとフェアでは、160万人以上の来場者を目標としており、例年であればその約3割は県外からの来場者である。これにあわせて、水前寺成趣園から動植物園を含む、水前寺江津湖公園を一体的に整備することで、来場者の回遊性向上に寄与するとともに、“水の都くまもと”のシンボルである水前寺江津湖公園のPRにつながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○水前寺江津湖公園の整備
 課題を整理し、再整備に向けた検討を開始。
 ○全国都市緑化フェア
 開催決定に必要となる国土交通大臣の同意に向け、基本構想検討委員会を設立し、基本構想の検討を行っていた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○水前寺江津湖公園利活用・保全経費（うち施設整備関連） 184,200千円（照明灯のLED化）
 ○動植物園の整備 156,608千円（園内トイレの洋式化やサバンナエリア整備基本計画作成）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○令和元年度
 ・水前寺江津湖公園利活用・保全計画の策定
 ・熊本市動植物園マスタープランの策定
 ・水前寺江津湖公園の施設改修に向けた設計（～令和2年度）
 ・動植物園（植物ゾーン）の再整備に向けた設計（～令和2年度）
 ○令和2年度
 ・水前寺江津湖公園の施設改修工事に着手（～令和3年度）
 ・トイレの改修（洋式化：3箇所）、案内サインの改修（多言語化・デザイン統一：8基）、園路の改修等
 ・動植物園の再整備に着手（～令和3年度）
 ・植物ゾーン入口広場の整備、日本庭園の樹木整理、大花壇造成、展望デッキ整備等
 ○令和3年度
 ・動植物園（植物ゾーン）のリニューアル完了
 フェア期間中の来園者数
 3/19～3/31の来園者数：59,553人 ※前年度同期間の来園者数：21,012人
 ・水前寺江津湖公園の施設整備一部完了
 トイレ改修（洋式化：7箇所）、案内サインの改修（多言語化・デザイン統一：33基）、園路の改修（4箇所）、照明灯のLED化（97基）
 ○令和4年度
 ・引き続き、水前寺江津湖公園の照明灯LED化を実施

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

【令和4年度の整備内容】
 江津湖・・・緑化フェア閉会後に、水前寺江津湖公園の照明灯LED化を実施。（出水地区、上江津地区、下江津地区、広木地区）
 動植物園・・・園内トイレの洋式化、長寿命化に係る改修工事

担当部署名：①動植物園 ②全国都市緑化フェア推進室 担当者名：①渡邊 優 ②桑畑

評価点

B

計画的なプランのもと実行できている。フェア期間中の来園者数も約3倍となっており評価できる。

課題

水の都くまもとのシンボルである水前寺公園は来場者数も多く来場者に熊本を知っていただく絶好の観光地なので周辺地域をもっと活性化させてさらなる盛り上がりが必要。緑化フェアが終了後に再び来園してもらえるような計画が必要。

提言

公園近辺の建物が古いものが多数みられるので公園内の設備更新だけでなく公園近辺の改修や空き地の有効活用が必要。

熊本城、水前寺江津湖公園を「国際観光重点地域」（仮称）に指定し、多言語対応、洋式トイレ、電子マネー、案内板など、外国人観光客も想定した施設・サービスを充実させます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 観光消費額の向上
コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据えた「国際観光重点地域」における受入環境を整備することにより、満足度向上による再訪や滞在時間延長による観光消費額の向上が図られる。
 - ・外国人観光客はもとより、国内観光客も含めた利便性の向上やサービスの質の向上につながる。
 - ・熊本城と並ぶ本市の二大観光拠点として水前寺江津湖公園の魅力向上につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成30年（2018年）熊本市観光統計
 - ・観光消費額 735億円
 - ・熊本城入園者数 170万人（無料区域）
 - ・宿泊客数 281万人（うち外国人23.5万人）
 - ・水前寺成趣園入園者数 44万人
- 施設改修
・水前寺江津湖公園の施設改修（トイレ改修、案内サイン改修）に向け、現状の課題整理や改修内容の検討を行っているところであった。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 観光客受入環境整備経費 7,000千円（内容）
 - ・滞在コンテンツガイド育成 6,000千円
 - ・滞在コンテンツPR（デジタルパンフレット、広告等） 1,000千円
- 熊本城施設管理経費、熊本城公開関連経費及び熊本城災害復旧経費 473,838千円 の内数（内容）
 - ・キャッシュレス決済手数料 6,921千円
 - ・熊本城看板等更新業務 24,288千円
 - ・熊本城フリーWi-Fi運用経費（アクセスポイント・回線使用料） 1,041千円
 - ・熊本城特別公開関連管理運営業務 441,588千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 外国人観光客の受入環境の整備
 - ・令和2年3月に、多くの外国人観光客が訪れる「熊本城」、「水前寺成趣園」及びその周辺エリアを「国際観光重点地域」に指定し、外国人観光客の受入環境を重点的に整備することとした。
 - ・令和2年度に観光庁の「観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業」を活用し、国際観光重点地域内の多言語観光案内サインの一体的な整備、デジタルサイネージやAIチャットボットをはじめとした観光案内の機能強化、多言語によるホームページやガイドブックの拡充を行った。
 - ・令和2年度から令和3年度にかけて観光庁の「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」を活用し、7本の滞在コンテンツを造成。
 - ・令和3年度に、観光WEBサイト内において国際観光重点地域内における整備内容を紹介する多言語ページを制作。
- 熊本城の受入環境の整備
 - ・熊本城においては、令和元年から熊本城特別公開に際して、多言語に対応可能な案内スタッフの配置や域内の案内標識や解説板（多言語表記）の更新、洋式トイレの更新やキャッシュレス決済（電子マネー）の導入を行っているとともに、令和3年度には、天守閣内部公開に伴い多言語化対応のガイドアプリの導入、公式ホームページ・パンフレットの更新を行った。
- 水前寺江津湖公園の環境整備
 - 令和元年度 水前寺江津湖公園の施設改修に向けた設計（～令和2年度）
水前寺江津湖公園利用・保全計画の策定
 - 令和2年度 熊本市公共サインガイドラインの策定
熊本城及び水前寺江津湖公園（8基）の案内サインの多言語化を実施
水前寺江津湖公園のトイレの洋式化を実施（3箇所）
 - 令和3年度 水前寺江津湖公園の案内サインの多言語化（33基）及びトイレの洋式化（7箇所）を完了
- 取組内容
 - ・滞在型コンテンツ造成（本市の観光素材を活かした滞在型旅行商品6本、バーチャルツアー1本を造成）
 - ・観光案内サイン等のリニューアル（31基）
 - ・熊本駅及び桜の馬場城彩苑総合観光案内所にデジタルサイネージ及び非常用電源装置を整備
 - ・熊本市観光サイト内にAIチャットボットプログラムを整備
 - ・国際観光重点地域（熊本城・水前寺）のまちあるきパンフレット（7言語）を制作

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 観光ガイドの育成
 - ・段階的なインバウンドの回復を見込み、令和4年度中に質の高いガイドの育成を目的として「熊本市地域通訳案内士」導入計画を策定する。
- 熊本城における外国人観光客の受入環境整備
 - ・熊本城においては、新型コロナ収束後のインバウンド回復を見込み、令和4年度中に、多言語音声翻訳サービス（VoiceBiz）、多言語ハンドマイク、多言語対応自動券売機、熊本城公式ホームページに多言語対応のAIチャットボットを導入し、外国人観光客へのサービスの充実を図る。

担当部署名：①観光政策課 ②熊本城総合事務所 ③全国都市緑化フェア推進室 ④都市デザイン課
担当者名：①石松 ②森 ③桑畑 ④松永

評価点

B

インバウンド回復を見込み水前寺江津湖公園の案内サインの多言語化及びトイレの洋式化を行ったことは評価できる。

課題

水前寺江津湖公園はインフラの整備が進んで観光客の受け入れへの準備が出来ていると感じる。しかし公園の周辺地域は観光地としての活気がないように感じる。また水前寺江津湖公園は熊本城に比べると国際的な認知度が足りない。

提言

多言語対応・洋式トイレ・電子マネー・案内板などは外国人観光客が訪れた際への対応となるが、特に水前寺江津湖公園は観光客に訪れてもらうため外国への広報などもすすめ、周辺地域一体となって観光客の受け入れ体制が必要となる。

079. 地震などで倒壊のおそれがあり、景観美を損なう複雑な電線・通信線の地中化を促進するため、それぞれの管理者との合意形成に努めます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

災害時の道路機能及び安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成等が図られる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

本市における無電柱化事業は、昭和61年度より整備着手し、平成30年度までに54.6 k m無電柱化が完了している。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- (国県道・市道)電線共同溝整備経費（防災安全）：130,000千円（国55%補助）
- (国県道・市道)電線共同溝整備経費（単独）：2,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 現在、「防災・減災」や「安全・円滑な交通確保」等の観点から、令和元年（2019年）8月策定の熊本市無電柱化推進計画で位置付けた緊急輸送道路や都市計画道路等 10路線10.4 k mの無電柱化を実施する中で2路線 0.9 k mが完了しており、令和4年（2022年）3月改定の熊本市無電柱化推進計画に基づき、今後も計画的に事業推進を図る。
- 令和3年度（2021年度）末までに55.5 k m無電柱化が完了している。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 「防災・減災」や「安全・円滑な交通確保」等の観点から、令和4年度末までに令和元年（2019年）8月策定の熊本市無電柱化推進計画に基づく緊急輸送道路や都市計画道路等 10路線のうち、令和2年度までに完了済みの2路線を含めた計3路線を完了予定としている。
- 令和元年（2019年）8月策定の熊本市無電柱化推進計画に基づく残り7路線と令和4年（2022年）3月改定の熊本市無電柱化推進計画に基づく3路線については、10年後（2032年度）までの完了を目指して取り組む。
- 令和元年（2019年）8月策定の熊本市無電柱化推進計画に基づく 10路線のうち、3年後（2025年度）までに6路線、5年後（2027年度）までに7路線を完了予定としている。

担当部署名：①道路保全課 ②道路整備課 担当者名：①福田 ②宮崎

評価点

B

災害時の道路機能及び安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成ともに高く評価できる。

課題

熊本市無電柱化推進計画は今後のスケジュール等も決まっており、計画的に事業推進しているが推進のスピードが遅いように感じる。

提言

「防災・減災」や「安全・円滑な交通確保」等の観点からすれば熊本市としては優先順位の高い項目だと感じる。よりスピード感をもって実行していかなければならない。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 公共交通の維持・移動手段の確保や交通渋滞の解消
本市の移動交通手段は約2/3が自動車移動となっており、特に朝ピーク時には交通渋滞が恒常化しているため、公共交通と自動車交通を効率的に組み合わせた利便性の高い交通体系を再構築することで、公共交通の維持・移動手段の確保や交通渋滞の解消につながる。
- 昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出
市街地においては、歩行空間の拡充（道路空間の再配分）、民間による公共空間活用（歩行者利便増進道路）により、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出により、まちなかの賑わい創出が図られる（詳細は、075参照）。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 公共交通利用者数 2018年：53,342千人
- 事業中である幹線道路の整備進捗率（供用率） 2018年：40%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 施策・事業
 - ・ベストミックス構築を支える2環状11放射道路の整備
 - ・交差点改良事業
 - ・広域道路網形成の検討
- 予算額
 - （中事業）広域道路ネットワークの強化と都市内交通の円滑化：8,672,620千円
 - （中事業）安全で快適な道路空間の整備（小事業）交通安全施設整備経費：1,148,180千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 将来にわたり市民が暮らしやすい多核連携都市の実現に向け、公共交通と自動車交通の最適な組み合わせの構築に向け検討を進めている。
- 「熊本地域公共交通計画」の策定
 - ・持続可能で利便性の高い公共交通網を形成するために必要な取組を位置付けた「熊本地域公共交通計画」を令和3年4月に熊本市・嘉島町で策定。本計画において、総合的な交通戦略の推進によるベストミックスの構築を施策展開の基本的な考え方として位置付けた。
 - 基幹公共交通軸の強化
 - ・2環状11放射道路網である、熊本西環状道路、（都）坪井龍田陳内線のほか、交差点改良事業を実施中。
 - ・基幹公共交通軸の強化に資する産業道路バス専用レーン設置、渋滞解消に資する短期的な交差点改良を事業化した。
 - 「熊本県新広域道路交通計画」について
 - ・広域的な道路交通の中長期的な方向性を定める「熊本県新広域道路交通計画」を令和3年6月14日に県市で策定。
 - ・市中心部から高速道路インターチェンジまでを約10分、空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、これを実現する3つの高規格道路（「熊本都市圏北連絡道路」「熊本都市圏南連絡道路」「熊本空港連絡道路」）を新たに位置付けた。
 - ・令和3年11月24日に地方自治法に基づく、「令和3年度熊本県・熊本市調整会議」を開催し、知事・市長・熊本県議会議長・熊本市議会議長出席のもと、新たな3つの高規格道路の実現のため、有料道路事業制度の活用を含め様々な視点から検討を進めること、県と市が中心となって建設促進活動に取り組むことを合意したことを踏まえ、R4.8月に熊本都市圏3連絡建設促進協議会を設立予定。
 - ・令和3年11月から年度末に向け、経済界や有識者で構成する熊本都市圏道路経済効果等検討会において、「10分・20分構想」がもたらす様々な効果を検討した結果、経済波及効果は熊本県域全体で年間約1,500億円、災害時の売上減少抑制効果は約3,600億円と算出されるとともに、移動時間短縮による生活の質の向上やCO2抑制など様々な効果が期待されることが確認された。
 - 視察及び機運醸成
 - ・令和元年10月末から11月上旬にかけて、先進的なまちづくりで有名なフランスの各都市を視察し、交通やまちなかの賑わい創出など、様々なヒントやアイデアを得た。
 - ・市民のまちづくりに対する機運をさらに醸成するため、令和2年2月及び令和3年3月に「熊本の交通とまちづくりシンポジウム」を開催した。
 - 熊本駅周辺駐輪場の整備が令和3年6月に完了（平成20年度末の収容台数：770台→令和4年現在：1,388台（市営のみ、原付含む））
 - 令和4年3月末には、収容台数が不足している西熊本駅駐輪場を拡張（自転車200台分）、植木駅駐輪場を新規整備（原付を含む221台）した。
 - 令和3年3月に「熊本市自転車活用推進計画」を策定。ハード整備だけでなく、自転車利用促進にも視点を置いている。
 - 令和6年3月までの約2年間の実証実験として行うシェアサイクルについて、令和4年4月28日から開始。現在、自転車数約150台、ポート数約50箇所運用中。
 - 交通政策部を創設し、公共交通と道路及び自転車政策に横断を刺した総合的・横断的な交通戦略の推進体制を強化した。
 - 【公共交通利用者数】 2018年度：53,342千人、2019年度：53,216千人、2020年度：35,993千人、2021年度：39,594千人
（コロナウイルスによる影響による減少が大きい）
 - 【事業中である幹線道路の整備進捗率（供用率）】 2018年度：40%、2019年度：47%、2020年度：49%、2021年度：53%

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 「熊本県新広域道路交通計画」に位置付けられた施策及び事業について、実現に向けた検討を進める。
- 現在事業中の路線について、熊本市道路整備プログラムに基づく進捗を図る。
- 熊本都市圏総合都市交通体系調査を実施し、交通実態の把握、現況分析・将来予測、及び現マスタープランの検証を通し、社会情勢の変化に対応した施策の見直し・更新はもとより、新たな将来交通計画を検討・展開することでベストミックスの更なる推進を図る。
- 道路と公共交通が一体で取り組む産業道路へのバス専用レーンの設置やスマート交差点等の取り組みを着実に推進する。
- シェアサイクルについては、2年間の実験中にも、運用エリアの拡大や自転車を増車する予定。

担当部署名：①交通企画課 ②道路計画課 ③都市政策課 ④自転車利用推進課 担当者名：①太江田 ②末松 ③奥村 ④井手

評価点

C

令和3年11月24日に地方自治法に基づく、「令和3年度熊本県・熊本市調整会議」を開催し、知事・市長・熊本県議会議長・熊本市議会議長 出席のもと、新たな3つの高規格道路の実現のため、有料道路事業制度の活用を含め様々な視点から検討を進めること、県と市が中心となって建設促進活動に取り組むことを合意したことは評価できる。

課題

近年幹線道路の工事が着々と進んでいるところを目にするが、通勤時や帰宅時には相変わらず渋滞が発生している。公共交通機関と自動車交通のベストミックス構築が必要。

提言

感染症の影響などで在宅勤務などが増えた影響もあるが公共交通利用者数が減少している。幹線道路の整備も必要だが公共交通利用者数を伸ばしていかなければならない。

民間バス事業者の経営統合、環状路線の再設置を含むバス路線やダイヤの抜本的見直しなどを進め、バスと市電の関り方も含め国、県、事業者と協力しながら、次世代を見据えた公共交通の再編を行います。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○公共交通の利便性向上

上記公共交通の再編を行い、公共交通の利便性が高まることは、利用者の増加や経営の安定化に繋がり、さらには、本市のまちづくりにも大きな効果をもたらす。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○公共交通利用者は減少傾向が続き、特にバス利用者が減少し、鉄軌道は微増傾向にあった。（現在もこの傾向に大きな変化はなく、コロナ禍の影響で更に利用者が減少している。）

H30（2018）年度公共交通利用者数：53,342千人/年度
（内訳）・バス利用者数：25,563千人/年度
・鉄軌道利用者数：28,079千人/年度

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○バス交通運行効率化関係経費 45,000千円

バス事業者が行う共同経営の実施に向けた検討等に対する助成及び、ループバスの社会実験に係る経費。

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○二期目の就任後、平成31年1月からバス事業者のトップと将来のバス交通について意見を交わし、平成31年3月には県も加えた「バス交通のあり方検討会」を設置し、利便性の高いバス路線網と運行体制等について検討を重ねてきた。

○令和2年1月には、検討の成果を公表し、国の独占禁止法特例法案成立を前提に、バス事業者5社が共同経営型の事業形態に移行し会社間の垣根を越えてバス路線網の再編や利用促進策に取り組んでいくことを確認した。

○令和2年4月には「共同経営準備室」が設置され、11月には独占禁止法特例法が施行された。そして、県内のバス事業者5社が複数のバス会社が重複して運行している4方面を対象とした「共同経営計画」を作成し、令和3年3月に国土交通省より全国初となる認可を受け、同年4月より共同経営を開始し、令和4年4月には、バス共通定期券の運用を開始した。

・共同経営計画（第1版）の実施による収支改善、運転士や車両の負担軽減、バス共通定期の導入による利便性の向上などが図られている。

（第1版の成果目標） 収支改善効果：3,100万円/年、運転士や車両の負担軽減：運転士5.6人/日、車両4.7台/日
（バス共通定期券）定期が使える本数が多くなり帰宅時の選択肢が増えて助かる、学校帰りに市中心部に立ち寄る時など複数の会社のバスが使えて便利などの声もいただいております、徐々に取組の効果がでている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○共同経営の枠組みを活用して、バスと市電が重複している電車通りを対象に、利用状況を踏まえた運行本数の調整などを行う一方で、県庁通りの運行間隔の平準化等について検討し、実施していく予定（令和4年10月予定）。また、財政支援や人的支援についても積極的に講じていく。

○その他、利用促進に関する取組など（100円の日など）を今年度実施する予定。

担当部署名：交通企画課 担当者名：山本

評価点

C

バスの在り方について検討を重ね、令和3年4月より共同運営を開始し共通定期券の運用等を実施し、一定の収益改善、運転者・車両の負担改善、利便性の向上が図られている部分を評価する。

課題

公共交通の再編は利用者の増加からもたらされる経営の安定化、まちづくり効果が結果であり、市民、企業、行政の意見を多角的に取り入れ全体理解・共有をもって、実際の利用者の増加へとつなげていくべきである。

提言

バス利用者が増えない要因の解消を考える上で、利用者減少に対し要因を明確にし、コロナ禍も理由とあるが、コロナ禍で利用する事の安全性の周知やなぜ利用しないのかのアンケート等を通じて問題抽出、改善が望まれる。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 市電の利便性向上と渋滞緩和
市電の利便性向上と混雑緩和により、公共交通機関の利用が促進され、だれもが安心して移動できる公共交通体系の確立につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- H30(2018)年度実績
 - ・乗車人員:11,080,156人
 - ・市電の満足度:71.3%、うち市電車両の満足度:69.4%(2020年度「市電に関するアンケート」より)
 - ・最混雑1時間の最混雑区間における混雑率:2018年度103%(市電乗降調査より)

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 多両編成車両導入関係事業 37,495千円
- 電停へのデジタルサイネージ(電子案内板)導入事業 83,150千円
- 次世代型キャッシュレス化推進事業 4,254千円
- 電停改良事業 264,484千円(移動円滑推進課93,000千円、交通局171,484千円)
- 車体改修に係るクラウドファンディング(ふるさと納税)事業 1,000千円
- 省エネルギー等推進経費 12,963千円(EVバス運行経費のみ抜粋)

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 利便性向上の推進
 - ・電停改良計画に基づき計画的に電停改良を実施。
(R1:河原町電停、通町筋電停(上り)、R2~R3:辛島町電停・動植物園入口電停・通町筋電停(下り))
 - ・H30年度:車内行先表示器の多言語化
 - ・R1年度:市電全車両内でフリーWi-Fi提供開始
 - ・R2年度:女性優先車両の試験導入、「熊本市電1日乗車券」のモバイルチケット販売、乗車券類販売窓口へのキャッシュレス決済導入、熊本駅前電停のリニューアル(デジタルサイネージの新規設置など)
 - ・R3年度:女性優先車両の本格導入、モバイル定期券の販売
 - ・R4年度:VISAタッチの実証実験実施(7月~)
- 混雑緩和対策
 - ・R1年度:朝ラッシュ時に臨時便運行及び休車中の低床電車1台を復活運行
 - ・R2年度:現行定員の2倍になる多両編成車両の導入に向けた協議開始
 - ・R3年度:折り返し運行の試験運行(試験運行期間中、最混雑区間(新水前寺駅前電停~味噌天神前)の乗車率が15%改善(113%⇒98%)し、全ての区間で100%以下へ低下)
 - ・R4年度:折り返し運行の本格実施、多両編成車両設計
- 市電延伸
自衛隊ルートについて優先して検討を進めている。新型コロナ対策を優先させるため、実施を予定していた実施設計を一旦中断している。
- BRTの活用
専用走行空間の確保の可否等の課題について検討中。
- EVバスの開発・運行
平成29年度、地元の大学と企業が取り組んでいたEVバスの研究・開発に参加し、令和2年度、熊本城周遊バス「しろめぐりん」として運行を開始
- コロナ対策
 - ・乗務員に対する対策として、乗務員のマスク着用、体調確認及び休憩室の分散化を実施。
 - ・車両の対策として、車内の定期的な消毒、換気、運転席飛沫防止シートの設置、抗菌吊手の導入、一部車両の座席改修を実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 市電の更なる利便性の向上
令和2年度策定の交通局経営計画に基づき、輸送力強化に向けた多両編成車両の導入(2024年度予定)、次世代型キャッシュレス決済の実証実験(2022年度)、効率的でわかりやすいダイヤ編成(随時)、バス事業者等との連携による利便性の向上(随時)、電停や電車の活用などに取り組んでいく。
- 利便性向上の推進
 - ・R4年度に、産学官が連携して、JR上熊本駅、熊本駅、新水前寺駅にデジタルサイネージを設置する実証実験を実施し、情報発信による利便性の向上を図る。
 - ・R4年度:商業高校前電停改良予定。
- EVバスの開発・運行
熊本城周遊バス「しろめぐりん」として安全かつ継続的に運行し、認知度の向上を図ることで、国内外における導入事例につなげる。

担当部署名:①交通局総務課 ②交通企画課 ③移動円滑推進課 ④温暖化・エネルギー対策室
担当者名:①魚住 ②太江田・野田 ③須納瀬・白石 ④藤田・田中

評価点

B

折り返し運行の本格実施、キャッシュレス決済事業、デジタルサイネージの新規導入、EVバス「しろめぐりん」の開発・運行等、混雑緩和・利便性向上に対する市の取り組みには一定の評価ができる。

課題

市電の利便性向上と併せて、延伸についてはコロナ禍ではあるが、実施設計の再開の目的はいつなのか具体的に提示すべきでないか。

提言

熊本市民の市電の満足度調査、混雑率には特に注視し、確実な満足度向上、混雑率低下に向けて検証、改善を実施していただきたい。九州他県の長崎や鹿児島等の路面電車利用状況も研究してはどうか。習慣化、利用促進に対しての施策も同時に行うべきである。

熊本都市圏の渋滞解消のため、国道57号線東バイパスの部分立体化、国道3号線植木バイパスの早期全線開通、熊本都市圏の環状道路の整備、そして既存の概念に捉われない主要交差点の改良に取り組みます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 渋滞の解消・緩和
 - ・環状道路・放射道路整備による中心市街地の通過交通減少、交通の分散化。
 - ・主要渋滞箇所の交差点改良による自動車交通の円滑化、公共交通の定時性・速達性の向上。
- 防災機能の強化
 - ・災害発生時における道路ネットワークの代替機能・ダブルネットワーク機能の強化。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 熊本中心部の自動車の平均速度は全国の政令指定都市（3大都市圏除く）でワースト1 【16km/h】
- 熊本市の渋滞箇所数は、全国の政令指定都市でワースト1（3大都市圏除く）【180箇所】

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 施策・事業
 - ・地域高規格道路（熊本西環状道路）、都市計画道路（坪井龍田陳内線）の整備
 - ・交差点改良事業（スマート交差点含む）
 - ・国直轄事業（植木バイパス等）に関する負担金
- 予算額
 - （中事業）広域道路ネットワークの強化と都市内交通の円滑化 5,299,421千円
 - （小事業）（国県道）交通安全施設整備経費（防災安全）のうち主要交差点改良事業 91,526千円（国55%補助）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 東バイパスの部分立体化
 - 主要5交差点（新南部・保田窪北・神水・田井島・流通団地入口）の立体交差化を国に要望
 - 国道3号植木バイパスの早期全線開通
 - 植木バイパス事業区間（3工区）の早期開通および未事業化区間の早期事業化を国に要望（3-2工区がR4年度中開通予定）
 - 熊本都市圏の環状道路の整備
 - ・外環状は熊本西環状道路花園工区を平成29年3月に供用、現在、池上工区の整備を推進。令和4年度から砂原工区に事業着手。（その他、北バイパス4車線化がR4年度中開通予定）
 - ・内環状は（都）坪井龍田陳内線の整備を推進
 - 主要交差点の改良（主要渋滞箇所H30 180箇所⇒R3 177箇所）
 - ・浄行寺交差点他で交差点改良を推進。
 - ・既存の道路空間を活用し信号調整と合わせた『スマート交差点』の取り組みを推進。
- 田迎3丁目交差点：渋滞長が90%低減
 嘉島町上仲間交差点：渋滞長が最大700m改善
 南熊本3丁目交差点：渋滞長が40%低減

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- ・東バイパスを含む立体交差化については、熊本県新広域道路交通計画を踏まえ、国県市連携のもと検討を進める。
- ・国道3号植木バイパス等の全線整備に向けて継続して国に要望活動を行う。
- ・熊本西環状道路の整備を進め、池上工区の令和7年度完成を目指すとともに、継続して予算確保および要望活動を行う。
- ・既存の道路空間を活用し信号調整と合わせた『スマート交差点』について、短期の実施を目標に計画的に取り組む。

担当部署名：①道路計画課 ②道路整備課 ③土木総務課 ④道路保全課
 担当者名：①原口・末松 ②下田・永田 ③多々野・益田 ④福田

評価点

C

熊本西環状道路「砂原工区」の新規事業化や、田迎3丁目交差点等のスマート交差点などを実施しており、主要渋滞箇所の渋滞緩和など効果が確認されていること所は評価する。

課題

主要渋滞箇所の解消が4年で3箇所との進捗状況であるが少なく感じる。立体交差化、植木バイパスの全線整備については、要望だけでなく国県市と連携を行いながらよりスピード感をもって事業構築を行っていく必要がある。

提言

熊本県新広域道路交通計画はアンケート等で市民に対しても周知し、機運醸成を図ることが必要ではないか。

熊本の陸の玄関口である熊本駅は、JRとの協力の下「森の都・水の都熊本」にふさわしい空間の形成を図るとともに、市電やバスなどの公共交通機関との乗り換えの利便性を高め中心市街地とのアクセスを改善します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 賑わい創出と防災機能の強化
 - ・駅前広場を開放的かつ緑豊かな空間として整備し、JR熊本駅ビルと連携したイベント等を開催することで賑わいを創出できる。
 - ・熊本駅と桜町・花畑地区の回遊性を向上させることで、中心市街地の一体的な賑わいや活力を創出できる。
 - ・災害時には帰宅困難者等の一時避難場所、ボランティアセンターなどの復旧・復興活動の拠点として活用可能。
- 交通利便性の向上
 - ・分散していたバス、タクシー乗降場を集約した公共交通ターミナルとして整備することで交通利便性が向上する。
- 芝生軌道の整備によるうおい創出
 - ・熊本駅周辺（熊本駅前～田崎橋の一部区間）及び中心部（水道町～辛島町の一部区間）の軌道敷の緑化を行うことで、車両の走行音の吸収や照り返し防止とヒートアイランド現象の緩和に寄与するなど人々にうおいとやすらぎを与えることができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 熊本駅前広場の整備
 - ・平成29年11月、駅前広場レイアウト（案）公表。
 - ・平成30年7月、駅前広場整備イメージ公表。
 - ・平成30年11月、連続立体交差事業による旧熊本駅舎解体にあわせ駅前広場の工事に着手。
- 市電軌道敷の緑化
 - ※平成25年度以降は施工なし

施工年度	敷設場所（電停間）	延長	緑化面積
平成22年度	熊本駅前～田崎橋	約400m	1850㎡
	市役所前～通町筋	約280m	1300㎡
平成23年度	通町筋～水道町	約190m	860㎡
平成24年度	市役所前～花畑町	約65m	370㎡
	計	約935m	4380㎡

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 熊本駅前広場の整備
 - ・熊本駅白川口駅前広場等維持管理経費：40,900千円
- まちなかループバスの運行（社会実験）
 - ・バス交通運行効率化関係経費：36,000千円
- 市電軌道敷の緑化
 - ・市電緑のじゅうたん外管理委託 13,300千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 熊本駅前広場の整備
 - 平成30年11月 旧駅舎解体（JR実施）にあわせ、広場拡張工事着手
 - 令和元年12月 シェルター工事着手
 - 令和2年2月 トイレ工事着手
 - 令和2年3月 舗装工事着手（駅前前）、水景施設・植栽工事着手
 - 令和2年7月 既存大屋根解体完了
 - 令和2年8月 舗装工事着手（交通広場）
 - 令和2年9月 照明工事着手
 - 令和3年3月 熊本駅白川口駅前広場 完成（バス停の集約、スマートバス停設置による乗換環境の改善）
 - 熊本駅周辺地域エリア防災計画策定
 - 災害時の施設、設備、支援物資の提供に関する災害協定を6団体と締結
- 令和3年4月 白川口駅前広場バスのりばの本格運用開始
- 令和4年3月 熊本駅周辺地域帰宅困難者対応マニュアル策定
- 令和4年5月 九州フィナンシャル・グループと災害協定を新たに締結
- まちなかループバスの運行
 - 令和3年4月 「熊本駅」「桜町バスターミナル」「通町筋」間をノンストップ運行するまちなかループバス運行開始
 - 令和3年10月 まちなかループバスの運行ルートに「下通筋」バス停を追加
 - 令和4年7月 まちなかループバスの運行時間帯を始発9時半～最終便18時半から6便増便し、最終便を20時に拡充（熊本駅前発）
 - ※令和3年度の実績：延べ運行日数 119日、延べ運行便数 4,403便、延べ利用者数 38,635人（日平均325人）、便あたり平均 8.8人
- 市電軌道敷の緑化
 - ・令和3年度は、交通局で行う辛島町電停改良工事に合わせて緑化工事（総施工区間54m）を行った。軌道敷内の工事となることから、総額28,623千円を負担金として交通局へ支出し、同局が施工した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 熊本駅前広場の整備
 - ・白川口駅前広場等の維持管理を実施。
 - ・帰宅困難者対応訓練を現地で実施予定
- まちなかループバスの運行
 - ・まちなかループバスについては、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえながら、今後様々な利用促進に繋がる企画等を実施し、利用者の増加やまちなかの回遊性向上、更なる賑わいの創出につながるよう取り組む。
- 市電軌道敷の緑化
 - ・花畑町電停等の残区間については、電停改良工事等のスケジュールに合わせ施工できるよう、交通局と調整を進める。

担当部署名：①市街地整備課 ②交通企画課 ③環境共生課 担当者名：①寺尾・栗津 ②外口 ③大石

評価点

B

「熊本駅周辺地域エリア防災計画」を策定するなどソフト面での防災機能の強化に取り組んでおり、また市電軌道敷緑化に関しては、平成25年度以降は施行がなかったが令和3年度からは緑化事業の契約締結や工事の発注準備等、進捗が確認できることから評価に値する。

課題

防災機能の強化において、復旧・復興活動の拠点として設備強化がより必要ではないか。

提言

森の都・水の都熊本にふさわしいデザイン性、機能性、実用面を総合的に考慮する中で、他県を参考にしても良いのではないか。（杜の都、仙台などを参考に）

上熊本駅は、JR、市電、電鉄、バスの乗り継ぎターミナルとして整備し、熊本駅、桜町とあわせて熊本都市圏の交通拠点とします。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○持続可能な公共交通網の形成と公共交通の利便性向上

上熊本駅は、JR、市電、電鉄、バス等の異なる交通機関を結節する機能を有している。こういった主要交通拠点において公共交通機関相互の結節性を高める取組を行うことにより、持続可能な公共交通網の形成及び公共交通の利便性向上につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成30年3月から上熊本駅自転車駐車場の供用を開始。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○上熊本駅の東口・西口双方の駅前広場の整備が完了しているが、西口については、現在、広場に接続する道路を整備している。
 ○在来線の高架下に駐輪場を整備し交通拠点としての利便性の向上を進めている。
 ○上熊本駅の更なる利便性向上のため、公共交通案内サインの充実に向けて検討を進めている。
 ○令和6年3月までの約2年間の実証実験として行うシェアサイクルについて令和4年4月28日から開始。上熊本駅周辺に3箇所ポートを設置。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○案内サインの整備

・R4年度に、産学官が連携して、JR上熊本駅、熊本駅、新水前寺駅にデジタルサイネージを設置する実証実験を実施し、情報発信による利便性の向上を図る。

○シェアサイクルの周知広報

・上熊本駅⇄都心部を結ぶ新たな2次交通として、周知広報を図っていく。

○都市機能の維持確保

・上記施策と並行し、地域拠点における都市機能の維持確保について地元住民等と連携を図り検討を進める。

担当部署名：①移動円滑推進課 ②市街地整備課 ③自転車利用推進課 担当者名：①白石 ②尾辻 ③井手

評価点

D

上熊本駅を交通拠点として整備し、まずは今年度からシェアサイクルを検証実験として導入したことで前進しているが、熊本駅や桜町と同様の交通拠点としてのイメージや実用性は感じられない。

課題

上熊本駅を熊本都市圏の交通拠点とした場合、シェアサイクルや駐輪場の共用、広場の整備のみでは弱い印象に感じるなのでその他の施策も考えるべきである。

提言

シェアサイクル導入後の利用促進やデジタルサイネージ設置後の利便性向上に関して、認知が低いように感じられるので引き続き周知を徹底する。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 持続可能な行政サービスの提供
 - ・将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる市政運営体制を構築できる。
- 業務効率化と働き方改革
 - ・AIなどのデジタル技術の積極的な活用や、テレワーク環境の整備を行うことで、通常業務の効率化及び働き方改革が期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成30年度定員管理職員数：6,121人
- 平成30年度復興総室職員数：27人
- テレワーク利用可能端末台数：0
- RPA導入数：0

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 庁内ネットワーク整備経費（テレワーク整備経費分） 130,000千円
- 電子自治体推進経費 42,033千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 適正な定員管理
 - ・平成28年熊本地震の発災から、平成30年度までは復旧復興業務にあたる人員確保のため、定員抑制を見合わせた。
 - ・復興のその先を見据え、地域共生社会の実現に向けた「新たなステージ」へ移行するため、被災者支援業務は既存組織へ移管し、切れ目なく実施している。（令和2年度で復興総室を廃止）
 - ・令和2年2月に新たな第6次熊本市定員管理計画を策定。本計画に基づき、事務事業の見直しや効率化を図りながら、注力すべき分野には重点的に人を配置することで、新しい魅力と活力に満ちた熊本づくりに取り組める体制を構築していくこととした。
 - 【基準値】6,288人（2019.4.1） 【目標値】6,128人（2024.4.1）▲160人
 - 【令和3年度状況】6,179人（2021.4.1）▲109人
 - ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応など、本市を取り巻く状況が急激に変化する中で、想定を超える人員が必要となっており、行政サービスにおけるDXの推進など、多様化する行政需要に対応するため、更なる人員強化が必要となっている。
 - ・加えて、令和5年度（2023年度）から予定される公務員の定年引上げに伴い、その影響を踏まえた定員管理の見直しを行う必要があることから、定員管理計画を休止することとした。
 - ・このように、定員管理に当たっては、中期的な計画を定めて適正な管理に努める一方で、現状が計画の想定と乖離する場合には、計画を休止するなど柔軟な対応を行っており、職員の採用時期の前倒し（4月→前年10月）や、任期付職員を採用（令和4年8月）するなど、必要人員の早期確保に取り組んでいるところ。
 - ・現在、随時発生する新たな行政需要に機動的かつ柔軟に対応し、「上質な生活都市」の実現に向けた取組を強力に推進するため、必要人員の精査等を行い、新たに第7次定員管理計画を策定する予定。
 - 【令和4年度状況】6,223人（2022.4.1）対2019.4.1：▲65人 対2021.4.1：+44人
- ODXの推進
 - ・市民の利便性向上、効率的な市政運営に向けて、順次行政サービスのDXに取り組んでいる。令和4年4月からは、市役所改革プラン第3ステージにおいてデジタル市役所を推進。
 - 令和4年2月：職員テレワーク用端末700台追加 計3,700台を配備済み
 - 令和4年3月：RPA導入数：10業務

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- ・保健師等の専門職を中心とした人材の確保及び定年引上げの影響を踏まえて、定員管理計画の見直しを行う。
- ・RPA・AIなど、デジタル技術導入による業務効率化については、効果が検証できたものから順次本格導入を行っていく。

担当部署名：①人事課 ②デジタル戦略課 担当者名：①西脇 ②廣岡

評価点

A

必要職員の採用の前倒し、任期付き職員の効果的な採用等、コロナ対策で想定外の人員を要している事を考慮した上でも、適正な定員管理を実施しており、またDXの推進についてはモバイル端末の3,000台の配備やRPA導入数も7件と着実に増加しており全体的に評価できる。

課題

長引くコロナ禍で確実な業務体制を構築しながら、行政サービスのDX化も同時に進めていかなければならず、状況に応じたリアルタイムな定員管理が必要ではないか。

提言

RPAはルールベース、AIは判断ベースのテクノロジーとされているが双方の効果検証は業務に合わせて慎重に行っていくべきである。

087. 職員の採用時の年齢制限を撤廃します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○優秀な人材確保と人材育成、組織の活性化

・現在の受験資格（年齢制限）にとらわれず優秀な人材を確保するとともに、民間経験者の業務に対する考え方や専門知識等を吸収することによる職員の人材育成、ひいては組織の活性化が図られることが期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○社会人経験者の採用状況

・一部職種について、年齢制限のない社会人経験者枠（翌年度の4月1日現在において59歳以下の者が対象）を設けて採用試験を実施している。

平成30年度(2018年度)社会人経験者枠(59歳以下を対象とする試験のみ)の採用試験実施状況

職種	採用予定者数	職種	採用予定者数	職種	採用予定者数
事務	3名	事務(情報)	3名	事務(法務)	3名
技術職(土木)	3名	技術職(機械)	3名	技術職(電気)	3名

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○社会人経験者の採用

・引き続き、一部職種について年齢制限のない社会人経験者枠（翌年度の4月1日現在において59歳以下の者が対象）を設けて採用試験を実施している。

令和4年度（2022年度）社会人経験者枠（59歳以下を対象とする試験のみ）の採用試験実施状況

職種	採用予定者数	職種	採用予定者数	職種	採用予定者数	職種	採用予定者数
事務	10名	事務(情報)	4名	事務(法務)	4名	理学療法士	1名
技術職(土木)	10名	技術職(機械)	2名	技術職(電気)	2名	技術職(獣医師)	3名

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○社会人経験者枠の拡充

・社会人経験者枠の対象職種及び採用数の拡充を検討し、人事委員会と協議の上、採用試験を実施する。

担当部署名：人事課 担当者名：林田

評価点

B

継続的な年齢制限のない社会人経験者枠の採用試験実施、専門職採用枠の拡充をすることにより、門戸が開かれ優秀な民間企業経験者から得られる知識により、組織の活性化につながる点というにおいては評価できる。

課題

年齢制限を撤廃することで、受験者増加に伴い業務が煩雑になる可能性がある為、採用手法に関してもDX化、新採用システムの構築も視野に入れ、同時に採用の質も高めながら進める必要がある。

提言

一部職種のみ採用拡充に限らず、より大きな枠で職員採用の拡充を行っても良いのではないかと。

このマニフェストに沿うよう総合計画を全面的に改編します。また、サマーレビュー、庁内各種会議、ドンドン語ろう、各種団体との会議の意見などを取り入れながら、総合計画を1年毎にローリングします。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

マニフェストと総合計画との整合を図るとともに、多様な市民意見や社会経済情勢の変化を適時的確に反映しながら、マネジメントサイクルに基づく政策形成を行うことで、市民ニーズや要望、意見を反映した効果的・効率的な市政運営を行うことができる。

- ・地域主義の実践
- ・市民ニーズの反映
- ・社会経済情勢の変化への対応

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○第7次総合計画の改定（中間見直し）に向けた準備
2期目就任時（平成30年12月）には、マニフェストを第7次総合計画へ反映させるため、令和元年度（2019年度）の総合計画中間見直しに向け検討を行った。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○第7次総合計画等推進経費 2,100千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○第7次総合計画の改定（中間見直し）

令和元年度（2019年度）に第7次総合計画の中間見直しを行い、MANIFEST2018を反映したうえで、令和2年3月に後期計画として改定した。

○実施計画の策定、マニフェストに関連する施策の進捗管理

第7次総合計画に掲げるめざすまちの姿「上質な生活都市」の実現に向け、毎年度、実施計画を作成するとともに、マニフェストに関連する項目を重点施策と位置づけ進捗管理を行っている。

○主要課題ヒアリング、サマーレビュー等の開催

中長期的な視点から計画的かつ戦略的な政策形成を行うため、4月に主要課題ヒアリング、7月にサマーレビューを開催している。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○進捗管理

・引き続き、庁内会議や市民ニーズ、アンケート調査等を検証しながら毎年度進捗管理を行い、各事業の着実な推進を図る。

担当部署名：政策企画課 担当者名：池内

評価点

B

第7次総合計画の中間見直しを行い後期計画としてブラッシュアップし、マニフェストに関する項目を重点施策と位置づけ、毎年度実施している進捗管理や事業推進は評価に値する。

課題

各団体との会議や意見聴取、庁内会議や市民ニーズで検証したものがどのように事業推進に繋がりを、反映させられるのかを伝えていただきたい。

提言

様々な団体の垣根を越えた、市民の為の意見聴取はより広く多角的に今後も実施していただきたい。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 円滑かつ効率的な市政運営
 - ・各職員の権限を明確化することにより、市政運営を円滑かつ効率的に進めることができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 組織改編に合わせた対応
 - ・組織改編に合わせ、決裁権限の見直しを行う等、例規の改正を行ってきた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 副課長への決裁権限を付与
 - ・多様化する行政課題への対応力向上のため、副課長に課の所管事務事業の一部を特目的に分担させ、一定の決裁権限を付与することができるよう、熊本市事務決裁に関する訓令（以下、「事務決裁訓令」という。）を改正した（平成31年4月1日施行）。
- 災害対応体制の明確化
 - ・災害対応体制を明確にするため、熊本市事務分掌規則（以下、「事務分掌規則」という。）を改正し、危機管理監を必置にするとともに、危機管理監に事故があるとき等の職務の代行に関する規定を整備した（令和3年4月1日施行）。
- コロナ対策の強化
 - ・新型コロナウイルス感染症への対応を強化するため、事務分掌規則及び事務決裁訓令を改正し、以下の体制を整備した。
 - R2.4.13 新型コロナウイルス感染症対策課を新設
 - R2.4.23 特別定額給付金課を新設
 - R3.5.15 ワクチン統括監を新設
- その他組織改編
 - ・文化市民局の新設（R2.4）、土木センターの区役所への移管（R3.4）、デジタル部及び交通政策部の新設（R4.4）等、組織改編に応じて事務分掌規則及び事務決裁訓令等を改正し、随時規定を整備している。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 組織改正に合わせた決裁権限の見直し
 - ・引き続き組織改編に合わせ、決裁権限の見直しを行う等、例規の改正を行う。

担当部署名：人事課 担当者名：西脇

評価点

A

各職員の権限の明確化、事務決裁訓令や事務分掌規則の改定、危機管理時の職務代行に関する規程の整備等、組織改編に合わせて見直していく点は評価に値する。

課題

災害対策やコロナ対策等の決裁権限を見直した後の実効性の具体的な検証はどのように行うのか。

提言

組織改編に関わる規程の整備や新設部署の設置等、市民への周知は分かりやすく行っていただきたい。

職員の縦割り意識を無くして、どんな仕事でも「常に市民の立場に立つ」姿勢を保つために、職員の対話力、対応力を高めるとともに、職員間でいつも議論を交わす風通しの良い組織風土を築きます。また、市長と職員の対話を促進するため「ランチタイムミーティング」を継続するとともに、新たな対話の機会（職員版「ドンドン語ろう」）を設けます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する」市役所への変革
 - ・市役所の組織風土や職員の意識が変容し、対話の中でニーズを把握し、自らの確な解決策を考え、組織内で議論を交わし、真に市民が求める付加価値のある質の高いサービスを提供することができる、「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する」市役所への変革。
 - ・一般職員は市長が求める市民目線の考えを知り、市長は現場で起きている出来事や職員の考えを知ること、同じ価値観（市民目線）によるまちづくりの推進。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 市役所改革
 - ・職員同士の対話の場や、組織の具体的課題を対話によって解決につなげる研修プログラムの実施。
 - ・窓口改革やオフィス改革によりレイアウトを見直し、職員間の対話機会を創出している。
 - ・職員提案制度を見直し、市民サービスの向上や行政の効率化に繋がるアイデアを通年募集し、職員の改革意識を醸成している。
 - ・ランチタイムを活用したミーティングを実施している。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 市役所改革推進経費 18,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 市役所改革
 - ・組織風土を変え、改革の機運を醸成していくための人財（改革インフルエンサー）育成研修「かわる研」実施。平成29年度（2017年度）から実施、約200名参加
 - ・モバイルPCやチャットツール導入による職員間コミュニケーションの促進。
- 職員版「ドンドン語ろう」
 - ・市長と職員の直接対話（職員版「ドンドン語ろう」）実施。平成30年度（2018年度）から計14回開催、102名参加

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- ・研修や横断的な対話の機会を創出し、職員の対話力や対応力を高め、風通しのよい組織風土を構築すると共に、市長と職員の対話の機会を創出する。
- ・市長が管理職に求めるマネジメントスキルや役割・能力等についてマインドの浸透を図るとともに、管理職の立場からの考えや思い、現場で起きている出来事等について共有を図ることを目的に、市長と管理職による対話機会を設ける。
- ・新型コロナウイルス感染症のリスクレベル等を踏まえながら、市長と職員のランチミーティング等を実施する。

担当部署名：改革プロジェクト推進課 担当者名：一野

評価点

B

ランチタイムミーティングやどンドン語ろう等、市長と一般職員の対話の機会を創出することにより、風通しの良い組織風土を構築し、マインドの浸透を図ろうとする取り組みがなされていることは評価に値する。

課題

一般職員と管理職の立場の相違から、考え方や思いに関して意思の共有を図ることは時間がかかるのではないかと。また職員の意識改革による市民サービスの向上と行政の効率化を、このマニフェストから市民はどのようにとらえればいいのかを感じにくい。

提言

トップのマインドの浸透が一方通行にならぬよう、一般職員からの自発的な研修や対話の場への参加が必要ではないかと。

091. 市役所で作成する文書については、言葉の本来の意味が十分に伝わり市民の皆さんに分かりやすいものとなるよう、外来語や流行語を極力排除します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○わかりやすい公文書

・適切な言葉で文書の作成を行うことにより、受け取る市民の皆様にとって分かりやすい公文書となり、市政への御協力、御理解が得られるようになる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○わかりやすい公文書の手引き等の作成

・「市民に親しみやすく わかりやすい行政」を念頭に「ことば・心のかけ橋」と題した小冊子の作成。
・「お役所ことば」の改善を図り、職員に具体的な表現等を例示した「わかりやすい公文書の手引き」を作成。
・文書事務が迅速、確実かつ合理的に処理され最大の効果が発揮されるため「公用文における適切な用字用語等の使用等について」の通知を发出。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○文書主任研修の開催

・各所属の文書主任者（主査級職員）を対象とした「文書主任者研修」を毎年度開催。適正文書事務の運用に向けて分かりにくい表現や難解用語、外来語等の使い方に注意し、市民にわかりやすい公文書の作成に取り組むよう動画研修を実施し、職員に周知を図っている。

○公文書作成実務研修の開催

・業務上の公文書の作成スキルを習得することを目的として、「地方自治体にとっての文書とは何か、起案の基本、通知文の書き方、公用文の書き方のルール、分かりやすい公文書を作る技術」などを記載した「熊本市職員のための公文書作成実務研修」の動画研修資料を作成し、全職員を対象とした研修を実施した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○わかりやすい公文書の手引きの改訂

・「わかりやすい公文書の手引き」を改訂し、職員に具体的な使用例を明示するとともに、全庁（電子）掲示板等を通じて全ての職員へ手引きの周知徹底を図る。
・流行語等は時代により変化することから、定期的に手引きの改訂を行い、職員への周知を行う。

担当部署名：総務課 担当者名：中島

評価点

A

わかりやすい公文書の手引きを改訂し、流行語などの変化に対応するために定期的に手引きの改訂を行い、職員に周知しているため評価できる。

課題

流行語などの時代の変化に対応するためにどの程度定期的に改訂するのか。

提言

老若男女にわかりやすい公文書の作成のために継続的なわかりやすい公文書の手引きの改訂し、職員への定期的な周知を行って頂きたい。

092. 熊本地震等の教訓を踏まえ、市の危機管理防災体制の更なる充実・強化に取り組みます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○被害の最小化と迅速な被災者支援
市の危機管理防災体制の更なる充実・強化に取り組むことにより、大規模災害における災害対応力の向上を図り、被害の最小化や迅速かつ確かな被災者支援等につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○計画の改定と訓練
熊本地震の教訓を踏まえ、防災に関する各種計画の改正、策定を進めるとともに、訓練の在り方を抜本的に見直し、地域や施設管理者等と連携することにより実践的な実動訓練（震災対処実動訓練）とした。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○防災会議開催経費（地域防災計画及び水防計画について審議） 290千円
○防災基本条例（仮称）検討経費 500千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本地震の教訓を踏まえ計画の策定等
・地域防災計画の改正（H29抜本的な見直し） ・業務継続計画策定（H30.5）
・災害時受援計画策定（H30.5） ・国土強靱化計画策定（R2.3）
○訓練実施
平成29年から、市の災害対応力の充実・強化や地域防災力の促進を目的として、地域、施設管理者及び民間事業者等と連携した「震災対処実動訓練」を実施している。
○災害情報収集体制の構築
災害時における円滑な情報収集・共有等のため、防災情報システムを新たに構築（R2.4運用開始）
○熊本市防災条例の制定への取り組み
真に災害に強いまちづくりの実現に向けて、市、市民、事業者及び地域の防災組織等の役割を明らかにするとともに防災意識の醸成を図り、熊本地震の経験や教訓を後世に伝えることを目的に熊本市防災基本条例（仮称）の制定に向け検討中。（検討委員会5回実施）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○各種計画の見直し
各種計画について、庁内各局（区）とのワーキングを継続的に行い、必要に応じて適宜見直し等を行っていく。
○震災対処実動訓練の実施
R4年度は、10月16日に震災対処実動訓練を実施予定。
○熊本市防災基本条例（仮称）の制定
検討委員会での検討を行い、令和4年度中に制定予定。

担当部署名：危機管理防災総室 担当者名：田中、須崎

評価点

A

地域防災計画の修正も進んでおり、修正のなかに避難所の新型コロナウイルス感染症対策も含まれている点やマイトimelineの普及など、実際に災害が起きた場合の現実的な防災計画が組まれている点が評価できる。

課題

熊本地震の経験や教訓を後世に伝えていくためにも市全体や地域ぐるみでの防災訓練の実施なども検討して頂きたい。

提言

豪雨災害や熊本地震を風化させないためにも継続的な危機管理防災体制の強化に取り組んで頂き、災害時の迅速な対応できる体制で被害を最小限に抑えられるようにこれからも共有と発信をして頂きたい。

093. 本庁と各区役所との連携機能を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 地域ニーズの反映
・住民から収集した地域のニーズや課題等を区役所と本庁の連携や情報共有により、適切に市政に反映できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- まちづくりセンターの設置
・平成29年度から17か所の出張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を49名配置。
・同時にまちづくりセンターなどの区役所が把握した、地域のニーズを区と本庁が協議し、市の施策に反映させる仕組みである「地域ニーズ反映の仕組み」を策定。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 地域ニーズ反映の仕組み
・地域ニーズ反映の仕組みに基づく区・局協議件数…2018年度：22件、2019年度：10件、2020年度：8件、2021年度：8件
- 区・局の相互の役割と連携ルールの明確化
・熊本市区における総合行政の推進に関する規則の策定（平成31年4月1日策定）

※熊本市区における総合行政の推進に関する規則について
市民の要望や多様化する市政課題に的確かつ柔軟に対応し、行政区を単位として総合的に事務事業を推進するため、区・局の相互の役割を踏まえた連携のルールを定めたもの。（区：地域情報の積極的な収集、課題解決のための局への措置要望など、局：区への情報提供、区からの措置要望への対応など）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 地域ニーズの反映
地域ニーズ反映の仕組みによる区・局協議を行うことで、今後もまちづくりセンターなどの区役所が把握した地域のニーズを市の施策に反映させていく。

担当部署名：地域政策課 担当者名：濱松

評価点

B

まちづくりセンターの設置により、地域ニーズを市や本庁が協議し市の施策に反映させる仕組みができていく点が評価できる。

課題

地域ニーズ反映の仕組みに基づく区・局協議件数が2018年度が22件だったのに比べて2021年度は8件に減少しているのは地域ニーズや課題などが減少傾向にあるためなのか疑問。

提言

まちづくりセンターなどが市民の声を収集し、区と本庁が協議してこれからも地域ニーズや課題などを適切に市政に反映して頂きたい。

094. それぞれの区役所の実情に合わせた各区役所独自で柔軟な組織体制を確立します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 効率的な行政サービスの提供
市民のニーズや社会情勢等の変化を踏まえた効率的な行政サービスの提供

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- マイナンバー制度の導入に伴い平成28年2月から中央区にマイナンバーセンターを新設。
- 平成29年度から17か所の出張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を49名配置。
- 同時に7か所の出張所等を住民票などの証明書を発行するサービスコーナーとした。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 区役所の機能強化
 - ・平成30年度に龍田出張所を総合出張所として機能を強化し、新たに子育てや福祉関連の手続きを開始。
 - ・平成31年3月31日に7か所のサービスコーナーを廃止。
 - ・令和2年4月から東区、西区、南区、北区にマイナンバーカード特設窓口を新設。
 - ・地域担当職員の収集する要望、相談の中でも道路補修等の土木業務に関することが多いことから、令和3年度から各区役所組織に土木センターを再編。住民のニーズの的確な把握と、よりきめ細かくて迅速な対応を図る。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 区役所の組織見直し
今後も新型コロナウイルス感染症の影響などの社会情勢等の変化や地域担当職員の把握した住民ニーズなどを踏まえ、柔軟に組織体制の見直しを行っていく。

担当部署名：地域政策課 担当者名：濱松

評価点

B

まちづくりセンターなどの設置や総合出張所の強化により、市民による子育てや福祉関連の手続きができるなど地域ニーズにこたえている点が評価できる。

課題

区役所とまちづくりセンターなどの連携をこれからも深めていき新型コロナウイルスやこれからの社会情勢などに柔軟に対応していけるのか。

提言

マイナンバーカードの普及による、住民票等のコンビニ交付サービスの導入など、今後もマイナンバーカードの本人認証機能を利用したオンライン行政手続きの推進して頂きたい。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 住民からの要望、相談への迅速な対応
 - ・都市づくり、環境美化、防犯、防災などの様々な分野の住民からの要望、相談について、地域に身近な窓口として迅速な対応ができる。
 - ・まちづくりセンターの広聴機能により、住民から収集した地域のニーズや課題等を区役所と本庁の連携により、適切に市政に反映できる。
 - ・地域の実情等に応じて、地域活動の先進事例や各種補助金等の役立行政情報を提供できる。
- 地域コミュニティの活性化
 - ・災害時の防災対応、高齢者の見守り活動、ごみステーション・公園の管理、地域清掃活動、健康づくり活動、世代間交流など、地域の魅力や特性を生かした住民主体のまちづくり活動を支援することで、地域コミュニティの活性化や「おたがいさま」の心で助け合える地域づくりに繋がる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- まちづくりセンター
 - ・平成29年度から17か所の出張所や公民館などを「まちづくりセンター」として再編し、まちづくり支援専任の地域担当職員を49名配置
 - ・まちづくりセンターが住民から受けた要望、相談受付件数・・・2017年度：1,894件、2018年度：1,208件
 - ・まちづくりセンターの活動件数・・・2017年度：17,229件、2018年度：15,845件
- 地域活動への参加割合
 - ・地域活動（自治会等の活動ボランティア・NPOの活動など）に参加した市民の割合・・・2017年度：40.6%、2018年度：41.2%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 令和4年度職員研修経費（文化市民局・区役所） 150千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- まちづくりセンター・地域担当職員の設置
 - ・地域担当職員の増員・・・49名⇒55名（令和元年度より）
 - ・まちづくりセンターが住民から受けた要望、相談受付件数・・・2019年度：1,077件、2020年度：1,050件、2021年度：575件
 - ・まちづくりセンターの活動件数・・・2019年度：13,276件、2020年度：9,610件、2021年度：9,196件
 - 地域ニーズ反映の仕組み
 - ・まちづくりセンターなどの区役所が把握した地域のニーズを、区と本庁が協議し、市の施策に反映させる仕組みである「地域ニーズ反映の仕組み」を策定。
 - ・地域ニーズ反映の仕組みに基づく区・局協議件数・・・2018年度：22件、2019年度：10件、2020年度：8件、2021年度：8件
 - ・熊本市区における総合行政の推進に関する規則の策定（平成31年4月1日策定）
- 【熊本市区における総合行政の推進に関する規則について】
市民の要望や多様化する市政課題に的確かつ柔軟に対応し、行政区を単位として総合的に事務事業を推進するため、区・局の相互の役割を踏まえた連携のルールを定めたもの。（区：地域情報の積極的な収集、課題解決のための局への措置要望など、局：区への情報提供、区からの措置要望への対応など）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 職員のスキルアップ
 - ・各地域の特徴・特性に応じた地域課題の解決策や地域の活性化策等を地域住民に積極的に提案できるよう、地域担当職員のスキルアップに取り組んでいく。
- 地域活動のICT化
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の停滞や縮小などへの対応として、地域活動へのICTの推進などに取り組んでいく。
- 地域ニーズの反映
 - ・地域ニーズ反映の仕組みによる区・局協議を行うことで、今後もまちづくりセンターなどの区役所が把握した地域のニーズを市の施策に反映させていく。

担当部署名：地域政策課 担当者名：濱松

評価点

A

まちづくりセンターが住民から受けた要望、相談受付件数が2019年度から2021年度かけて減少している点からまちづくりセンターが把握した地域ニーズが区と本庁が協議し、市の施策に反映させる仕組みが機能しているためと考えられるため評価できる。

課題

1000件を超える要望や相談の中から特に重要な課題を整理・選定するためのまちづくりセンター職員のさらなるスキルアップが必要になってくる。

提言

今後も職員のスキルアップを継続的、長期的に行って頂き、少しでも多くの地域ニーズにこたえられるよう、地域主義の徹底に努めて頂きたい。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○効率的で質の高い市政運営
 国の動向（法案、予算案等）等、様々な情報を積極的に収集して、本市の事業計画や国等への要望活動等に反映させ、効果的で質の高い市政運営を実現する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○H30年1月「霞ヶ関へ行こう -官公庁等訪問ガイド-」策定。

○市長等幹部職員と中央省庁等職員との意見交換会（霞ヶ関交流会）や同じく県選出国会議員との意見交換会（朝会）を実施。
 （H30年6月 霞ヶ関交流会出席者 中央省庁等 20名、熊本市幹部職員等（本庁） 14名）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○霞ヶ関交流会、朝会の実施に係る会場使用料等経費 353千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○東京事務所と本庁、省庁・国会等関係者との連携強化
 ・省庁、国会議員等からの予算・新事業、制度改革等に関する情報をいち早く収集・発信（本庁と情報共有）
 ・省庁・国会議員等への要望活動時の連絡調整支援（市独自要望、指定都市市長会要望、各協議会等要望、連携中枢都市圏要望）
 R1年度 30件、R2年度 25件、R3年度 52件、R4年度 1件（R4.4月末現在）
 ・省庁実施研修等への参加、代理出席等による情報収集及び関係部署への提供（地方創生、SDGs 研修等）
 ・「霞ヶ関へ行こう」に要望活動の標準マニュアルを追加（H31.3改訂）、コロナ禍におけるデジタルオンライン化の追加（R4.3改訂）
 ・要望活動の標準等に関する職員向け研修会の実施（R1.4実施）
 ・「首都圏インフォメーションセンター」（収集情報の集約（Cネット受取箱））の運用開始（H31年度～）
 ・Sidebooksトップページに「政府与党関連情報」を掲載し、タブレットから重要な最新情報へのアクセスが可能になった（R3.2～）
 ・霞ヶ関交流会、朝会の実施
 R1.6 霞ヶ関交流会出席者 中央省庁等 26名、熊本市幹部職員等（本庁） 18名
 ※R2年度～R4年度は、新型コロナウイルス感染状況を鑑みて中止

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○達成時期：R4年度
 ・各局連絡調整担当との連携強化、要望活動実施状況や結果のリスト化・情報共有
 ・「霞ヶ関へ行こう」「首都圏インフォメーションセンター」等情報提供ツールの周知・拡充
 ・要望活動の標準等に関する職員向けの研修会の実施
 ・国会議員事務所や省庁等派遣研修生を通じた電子データによる情報収集の円滑化を図る

担当部署名：東京事務所 担当者名：前田

評価点

B

霞ヶ関へ行こうなどで熊本市幹部職員や中央省庁等の職員との意見交換会をできる環境ができ、国の動向を知り、市政に活かされている点が評価できる。

課題

新型コロナウイルスなど今後の交流会が対面で開催できなくなった場合にも交流会が開催できるようにし、どのように継続的な国の動向の情報収集をするのか。

提言

何らかの理由で対面での交流会開催ができない場合でもWEBでの交流会開催などを計画し、継続的に国の動向などリアルタイムで情報収集をして、市政に活かして頂きたい。

097. 在京の熊本出身者との繋がりによる情報収集に努め、先進的かつ独創的な取組を展開します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○企業立地や移住者の獲得

在京熊本出身者はもとより、首都圏において関係人口増加を図り、人材と情報の流通を促進させることで、先進的かつ独創的な取組の種を育てるとともに、リモートワークや副業による多拠点居住先としての選択を促進し、企業立地や移住者の獲得など本市経済の発展に寄与する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○情報収集

各省庁の在京熊本出身者等への定期訪問や首都圏の熊本県関係の各団体組織会合等に参加し、熊本出身者等との関係性を構築し情報収集を行っていた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 首都圏プロモーション経費 30,000千円（うち、対象経費24,500千円）
- 首都圏企業地方進出支援事業 10,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○新たな熊本ファンの獲得

熊本出身者等の新たな組織設立支援やシェアオフィス活用により熊本出身者等の掘り起こしを進め、SNS等で熊本に関する様々な情報を発信するなど、より多くの方に熊本の魅力や良さを発見（再発見）、認識していただく機会を提供することで新たな熊本ファンを増やしてきた。また、昨年度は東京・神楽坂にあるプライベートレストランを舞台に「MAISON DE KUMAMOTO City」と称し、熊本の食材を使ったプライベートレストランの展開やリモートワーク先としての魅力を発信することにより本市への誘客施策を展開するなど、関係人口や将来的な移住者の増加など本市経済の発展に繋がるものと考えている。

※熊本出身者等の組織『TOKYO BASE 096』 R2年2月発足（事務局：熊本市東京事務所）

※2022年3月末現在

- ・TB096会員数：258人
- ・Facebookフォロワー数：3,479人
- ・Instagramフォロワー数：680人

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○情報収集と魅力発信

引き続き、各省庁の在京熊本出身者等からの情報収集に努めるほか、熊本出身者等の組織『TOKYO BASE 096』のネットワークを更に強化・活用して先進的、独創的な取組の展開に繋げる。また、熊本へのリモートワーカー等誘致促進に繋がるような施策の企画や本市の魅力・強みを効果的な発信により、継続的に関係人口増加に取り組む。

担当部署名：東京事務所 担当者名：藤本

評価点

C

多額の予算が付いているが、その額の費用対効果を得られているのか疑問。

課題

SNSのフォロワー数をもっと伸ばしていき、SNSを積極的に利用した【TOKYO BASE 096】などの認知拡大を図ることなどにより、目に見える形で先進的かつ独創的な取組に繋げるか。

提言

SNSの活用方法を見直して、在京熊本出身者を中心にSNSを拡大して、SNSの積極的な活用方法を模索しながら熊本の魅力を発信し続けていきたい。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○本市の認知度向上、関係人口・移住者の増加など
本市には、これまで県人会のような総合的な組織が首都圏になく、熊本市出身者等が親睦を図る交流の場がなかったため、ネットワークが閉塞的であり横断的な情報発信・収集が困難な状況であった。
在京熊本市出身者等の組織設立を支援することで、本市の首都圏における発信力の増大による本市の認知度向上、及び多方面で活躍する人材とのネットワークにより新たな視点や実行力を本市施策にも取り入れるとともに、熊本の関係人口・移住者の増加など本市の振興・発展に寄与する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○首都圏における組織の設置状況
【熊本県関係の組織】
東京熊本県人会・熊本コネクションプロジェクト・東熊会・みつけ会・熊本弁ネイティブの会・がんばるけん熊本機構・大学・高校同窓会など
【熊本市の組織】
霞ヶ関交流会・企業誘致アドバイザー・MICEアンバサダー・わくわく親善大使など

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○首都圏プロモーション経費30,000千円（うち、対象経費5,500千円）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○『TOKYO BASE 096』の設立
マニフェストを受け市独自の新たな組織づくりに着手し、R2年2月に『TOKYO BASE 096』を設立。
※2022年3月末現在
・TB096会員数：258人
・幹事会（月1回）及び若者の会（#096、不定期開催）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○『TOKYO BASE 096』の体制強化
TOKYO BASE 096の運営体制等の強化、会員数の拡大を図る。

担当部署名：東京事務所 担当者名：藤本

評価点

B

『TOKYO BASE 096』の設立は今後の熊本市への移住者増加や、観光による経済効果を与えるきっかけになりうる。

課題

『TOKYO BASE 096』の認知度をSNSなどに関連付けて高め、登録者数の拡大を期待したい。若者の利用者数の増加が必要であるかと思うが、幹事会が月1のペースに対して、若者の会が不定期なのは少ない。よって会員数の増加ペースにも少なからず影響を与えていると思われる。

提言

コロナ禍におけるリモートワークの普及も相まって、在京熊本市出身者が帰郷することも見込まれる。より密接なコミュニティの形成のためにも帰郷する在京熊本市出身者に対するアプローチも必要になってくるのでは。入会に特典を付けたり、手続きもより簡素化することによって会員数の増加につながるのではないかと。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○地域活性化による安心快適な暮らしの実現

人口減少・少子高齢社会にあっても、近隣市町村との連携により、圏域の活力を維持し、住民の生活を支えていく取組を進めることで、人々が集い、暮らしやすい圏域を将来にわたり継承することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成28年3月当初、熊本市を含む17市町村で発足した熊本連携中枢都市圏に平成30年3月に菊池市が加わり、18市町村で構成される圏域となった。

○近隣市町村との連携事業数が、熊本連携中枢都市圏構想が開始された平成28年度においては60だったが、大西熊本市長2期目就任時（平成30年12月）には5事業が増え、65事業となった。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○圏域市町村職員向け研修会開催経費 425千円

○連絡会議（首長会議）開催経費等 47千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本連携中枢都市圏の変遷

H27年6月 熊本市が連携中枢都市宣言を公表

H28年3月 連携協約の締結（17市町村で熊本連携中枢都市圏の発足）、熊本連携中枢都市圏ビジョンを策定

H31年3月 菊池市と連携協約を締結

R3年3月 熊本連携中枢都市圏ビジョンを改訂（第2期ビジョン）

R4年3月 山鹿市と連携協約を締結（現行の19市町村）

○連携事業数の変遷

H29年10月 事業追加（5事業）

H31年3月 事業の追加（10事業）、1事業廃止

R2年9月 事業の追加（2事業）

R3年3月 第2期ビジョンへ改定の際、1事業追加、9事業を整理し4事業に統合、6事業廃止

R4年3月 事業の追加(4事業)、3事業廃止

○検討部会・作業部会

令和元年度より新たな連携事業の検討の場である「検討部会・作業部会」を設置し、132項目について連携市町村と協議を開始。

令和4年度は64項目について協議継続中。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

令和7年度までに、令和2年度末までの新規連携事業数（累計）17を40まで増やす。

担当部署名：政策企画課 担当者名：田淵

評価点

B

予算が多くついているとは言えない状況のなかで、65事業の数を維持できている。

課題

連携事業を継続してきたの評価や正しい分析が一定の期間で必要であり、改善すべき事業や既存で入っていない市町村を取り込む必要がある。

提言

どのような事業が各市町村で連携して行われているを一般に周知して、企業も巻き込むことができれば、雇用も財源も安定化につながるのではないのでしょうか。

100. 縣市連携の強化と役割分担の明確化により、施設のあり方を再検討するなど、効率的な行政を目指します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○効率的な事務事業の実施と施設管理
・縣市連携が図られることにより、個別の事務・事業を効率的かつ円滑に行うことができる。
・県市で同じ目的を持つ施設について、施設の更新等の際に、機能の一方への集約やそれぞれの規模適正化等を図ることによって、今後の更新費用や維持管理費を抑制することができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○「熊本県・熊本市政策連携会議」における協議等を通じて熊本地震からの復旧・復興に連携して対応。
○平成28年度に熊本市公共施設等総合管理計画を策定した後、令和元年度までに各施設において個別長寿命化計画の策定を行った。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○公共施設マネジメント推進経費 8,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○縣市連携体制の構築
・令和3年11月に「熊本県・熊本市調整会議」を開催し、熊本都市圏における高規格道路の整備等について連携して対応することを確認した。また、地域における都市戦略を構想・実現するために必要な協議を行う「くまもと都市戦略会議」や、新型コロナウイルス感染症対策に関し、医療提供体制の整備や感染対策について検討を行う専門家会議を合同で設置するなど、随時個別の政策課題に応じた連携体制を構築している。

○施設のあり方検討
・令和3年度末に改定した熊本市公共施設等総合管理計画において、資産総量の適正化にあたり、県市で同じ目的の施設を保有している現状を踏まえ役割分担を明確にし、適正配置や機能見直しについて検討することとしている。
・平成27年3月に設置した「県市スポーツ施設のあり方検討会議」にて、令和2年3月までに計8回の検討を行い令和2年3月に事務レベルでの課題報告書がまとめられた。引き続き県市で協議を継続していく。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

今後も引き続き必要に応じて「熊本県・熊本市調整会議」を開催するほか、個別の政策課題について随時連携を図る。

担当部署名：①政策企画課 ②資産マネジメント課 ③スポーツ振興課 担当者名：①田淵 ②志水 ③佐々木

評価点

A

利用者の年齢や目的に応じて、効率よく施設を集約することができれば無駄のない環境を整えることができ、維持管理費を削減できる。

課題

令和2年3月に事務レベルでの課題報告書がまとめられてから、県と市の協議が進んでいない。

提言

リモートでも良いので、県と市の協議を継続的に行っていかなければ、変化する施設の状況には対応できない。利用者たちにもアンケート調査を実施することで無駄のない効率的な施設利用になるのではないかと。

101. 他の政令指定都市や九州各都市との連携・協力により、先進事例の共有と共通の課題の克服、災害時の相互支援等を積極的に推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

- 連携・協力
 - ・指定都市の緊密な連携により、大都市行財政の円滑な推進及び伸張を図る。
 - ・九州各市の連携により九州圏域の一体的な発展に寄与する。
- 災害時の相互支援
 - ・広域・大規模災害の発生当初等において、基礎自治体としての災害対応力と大都市としての総合力を有する指定都市が緊密に連携を図り、被災地支援に取り組むことで、迅速性と適切性をもった支援が見込まれる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 指定都市市長会の構成市として各種活動（国への提言等）に参加。
- 熊本地震後の平成29年9月、指定都市市長会の特命事項担当市長（災害復興担当）に就任。また平成30年8月に全国市長会の防災対策特別委員会委員長に就任。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 指定都市市長会負担金 3,900,000円
- 全国市長会（県市長会・九州市長会含む。）負担金 5,416,000円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 連携・協力
 - ・現在、指定都市市長会においては「危機管理・新型コロナウイルス対策担当市長」、全国市長会においては「防災対策特別委員長」として、広域・大規模災害における各種対応や情報共有に国や関係市町村と連携して取り組んでいる。
 - ・令和4年4月、指定都市市長会において「危機管理・新型コロナウイルス対策担当市長」に就任後は、新型コロナウイルス感染症対策に関する国への要請活動等に取り組んでいる（令和4年6月30日時点では2回国に対して要請活動等を実施）。
 - ・年に3回開催される指定都市市長会議等を活用し、他の指定都市と連携して国への提言等を実施している。
 - ・指定都市市長会や全国市長会では、会議の場等を通じて情報交換を行い、課題や解決手法についての情報共有を行うなど、他の市町村との関係構築ができています。
 - ・九州4都市（福岡市・北九州市・鹿児島市・熊本市）については交流連携協定に基づき、連絡会議等を通じて情報交換などを行っている。
- 災害時の相互支援
 - ・指定都市市長会行動計画担当課長会議や九州市長会防災部会等の会議に参加し、他都市との情報共有や災害時の相互支援計画等についての議論を行っている。
 - ・災害時は、総務省の被災市区町村応援職員確保システムにより、熊本地震の経験を活かした応援職員の派遣など、被災地支援に積極的に取り組んでいる。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 指定都市市長会では、新型コロナウイルス対応に関する緊急提言など更なる事務権限移譲や財源確保に向け、引き続き連携を強化していく。
- 九州4都市連携についても、WEB会議等の活用によりコロナ禍においても連携強化を図っていく。
- 災害時の対応について、全国市長会等において情報共有や相互支援について検討を行うことにより、引き続き他都市との連携強化を図る。

担当部署名：政策企画課 担当者名：田淵

評価点

A

各市長会を通じて広域に情報と課題の共有および相互支援の検討が図れている点、国に対して災害への対応と財政支援を要請している点は大きく評価できる。

課題

共有している情報や課題の内容、支援計画、協定内容の公開が弱い。

提言

支援内容や策定した防災計画の情報開示があれば、民間との連携もスムーズなものとなり、更なる防災効果が高まると思われる。

102. 市職員、教職員、臨時職員、非常勤職員等の飲酒運転を根絶します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

職務外の行動においても高い倫理観をもって行動し、それを継続していくことで、市民から信頼される職員、ひいては信頼される行政の構築へと繋がっていく。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○飲酒運転による懲戒処分者数
平成30年度：2名（平成29年度は飲酒運転による懲戒処分を受けた職員はいなかったが、それを継続できていない状況。）
○飲酒運転撲滅に向けて全職員の更なる意識向上が必要であるため、飲酒運転撲滅宣言を基に、退庁時（17時30分）の飲酒運転に関する庁内放送や、全庁（電子）掲示板を活用した意識啓発のほか、新規採用職員へのアルコールパッチ検査を実施し、アルコールに対する自身の体質について知る機会を設ける等、撲滅に向けた様々な活動を実施している。
○階層別研修において、飲酒運転撲滅宣言の内容の再確認を行っている。
○12月に実施している職員倫理月間において、飲酒運転撲滅宣言に伴う局や課のルールの再確認を行うとともに、内容の見直しや飲酒運転の防止について意見交換を実施することで意識啓発を行っている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○コンプライアンス推進経費 3,034千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○これまでの取組に加え、飲酒運転撲滅への意識向上を目的とした動画研修の受講機会を会計年度任用職員を含む全職員にまで広げ、飲酒運転の危険性や悪質性、責任の重大性に関する認識の全体的な底上げを図っている。
○令和3年度はコンプライアンス担当監（弁護士）による飲酒運転撲滅に関する講話を全職員対象に実施した。（動画視聴）
○令和3年12月 飲酒と健康に関するスクリーニングテストを全職員対象に実施した。（労務厚生課、人事課、コンプライアンス推進室）

【飲酒運転による懲戒処分者数】

- ・平成26年度 1名
- ・平成27年度 1名
- ・平成28年度 3名
- ・平成29年度 0名
- ・平成30年度 2名
- ・令和元年度 1名
- ・令和2年度 0名
- ・令和3年度 2名

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○飲酒運転の撲滅に向けては全職員の更なる意識向上が必要であるため、これまでの取組を継続しながら、年末から飲酒運転ゼロ達成に向けたカウントダウンの取組を教育委員会や公営企業局等とも連携を図りながら実施していく。

担当部署名：総務課コンプライアンス推進室 担当者名：井上

評価点

C

啓発や研修への取り組み、飲酒運転時の処分内容の点で評価はできる。

課題

令和2年度で0件だったが令和3年で2件と根絶とは行かず、また処分者の状況から、飲酒運転に対する意識の甘さが見て取れる。

提言

「一度でも行くと懲戒処分」「必ず見つかる」という厳格な風潮を職員に持ってもらい意識改革を検討して頂きたい。

103. 文書事務に関する誤りを無くすため、また、後世に行政の政策過程を確実に継承するため、文書の作成、保存、管理について定めた「文書管理条例」を制定します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

公文書の管理に関する条例を制定することにより、本市の諸活動及び歴史的事実の記録である公文書等が市民共有の知的資源として、市民が主体的に利用することができる。また、公文書等の管理に関する基本的事項が定められ、公文書等の適正な管理、重要な歴史資料として後世に残すべき文書である特定歴史公文書等（以下「特定歴史公文書等」という。）の適切な保存及び利用等が図られ、本市の諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うされることになる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

市長の附属機関である「保存文書の管理に関する検討委員会」から「文書は行政のものではなく「市民の知的資源」であり、いわば市民の財産である。文書が市民の財産であることに鑑みれば、その取扱いは条例によるべきである。」との『協議報告書』が提出された。その後、当該条例の制定に向けた検討を開始した。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 公文書管理経費 540千円
- 公文書保管等検討支援業務委託経費 6,900千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○公文書は、市民の知的財産であることに鑑み、国及び県、政令指定都市の取組状況を踏まえながら、公文書を適正に管理するとともに、特定歴史公文書の永久保存や公開の仕組みを構築することを目的とした「熊本市公文書管理条例」を制定した。（令和2年第四回定例会で議案可決、令和3年4月1日から施行）

○当該条例を円滑に運用していくため、公文書管理規則、関係規程の整備を行った。（令和3年4月施行）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 熊本市公文書管理条例に基づき、特定歴史公文書等をはじめとした全ての公文書の適正な作成、整理、保存等を図る。
- 公文書の集中管理及び特定歴史公文書等の適切な保存、市民が主体的に利用し得る環境の整備に向け、適した場所の選定や、公文書の管理に係る基本的方針の策定に取り組んでいく。

担当部署名：総務課 担当者名：中島

評価点

A

条例を制定したこと、公文書管理委員会を設置し議論を重ねている点は評価できる。

課題

知的資源の市民共有化は有意義であるが、利用化に関して不明確であり、周知が不十分である。

提言

紙資料が多いとのことだが、SDGsの観点から早期のデジタル化を期待する。

104. 職員の不祥事に対しては懲戒指針を（特に職場でのハラスメントに対して）厳格化するとともに、職員教育、研修を徹底し、信頼される働きやすい市役所にします。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

職場内の秩序を乱し、職場の正常な業務運営に悪影響を及ぼすハラスメントを防止し、風通しの良い職場、職員同士が協力し合う、働きやすい職場を実現することで、円滑な業務運営とともに不祥事や事務処理ミスを防止する効果が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成27年12月8日付で「懲戒処分の指針」を厳罰化し、平成28年4月1日から施行した。特にパワハラ等職場でのハラスメントに対しては、他都市に導入事例が少ない中、事案発生を抑止力となるよう具体的に標準例として明記しており、事案が発生した場合には厳格に対処できる体制を整えている。
 ○コンプライアンスの確立に向けた取り組みを推進するため、弁護士を「コンプライアンス担当監」として設置し、不祥事防止に対する取組等に対し、総括的な視点から職員が助言・指導を受けている。
 ○職員以外の相談員へも内部通報等に関する通報や相談ができる環境を整えるため、弁護士1名を「外部相談員」として設置し、直接、外部相談員の法律事務所において相談を受け付けている。

【相談件数】

・平成30年度 54件（セクハラ4件、パワハラ17件、その他（業務上の悩みや人間関係等）33件）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○コンプライアンス推進経費 3,034千円
 ○内部通報相談庁外窓口設置経費（外部相談員） 165千円
 ○熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費 50千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本市ハラスメント対策方針の策定（令和元年12月1日策定）。
 ○ハラスメントの実態を把握するためのアンケートの実施（令和元年度）。
 ○職員倫理月間での「職場のハラスメント撲滅」に関するキャッチフレーズ募集の実施（令和元年度）。
 ○職員倫理月間において、ハラスメントに関するセルフチェックの実施。
 ○不祥事防止に向けた研修の実施（全職員を対象とした動画研修、階層別研修）。
 ○全庁（電子）掲示板を活用した「コンプライアンス定期便」による倫理意識の向上に関する啓発活動の実施。
 ○コンプライアンス担当監（弁護士）によるハラスメント防止に関する講話の実施（全職員を対象とした動画研修 令和3年度）
 ○外部講師によるハラスメント防止に関するコンプライアンスセミナーの実施（経験年数が短い主査及びその管理職を対象とした動画研修 令和3年度）

【相談件数】

・令和元年度 71件（セクハラ3件、パワハラ30件、その他（業務上の悩みや人間関係等）38件）
 ・令和2年度 78件（セクハラ3件、パワハラ42件、その他（業務上の悩みや人間関係等）33件）
 ・令和3年度 70件（セクハラ6件、パワハラ34件、その他（業務上の悩みや人間関係等）30件）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○「懲戒処分の指針」の厳格な運用を今後も継続して行う。
 ○不祥事防止に向けた研修をはじめ、朝礼や職場内会議、さらには週1回の全庁（電子）掲示板による定期便等、あらゆる機会を通じて職員の倫理意識の向上に向けた取り組みを実施していく。
 ○ハラスメントの防止に向け、職員アンケートの実施や職員倫理月間における職場内での意見交換等、ハラスメント行為について考える機会を継続して設けるとともに、外部講師による研修も実施していく。

担当部署名：①人事課 ②総務課コンプライアンス推進室 担当者名：①村川 ②井上

評価点

B

総務課コンプライアンス推進室を設置し、年間を通してのコンプライアンス活動は大きく評価できる。

課題

年々ハラスメントに対する相談数が増えている。年代や時代による一人一人の価値観の変化や、感性の多様化へも対策すべきではないか。

提言

若者を多く取り入れている企業の実例をヒアリングする等、現代に合った対策の質を向上する必要があると思われる。

105. あらゆる不当な要求には毅然と対応できる体制を厳格化します。そして、市民の皆さんに信頼していただける市役所とするため全力をあげます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○あらゆる不当要求行為及び暴力的行為に統一かつ組織的に対応することにより、事務事業の適正な執行、職員の安全の確保につながる。
○議員等からの要望等を受けるに当たって、統一かつ組織的に対応することにより、議員と執行部の適切な関係を保ちつつ、公平公正な公務の執行につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○熊本市不当要求行為等防止対策会議を開催し、不当要求行為等に関する課題等について意見交換及び論議を行っている。
○管理職に対し議員等からの要望等を受けた場合の対応等についての研修会を開催し、職員の姿勢及び組織的対応に対する意識改革を図っている。
○不当要求行為等防止対策協力員（市に在籍する県警からの出向職員5名）を設置し、不当要求行為等を防ぎ、行政の円滑な執行の確保を図っている。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○管理職に対し議員等からの要望等を受けた場合の対応等について、令和3年度においては職員の姿勢及び組織的対応に対する意識改革を図るため書面研修を実施している。
○職員が、議員等からの要望等を受けた場合は、メモの補完性や正確性を期すため、原則として録音するものとした。
○クレーム対応動画研修を開催し、不当要求行為等に対する考え方や対応方法の指導・助言を行っている。
○引き続き、不当要求行為等防止対策協力員（6名※市長2期目就任時から1名増）を設置し、不当要求行為等を防ぎ、行政の円滑な執行の確保を図っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○引き続き、不当要求行為等防止対策会議及び管理職向け研修を実施し、統一かつ組織的な対応を行う。
○クレーム対応研修を開催し、不当要求行為等に対する考え方や対応方法の指導・助言を行う。

担当部署名：総務課 担当者名：清原

評価点

A

不当要求行為への対策が実施されており、研修や教育を重ねて質の向上を図っている点は評価できる。

課題

ハラスメントが多様化しているため、不当要求の内容も複雑化し、対策への教育に遅れが生じていないか。

提言

不当要求する側へのリスクを明示し、事前に抑止する策を講じることも必要だと思われる。

現場での様々な課題が市長に報告があがるような体制をつくり、積極的な現場の情報収集に努めます。また、入札や契約（指定管理者の選定等）の透明性を高めるため、例えば説明会の開催、ホームページ掲載情報の充実など、行政情報を市民の皆様に分かりやすく積極的に提供します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

市政情報の公開を進めることで、市民との情報共有を図ることができ、市政運営の透明性の向上につながる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○入札や契約の透明性を高めるため、平成21年度から各課で入札等を執行した契約案件の契約結果を市ホームページで公開している。
 ○説明会の開催は、入札の場合、談合防止の観点から原則開催しないこととしており、当該入札に関する質問、回答については、市ホームページで公開し、誰でも閲覧できるようにしている。なお、指定管理者の選定については、申請者が施設の管理運営の状況を把握できるよう、原則として現地にて説明会を開催している。
 ○契約政策課と工事契約課にて執行した物品の電子入札等、工事及び工事に係る業務委託の電子入札等の入札契約情報は、契約後に「件名、契約金額、契約の相手方、契約年月日、履行期間、契約方法、担当課」などの情報を市ホームページやくまもと県市町村電子入札システムのサイトに随時掲載している。総合評価による選定については、「入札者及び落札者の名称、入札価格、評価値（価格評価値+技術評価値）」などを公表している。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○電子入札システム関連経費 57,900千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

統一的な市長報告様式を作成し、市政に関する重要案件等を迅速に市長に報告する体制を構築している。工事等の発注見直しについては、入札情報公開サービスシステムに掲載し情報の提供を行ってきたが、令和元年11月より、受注者がより計画的に入札参加ができるよう、発注予定金額区分を含む詳細版を市ホームページで公表し、随時、更新を行っている。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

各課に迅速な報告について周知するとともに、必要に応じて対面やWEBでも説明を行い随時情報収集ができる体制を維持していく。
 入札、契約に関する透明性を更に高めるため、情報公開条例に規定する不開示情報に留意しながら、掲載情報の充実を図っていく。

担当部署名：①秘書課 ②契約政策課 担当者名：①山田 ②清本

評価点

B

契約案件に対するホームページ上での情報公開内容に対して評価できる。

課題

課題や重要案件については、それぞれの所管課の判断で報告されると思うが、報告の迅速性の確保や報告漏れがないような仕組みも検討すべきである。

提言

現場や契約に対する問題の情報公開を推進し、更なる市政運営の透明性向上を期待する。

職員一人ひとりが総合計画に精通し、自分の業務の位置を理解するとともに「行政とは本来どうあるべきか」を常に考え、やる気を持ち職責を全うするよう育成します。また、トップマネジメントセミナーなどを通して幹部職員の意識改革を徹底します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

総合計画に精通し、自分の業務の位置を理解することで、職員一人ひとりが目的意識を持って業務に取り組む組織に発展し、効率的、効果的な市政運営を行う。

- ・人材育成
- ・政策立案能力の向上
- ・職員のあるべき姿である「市民志向・改革志向・自立志向・チーム志向」を備えた職員が育成され、市民満足度・職員満足度が向上する。
- ・幹部職員の意識改革を進めることにより、組織風土が変わり、改革の機運が高まることが期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- ・総合計画を真に、市民と共有され職員に活用される計画とするため、令和元年度の第7次総合計画中間見直しに向け、現場を担う職員が主体的に参画できるプロジェクトチームの構築について検討した。
- ・「基本研修」（階層別）、「派遣研修」、「自主研修」等を実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○職員研修経費 19,800千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 第7次総合計画改定に伴う全庁的な見直し体制の構築
令和元年度の第7次総合計画中間見直しにあたっては、分野別施策等の評価検証、局内調整を行う各局PT及び、全市的な視点に立ち、柔軟な発想から重点的取組等の検討を行う全局PTを設置し、多くの職員が、主体的に参画することができた。
- 新規採用職員等への研修
毎年度の新規採用職員及び主査級昇任者研修において、総合計画の内容と事務事業の位置づけ、政策形成の進め方等について説明を行い、理解の深化と意識向上に取り組んでいる。
- トップマネジメントセミナーの開催
幹部職員のマネジメント能力の向上等を目的として、外部講師によるトップマネジメントセミナーを開催している。
平成30年度 6回、令和元年度 4回、令和2年度 1回、令和3年度 2回
- 「基本研修」（階層別）
課長級昇任試験合格者研修、課長級昇任者研修、課長級3年目職員研修の実施。
- 「派遣研修」
令和元年度(2019年度)～早稲田マニフェスト研究所人材マネジメント「管理職」部会への職員派遣
令和3年度(2021年度)～肥銀ビジネス教育株式会社が実施する「幹部養成教養教育」への職員派遣(課長級)
- 「自主研修」
資格取得及びeラーニング受講に関する支援の実施。
大学公開講座受講に関する支援の実施。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

引き続き、トップマネジメントセミナーを開催するとともに、人材育成センターと連携しながら職員研修を開催し、職員の意識改革を行う。

担当部署名：①政策企画課 ②人材育成センター 担当者名：①池内 ②瀬井

評価点

A

総合計画へのプロジェクトチーム構築による意識改革や、幅広い研修体制の実施は職員の能力向上への効果が期待できる。

課題

年々トップマネジメントセミナーの開催数が減少しており、意識改革に対する偏りが出ないか。

提言

時代に合った組織のリーダーとなれる人材育成研修の実施に期待する。

職員は、一市民であると同時に公務員であることを自覚し、全体の奉仕者として、市民の規範となるよう行動するよう育成します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

職員一人ひとりが、公務員倫理を念頭に積極的に市民のために行動し、全体の奉仕者として市民の模範となる人材となることで、市民に信頼される行政運営に繋がっていく。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○職員倫理の保持及びこれに必要な体制の確立に資するため、学識経験者等5名を委員とする熊本市職員倫理審議会を開催し、職務執行の公正さに対する市民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、市民の信頼を確保するよう努めている。
○階層別研修等で公務員倫理や熊本市職員行動規範について再確認を行い、公務員倫理も含めた本市のコンプライアンスに関する理解促進に努めている。
○全職員に向けた職員倫理意識調査アンケートを実施し、職員の倫理に対する意識レベルを把握するとともに、研修内容を検討する際に活用している。
○例年12月に実施する「職員倫理月間」において、「飲酒運転撲滅」に関する内容とともに倫理観に関係するテーマを設け、それを職場内で意見交換することで、職員の意識向上を図っている。

【職員倫理月間での取組】

平成30年度取組：飲酒運転撲滅に向けた意識啓発、「職場におけるハラスメントについて」の意見交換

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○コンプライアンス推進経費 3,034千円
○熊本市職員倫理の保持に関する審議会経費 50千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○公務員倫理等の研修において、受講機会の無い職員や、会計年度任用職員においても公務員倫理を含めた本市のコンプライアンスへの更なる意識改革が必要であることから、全職員を対象とした研修動画を配信することで、受講機会の拡大を図り、公務員倫理を含めた本市のコンプライアンスに関する理解促進に努めている。
○全庁（電子）掲示板を活用し、公務員倫理に関する身近な事例を通して注意喚起することで、職員のコンプライアンス意識の醸成を図っている。
○令和3年度はコンプライアンス担当監（弁護士）による飲酒運転撲滅及びハラスメント防止に関する講話（動画視聴）を全職員対象に実施した。

【職員倫理月間での取組】

令和元年度取組：飲酒運転撲滅に向けた意識啓発、「熊本市ハラスメント対策方針」及び相談窓口の周知、ハラスメントに関するセルフチェックの実施、ハラスメントに関する意見交換、「職場のハラスメント撲滅」キャッチフレーズの募集
令和2年度取組：飲酒運転撲滅に向けた意識啓発、ハラスメントに関するセルフチェック、働きやすい職場に向けての意見交換、ハラスメント研修動画紹介
令和3年度取組：飲酒運転撲滅に向けた意識啓発（当事者手記を活用した職場内研修や飲酒運転撲滅宣言・局・課のルールの見直し）、ハラスメントに関するセルフチェック、ハラスメント対策方針及び相談窓口の周知

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

階層別研修等での周知を継続するとともに、倫理意識向上に関する全庁（電子）掲示板での周知や、例年1月に実施している職員倫理意識調査アンケート時に職員行動規範に関する内容を掲載することで、会計年度任用職員を含む全職員が公務員であることを改めて自覚し、全体の奉仕者として、また、市民の模範となる立場であることを認識する機会を作っていく。

担当部署名：総務課コンプライアンス推進室 担当者名：井上

評価点

B

有識者を含めた熊本市職員倫理審議会を設け、公務員倫理への調査研究を元に、対策を講じている点は評価できる。

課題

令和2年度の懲戒処分件数が過去10年間で最多の14件と高い推移となっており、市民の模範とは言い難い。事件に至る経緯も含め、原因解明からの視点も必要。

提言

研修の受講では受身となりやすいため、ワークショップ型の参加型の研修を検討して頂きたい。

市職員は、直接市民と接し、その切実な訴えに応える任務をおびているため、待遇の向上に努めるよう育成します。また、地域主催の行事には市民としても職員としても積極的に参加するような風土を醸成します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

○待遇の向上

・待遇の向上により対話力・対応力の高い、市民に信頼される人材が育成され、複雑・多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる。
・市民満足度の高い行政サービスが期待される。

○地域活動への参加

・地域活動に対する職員の意識向上ならびに地域活動の担い手育成が期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○スマイル向上キャンペーン展開。
○「基本研修」（階層別）実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○職員研修経費 19,800千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○待遇向上に向けた取組

・令和元年度(2019年度) 早稲田マニフェスト研究所人材マネジメント部会への職員派遣（接遇をテーマに設定）。
・令和元年度(2019年度) 接遇・対応力向上を目指した研修を実施。
・令和元年度(2019年度)から「すまいる向上キャンペーン」期間中、接遇向上に向け庁内アナウンスを実施している。

○地域の担い手確保に向けた取組

・平成30年度（2018年度）から退職予定職員を対象に市OB・現職員による地域活動体験談報告等のセミナーを実施
※令和2年度（2020年度）、令和3年度（2021年度）については新型コロナウイルスの影響により退職準備研修会において動画による周知・啓発を行った。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○待遇の向上

・継続した研修等を実施し、更なる職員の意識啓発に努める。
・コロナ禍においても、リモート研修など新たな手法による研修を検討・試行していく。

○地域活動への参加

・今年度以降も継続して退職予定者を対象としたセミナーの実施等により、職員が地域の活動へ積極的に参加するよう啓発活動を行っていく。

担当部署名：①人材育成センター ②地域活動推進課 担当者名：①瀬井 ②西村

評価点

B

研修・意識啓発による接遇向上への取り組みは評価できる一方、地域の担い手への取り組みが弱い。

課題

コロナ禍における地域行事の中止により、市民と行政とのコミュニケーションが希薄となっている。

提言

接遇向上の評価を可視化するため、満足度や改善点のアンケート実施を行って頂きたい。

110. 市の施設については全て敷地内禁煙とします。また、職員の健康増進のために禁煙支援を強化します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

健康増進を強化した改正健康増進法に基づき、望まない受動喫煙のない社会の実現を目指すための措置を効果的に推進する。また、受動喫煙により罹患リスクが高くなると指摘されている肺がん、虚血性心疾患、脳卒中、乳幼児性突然死症候群の罹患率が低下する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成29年度時点では、主な施設213施設中、52施設（24.4%）で敷地内禁煙を行っていた。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○受動喫煙防止対策事業 10,500千円
※受動喫煙対策全体の事業費を記載

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○敷地内禁煙
・市の施設は、令和元年（2019年）7月から一部例外施設（熊本城、城彩苑、競輪場、動植物園の4施設）を除き、敷地内禁煙とした。令和3年4月からは動植物園も敷地内禁煙とした。
○職員の禁煙支援強化
・禁煙支援として職員厚生会の補助メニューに禁煙外来補助を追加した。
・衛生管理室の保健師等による禁煙指導の実施。
・禁煙手帳の配布
・動画視聴による禁煙支援研修
・勤務時間中の禁煙の徹底

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

残る3か所の例外施設（熊本城、城彩苑、競輪場）についても、今後、敷地内禁煙に向け課題を整理していく。また、現在受動喫煙の防止と禁煙を支援する動画を作成しており、本年9月に本市のYouTube公式チャンネルで配信することとしている。

担当部署名：①健康づくり推進課 ②労務厚生課 ③管財課 担当者名：①田中宏典 ②堀 ③松村

評価点

B

一部施設を除く市施設内の禁煙化と、市民・職員へ向けた禁煙対策を推進している点は評価できる。

課題

残り3施設に対しての完全禁煙に向けた対策が見えない。市施設外での路上喫煙が見受けられる。

提言

市施設以外での喫煙や歩きタバコの問題に対し規制の見直しを求めると共に、受動喫煙を考慮した喫煙所の確保も重要な問題解決策と考える。

111. 採用試験や昇進には能力に応じて厳密な公平性を担保します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

本格的な少子化、人口減少社会を迎える中、女性が活躍する社会をつくることは喫緊の課題であり、女性の管理職登用は、今後の政策立案や事業展開等に資することが期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成30年度

	職員数	うち 女性職員数	女性割合
採用	171	77	45.0%
主査級職員	1,254	443	35.3%
管理職職員	474	42	8.9%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○昇任試験の一次試験の出題範囲を、職員成長・育成方針等を踏まえ、より実務に即し業務に活用できる内容に見直した。
○令和3年4月1日現在（参考 女性職員割合 35.0%）の管理職登用率が10.5%であったのに対し、令和4年4月1日現在（参考 女性職員割合 36.0%）の管理職登用率は12.2%と微増ながらも着実に登用率を伸ばしている。

令和4年度

	職員数	うち 女性職員数	女性割合
採用	211	104	49.3%
主査級職員	1,429	538	37.6%
管理職職員	467	57	12.2%

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○引き続き、採用及び昇任において男女の区別なく、能力の実証に基づく任用を実施する。
○女性職員の管理監督職登用を進めるため、多様な職務経験を得られるよう人事配置上の配慮を行う。

担当部署名：人事課 担当者名：林田

評価点

B

2期目の就任の状況と今期の数値を比較すると女性職員の採用が伸びていることは、評価できる。管理職従事者は北欧諸国の大臣が50%ということを見ると、平成30年度の主幹級職員35.3%⇒37.6%、管理職職員8.9%⇒12.2%とまだまだ低い登用率ではあるが、伸びはあり、今後について期待できる。

課題

採用に関しては49.3%と男女間の格差はほぼないといえる。主査級職員、管理職職員に関しては、徐々にではあるが伸びている。主査級職員については能力評価方法にも改善の余地はないか。管理職職員については、やっと10%を超えた程度である。まだまだ女性に対する評価が低いように思う。

提言

採用が約50%であるならば、管理職も将来50%に近づけるべきである。妊娠出産育児等で弱者であるという現状は否めないが、それが仕事の評価に繋がらない様なシステム作りを推し進めていただきたい。労務評価の抜本的改正が必要であると思われる。

112. 性の区別なく能力を発揮できるよう、職員からの提案を募集し、職場環境の改善に取り組みます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

休暇制度や柔軟な働き方ができる制度を活用することにより、多方面で自分の能力を最大限に発揮し活躍することで、仕事と生活の調和と職員の成長を実現する効果が期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

「熊本市役所すこやか子育て支援プログラム（第一期：平成17年度～、第二期：平成27年度～）」及び「熊本市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（平成28年度～）」に基づき、取組を実施。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 趣旨や取組内容において相互に密接な関係がある「次世代育成支援対策推進法」と「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に効果的に取り組むため、従来別個に策定していた両法に基づく「特定事業主行動計画」を一体的に策定した。
- 計画に基づき、柔軟な働き方ができる職場環境の改善に取り組んだ。
- 令和2年2月に在宅勤務制度を導入して、職員の育児・介護と仕事との両立を支援し、ワークライフバランスの向上を図った。

【数値目標】

	<目標>	<実績>		
◆男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得率 (※子の出生から原則1年以内に合計15日以上取得した者)	70%	71.0%	(R3)	
◆職員1人当たりの年間年休取得日数	16日	14.8日	(R3)	
◆職員1人の年間休暇取得日数 合計5日以上の取得率	100%	94.4%	(R3)	
◆女性管理職の登用推進	一般行政職	11%	11.0%	(R4)
	全職種	15%	12.2%	(R4)
	教育職	16%	22.3%	(R4)

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 計画に基づき、職員のワークライフバランスの向上に努める。
- 特に、男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得促進のため、休暇計画表の作成や所属長のマネジメント等を継続して行っていく。
- 国の育休の法改正に伴い、適切に対応し、子育てと仕事を両立しやすい環境を整備していく。

担当部署名：人事課 担当者名：村川、林田

評価点

A

男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得は71.0%と非常に高い評価ができる。職員1人あたりの年間年休取得日数についても、14日とほぼ取得されていると評価できる。また職員1人の年間休暇取得数も94.4%と高取得率であり大いに評価できる。

課題

職場環境の改善について、高評価ではあるが、男性職員の育児に伴う休暇・休業については、市役所という環境の中で、もっと取得率を上げられると考える。もっと、推し進めるべきである。

提言

男性職員の育児に伴う休暇、育休、職員の年休など、企業に比べ取得率は高いが、市役所が模範となるよう、100%を目指し、労働基準法を基に更なる検討を期待する。

113. 子育てしながら仕事ができるように保育場所を整備し、保育士を常駐させる等、市役所内の子育て支援を積極的に推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、個々の能力が発揮できる職場環境を整備することにより、市民に信頼される市政を実現することが期待される。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○認可保育所の整備状況（4月1日時点）

	保育所	認定こども園	地域型保育	計
H29(2017)年	129	58	59	246
	保育所	認定こども園	地域型保育	計
H30(2018)年	119	69	73	261
R1(2019)年	112	77	73	262
R2(2020)年	109	83	73	265
R3(2021)年	103	90	73	266
R4(2022)年	100	94	73	267

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○認可保育所の整備状況（各年4月1日時点）

現在、市役所内に保育場所はないものの子育てしながら仕事ができるよう、市全体には、下記のとおり保育所等の整備を進めてきた。

	保育所	認定こども園	地域型保育	計
H30(2018)年	119	69	73	261
R1(2019)年	112	77	73	262
R2(2020)年	109	83	73	265
R3(2021)年	103	90	73	266
R4(2022)年	100	94	73	267

○子育てしながら仕事ができる環境整備に向け、関係課と協議を実施している。

○平成28年熊本地震のような大規模災害発生時における、職員の子ども一時預かりについて、関係局と具体的な手法の協議を進めている。

○子育てと仕事の両立として、特に、男性職員の育児に伴う休暇・休業の取得促進のため、休暇計画書の作成や所属長のマネジメント等を行っている。（再掲 ※No.112）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○本庁舎建替の検討において、庁舎内への保育場所の設置を関係局と協議する。

○災害時子ども一時預かりについて、関係局で実施に向けた検討を行う。

○国の育休の法改正に伴い、適切に対応し、子育てと仕事を両立しやすい環境を整備していく。（再掲 ※No.112）

担当部署名：①保育幼稚園課 ②人事課 担当者名：①岩崎 ②村川、西脇

評価点

B

熊本市役所内での保育所について未だに設置できていない状況は評価できない。

課題

職場環境の整備は喫緊の課題であるにもかかわらず、具体的な設置の時期等の実施計画が不明確である。

提言

市役所内での保育場所、保育士の常駐など、具体的に公約を実施すべく早急に協議、検討をするべきである。

114. 自主財源の根幹をなす市税収入について、地域経済の活性化や収納率の向上などを通じてさらなる増収を図ります。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果
○市税収納率向上による、税負担の公平性と自主財源の更なる確保。 (令和4年度市税当初予算額 123,414,000千円)

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）
○平成30年度市税決算額 113,433,633千円 収納率 97.40%

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額
○市税徴収事務経費 33,202千円 (会計年度任用職員(収納・滞納整理支援)報酬、督促・催告・納付書等の印刷費、公売手数料等) ○初期未納対策事務経費 89,861千円 (市税収納事務支援業務委託(初期未納対策)、コンビニ収納手数料等) ○納税指導員経費 20,838千円 (会計年度任用職員(納税指導業務)報酬等)

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）
○市税収納率 ・平成30年度97.40% (実績値) ・令和元年度 97.71% (実績値) ・令和2年度 97.23% (実績値) ・令和3年度 98.16% (決算見込) ・令和5年度 98.66% (目標値) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により前年実績を下回っている。 ○収納率向上のための取組 ①現年度収納率の向上 ・納付環境の整備 令和元年10月から、クレジットカード納付及び地方税共通納税システム(eLTAX)を導入。電子マネー納付を、令和4年度中に導入予定。QRコード決済については令和5年度開始に向け納付環境整備を行う。 ・初期未納対策の継続実施 引き続き、文書や電話・訪問等による催告を実施し、早期の滞納整理を進める。 ②滞納繰越額の圧縮 ・滞納整理の強化 財産調査、捜索、差押、公売等の積極的な実施。 ・組織的な滞納案件への取組 平成31年1月に税務部の組織改編を実施し、滞納整理業務の集約を行った。 引き続き、滞納案件の適切な進捗管理及び、熊本県との連携(共同催告、徴収引継等)を実施していきたい。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済的状況を考慮しつつも、文書・電話・訪問等の催告を中心とした現年度収納率向上対策や、差押の強化等による滞納繰越額の圧縮に努め、引き続き市税収納率の向上を図る。

担当部署名：納税課 担当者名：深田

評価点	
A	市税収納率向上に向け、97.40%=>98.16%(見込)とコロナ禍にもかかわらず、伸びがあり高く評価できる。納付環境の整備(クレジットカード納入・eLTAXの導入)や初期未納対策、滞納整理の強化、などの取り組みが功を奏したといえる。

課題
コロナ禍による経済的状況、ウクライナ情勢による物価の上昇など、考慮すべきものがあり、収納率の低下も致し方ない状況と考える。収納率向上対策などについては慎重かつ柔軟な対応が必要かもしれない。また、電子マネー納付やQRコード決済などの納付環境のデジタル化は急がれるところではあるが、セキュリティに対する危機管理が課題であると考えられる。

提言
収納向上対策や滞納繰越額の圧縮などの取り組みを継続し、税負担の公平性を保つことは重要である。また、急激なデジタル化に対しデジタル弱者に対するフォローも積極的に行う必要がある。デジタル化によるセキュリティに対する危機管理を最重要課題とし、さらなるデジタル化を推し進めることが、収納率向上に繋がるものである。

震災からの復旧・復興を着実なものとし、自立的で継続的な都市基盤の整備を着実に実施していくため、その財源となる都市計画税について、（被災者の生活再建などの状況も見極めた上で）税率を他の政令指定都市並みに引き上げることを目指します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

震災の経験を踏まえ、道路や下水道などの都市基盤整備をより一層加速化させ、災害に強いまちづくりを進めるとともに、生活道路の充実や老朽化する生活インフラの更新の加速化をはかる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○都市計画税 税率0.2%
（平成30年度決算 都市計画税収入（現年分） 5,173,247千円）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

○都市計画税収入（現年分） 8,143,000千円
○都市基盤整備の加速化に向けた取組 2,312,000千円
都市計画税率改定による財源を活用し、都市基盤整備を加速化し、災害に強いまちづくりを推進する。

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○令和2年第1回定例会
・令和3年度以降の都市計画税の税率を0.2%から0.3%に引き上げる条例改正議案提出、成立。
○令和2年度
・市政だより、市ホームページ、市政広報番組での広報。
・市民向け広報チラシを作成、各区役所・各まちづくりセンター等に配布
○令和3年度課税分より実施
○令和4年度における納税義務者の状況
・令和4年度課税分（個人196,663人、法人11,022事業所）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

○税率改定は実施済
○納税者へ向けた周知・説明を丁寧に行っていく。

担当部署名：税制課 担当者名：工藤

評価点

A

震災からの復旧・復興のため、災害に強いまちづくりは必須であり、すでに、税率を0.2%=>0.3%へ引き上げ、都市計画税の確実な増収となっており、高く評価できる。

課題

災害に強いまちづくりのために自律的で継続的な都市基盤づくりをすることは重要である。しかしながら、コロナ禍による減収等によって生活に対する不安やウクライナ情勢による様々な分野での物価高の中で、納税者に向けての周知・説明に市民の共感を得られるかどうかは疑問である。

提言

災害に強いまちづくりのために、道路整備（交通ネットワーク）を行うことは、市民生活のクオリティの向上及び経済的メリットが大きい。早急な対応が必要と思われる。

116. 市の債権管理体制をさらに強化し、市税や保険料などの収入未済額（滞納額）の解消に向けて計画的に取り組み、政令指定都市トップレベルの債権回収を目指します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

自主財源の確保と財政基盤強化のほか、公平公正な市民負担の確保に資する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成28年度策定の熊本市債権管理計画に掲げた取組を進めた結果、平成27年度末時点と比較して、約35億円収入未済額を縮減（平成30年度）。
- 市税と国民健康保険料の収入未済額（平成30年度）
 - ・市税の収入未済額：約26億円
 - ・国民健康保険料の収入未済額：約46億円
- 市税と国民健康保険料の収納率（平成30年度）
 - ・市税の収納率：97.40%（現滞計）
 - ・国民健康保険料の収納率：89.85%（現年度）

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 債権管理推進経費 1,042千円（債権管理課）
- 市税徴収事務経費 33,202千円（税制課）
- 初期未納対策経費 89,861千円（税制課）
- （特）収納率向上対策経費 253,195千円（国保年金課）

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 令和元年度策定の第2期熊本市債権管理計画に掲げた取組を進め、平成30年度末時点と比較して、約27億円収入未済額を縮減（令和3年度決算見込）
- 市税と国民健康保険料の収入未済額（令和3年度決算見込）
 - ・市税の収入未済額：約20億円
 - ・国民健康保険料の収入未済額：約31億円
- 市税と国民健康保険料の収納率（令和3年度決算見込）
 - ・市税の収納率：98.16%（現滞計）
 - ・国民健康保険料の収納率：91.86%（現年度）

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 令和5年度までに、第2期熊本市債権管理計画に掲げた個別の取組を確実に実行し、対象債権の収入未済額合計で約38億円の縮減を図る。
- 市税と国民健康保険料の収入未済額について
 - ・市税：令和5年度までに、収入未済額を約15億円とする。
 - ・国民健康保険料：令和5年度までに、収入未済額を約28億円とする。
- 市税と国民健康保険料の収納率について
 - ・市税：令和5年度までに、対平成30年度比較で、収納率を1.26ポイント上げる。
 - ・国民健康保険料：令和5年度までに、対平成30年度比較で、収納率を2.50ポイント上げる。

担当部署名：債権管理課 担当者名：担当者名：澤見

評価点

B

平成30年度は平成27年度と比較し35億の収入未済額の縮減、令和3年度は平成30年度と比較し収入未済額が27億の縮減と成果を上げている。令和3年度の市税の収納率98.16%（現滞計）と国民健康保険料の収納率91.86%（現年度）はいずれも平成30年度から上昇しておりコロナ禍でありながら、第2期熊本市債権管理計画の取り組みが確実に実行できている。

課題

税の公平公正な市民負担は当然のことであるが、コロナ禍での収入未済額の縮減は難しい課題である。

提言

コロナ禍を考慮しつつ、第2期熊本市債権管理計画に則り、取り組みを地道に続けていくとよいと思われる。

117. ふるさと納税を中心に、寄附金の積極的な受入れと市民のための活用を推進します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

寄附金の使途を広くアピールすることで、納税者がその使われ方を考えるきっかけとなる制度である。使途のメニューをより充実した内容とすることで、寄附金の増加及び市民生活の向上を図る。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

- 平成30年度寄附受入額 676,165千円
- 寄附金の使途：10種類
- 返礼品の種類：伝統工芸品やロアツソ熊本応援グッズなど15種類

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- ふるさと応援寄附金推進事業 150,000千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

- 寄附受入額
 - ・令和元年度 389,129千円 ・令和2年度 471,605千円 ・令和3年度 535,436千円
 - 使途の追加
 - ・寄附金の使途については、幅広い分野での活用を行うため11種類のメニューを設定している。（令和4年3月末時点）
 - 寄付の受入
 - ・寄附金の受入ポータルサイトとして平成29年12月から「ふるさとチョイス」、令和2年1月から「楽天ふるさと納税」を利用し、寄付の受入を行っている。
 - 返礼品の追加
 - ・令和2年11月から、伝統工芸品やロアツソ熊本応援グッズに加え、農水産物や加工品を返礼品に追加。
 - ・令和3年3月末時点で38事業者、108品目
 - ・令和4年3月末時点で75事業者、228品目
 - 企業版ふるさと納税の受入開始
 - ・令和2年11月から、地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税の受入を開始。
- 【受入実績】
- ・令和3年度 7,000千円

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

寄付額のさらなる増加を図るため、寄附金の使途や本市の魅力発信につながる返礼品を拡充していく。

担当部署名：①政策企画課 ②広報課 担当者名：①野田 ②吉澤

評価点

B

平成30年の寄付受入額の676,165千円は熊本地震に対する寄付金かと思われる。しかし令和元年には389,129千円と減収が見られるが令和3年には535,612千円と徐々に増加している。県内の他の市町村の実績の中ではかろうじて1位となっており、ふるさと納税額について評価できる。

課題

まだまだ、魅力的な返礼品のアピール不足があるのではないかと。寄付金の使用使途について、11種類のメニューはあるようだが、明確な報告がなされていない。

提言

寄付金の受入ポータルサイトを「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「企業版ふるさと納税」と増やして来ているが、まだ、広げることができるのではないかと。成功している市町村を参考に、ソーシャルネットワークを活用し、PRにもっと力を入れることで、認知度の向上を図ることが効果的であると考えます。また、埋もれている魅力的な返礼品を掘り起こしたり、返礼品をもっと魅力的に見せる工夫も大切かと思われる。

118. 安全安心のまちづくりのための投資と、市民生活の向上に配慮すると同時に、投資事業に伴う債務の残高及び償還費負担の抑制に努めます。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

投資事業に伴って発行した地方債に係る償還費負担の増大による財政の硬直化を招かないよう、健全な財政運営の実現に寄与する。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成30年度決算における財政指標及び市債残高の状況
 将来負担比率 116.6%
 実質公債費比率 7.7%
 一般会計の市債残高（臨時財政対策債を除く） 2,602億円
 （臨時財政対策債及び熊本地震分を除く） 2,043億円

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

予算措置なし

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○平成30年度決算～令和2年度決算における財政指標等は以下のとおり。（普通会計ベース）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	116.6%	126.7%	121.9%
実質公債費比率	7.7%	6.6%	6.0%
経常収支比率	90.0%	91.6%	91.0%
市債残高 （臨財債、熊本地震分除く）	2,165億円	2,279億円	2,261億円

○将来負担比率や実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めるとともに、指定都市移行に伴う新たな歳入や市税収入の増に伴い抑制傾向にある。
 ○財政の硬直化を示す経常収支比率についても90%程度で推移しており、令和2年度決算においては指定都市の中で上位に位置している。
 ○また、将来負担比率や市民一人当たりの市債残高は、指定都市の中で中位に位置しているものの、社会保障費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれていることから、自主財源の涵養や歳出の効率化を図り、健全な財政運営に努める必要がある。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

今後も毎年度の当初予算編成や「財政の中期見通し」をローリングする中で、財政指標の推移等を注視しながら、市債残高及び償還費負担の抑制に取り組んでいき、計画的かつ安定的な財政運営に努める。

担当部署名：財政課 担当者名：山本

評価点

A

将来負担比率・実質公債費比率は若干の抑制傾向にあり、経常収支比率も指定都市の中で上位にあるということで評価できるが、将来負担比率や市債残高が中位であることは健全な財政状況を維持しているとはいえ、十分であるとは言えない。

課題

今後、社会保障費、公共施設対策など、財政負担の増大は必至であり、債務の残高や償還費負担の増加が考えられる。過度な市債等に頼らない健全な財政運営が必要である。

提言

長期的な財政運営を見据えた計画的な収支の確保に努め、無駄な支出の増大を最大限に抑え、次世代への過度な負担にならないよう、将来にわたって計画的な財政運営を行って頂きたい。

119. 老朽化した公共施設の更新については、諸計画に沿って合理的な施設管理を徹底し、財政支出の効率化・平準化を実現します。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

老朽化した公共施設について、計画的に長寿命化を図るとともに、更新にあたり統廃合や規模適正化等に取り組むことで、財政支出の平準化や抑制を図ることができる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

平成28年度（2016年度）に熊本市公共施設等総合管理計画を策定した後、令和元年度（2019年度）までに計画保全対象施設について個別長寿命化計画の策定を行った。

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

〇公共施設マネジメント推進経費 8,000千円 ※再掲

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

〇今後の施設の更新や大規模改修等について、財政の中期見通しとの整合を図るため、令和元年度に設置した公共施設マネジメント推進本部において、毎年度、全庁的な総合調整と進行管理を行い、更新費用等の軽減、平準化に取り組んでいる。

〇総務省通知（※）に基づき、個別長寿命化計画を踏まえ、これまでよりも精度の高い更新費用等のシミュレーションを行うため、公共施設マネジメント支援システムの構築を行った。

※総務省通知（H30.2.27）「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」
維持管理・改修・更新等に係る中長期的な経費及び財源の見込みについて、総合管理計画で示すこととされている。

〇令和3年度末に公共施設等総合管理計画を改定し、また、令和4年度から令和8年度までのアクションプランである実施計画を策定した。

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

〇大規模改修や建替え事業などの各事業を、翌年度予算や財政の中期見通しとの整合を図りながら計画的に実施していくため、実施計画を毎年度見直す。

〇また、各施設の利用・コスト状況や類似施設との役割分担、個別長寿命化計画等を踏まえ、施設のあり方を検討するための庁内検討会を設置し、公共施設マネジメントの更なる推進を図る。

担当部署名：資産マネジメント課 担当者名：志水

評価点

B

老朽化した公共施設について、国の指針に基づき、熊本市公共施設等総合管理計画の策定、改訂・個別寿命化計画を踏まえ公共施設マネジメント支援システムの構築を行うなどの取り組みは評価できる。

課題

予防保全など計画保全による長寿命化を推進し、経費削減を実現することは大変すばらしい。しかし、老朽化した施設の安全性の確保については、明確な数値や報告が必要である。そのためにも、レベルの高い市職員の確保やしっかりとしたマニュアル作りが重要課題である。

提言

公民連携の積極的な活用により、高度な民間の経営ノウハウや技術力、資金を活用することで効率的に財政状況の改善、市職員の事業に対するノウハウや技術や能力の向上などが見込まれるため、広く推し進めていくべきである。また、実際に施設を利用する市民の方々と情報を共有する取り組みをもっと推し進めていくことで合理的な施設管理ができ、長寿命化計画への効率的な効果も期待できると思われる。

120. ICT やAI を用いて、ビッグデータを積極的に活用し、窓口などにおける市民の利便性を向上させるとともに、人件費をはじめとする行政コストの効率化を図ります。

熊本市からの回答

その項目に期待される効果

行政サービスをデジタル視点で見直すことで、行政手続きなどにおける市民の利便性向上、職員の業務効率化が期待できる。

大西熊本市長2期目就任時の状況（数値で表せるものはその数値も）

○オンライン申請が可能な手続きなどの数：15手続き

令和4年度予算が付いているかどうか、及びその予算額

- 電子自治体推進経費 42,033千円
- 庁内ネットワーク整備経費（テレワーク整備経費分） 130,000千円
- まちづくり関連補助金オンライン化支援事業 12,300千円

現在までの進捗状況（数値で表せるものはその数値も）

○市民の利便性向上、効率的な市政運営に向けて、順次行政サービスのDXに取り組んでいる。
令和4年4月からは、市役所改革プラン第3ステージにおいてデジタル市役所を推進。

【個別取組の進捗状況】

- ・令和2年12月：AI音声認識による議事録作成ツールを全庁導入
- ・令和3年2月：ライフイベントに係る行政手続き案内「くらしの手続きガイド」を導入
- ・令和3年3月：ひごまるコールにAIチャットボットの導入
- ・令和3年3月：区役所・総合出張所窓口、動植物園にキャッシュレス導入
- ・令和3年9月：住民異動「届出ナビ」東区展開、R4年度中に西・南・北区展開予定
- ・令和4年2月：職員テレワーク用端末700台追加 計3,700台を配備済み
- ・令和4年4月：まちづくり補助金11手続についてオンライン申請開始

今後のスケジュール（いつまでに・何を・どのようにするのか）

- 行政手続きオンライン化については、国の自治体DX推進計画とも整合を図りながら推進する。
 - ・子育て介護関連26手続については、R4年度中にびったりサービスでオンライン化する
 - ・熊本県共同利用電子申請サービスについて、R4年度中に手数料オンライン決済機能を追加する
 - ・BPRが済んだ行政手続から、順次オンライン化を行っていく
- AI、RPAなどのデジタル技術の実証を行いながら、効率化の効果が検証できたものから順次本格的に導入を行っていく。

担当部署名：デジタル戦略課 担当者名：廣岡

評価点

B

職員が対応しなければならない業務に対して、DX推進に取り組んでいることが、市民の利便性向上、効率的な市政運営に効果を上げていることは、大いに評価できる。

課題

行政手続きのオンライン化は市民にとっても、職員にとっても大変利便性が高く、効率的であるが、市民の求めるニーズに合ったものであるか、また公平性に欠ける点があるのではないかなど検証する必要がある。

提言

DX推進について、大いに期待するものであるが、公平性を保つためにも、行政手続きのオンライン化のPRやオンラインセミナー開催をし、市民が誰でも活用できる体制づくりが必要ではないかと思われる。

